

令和2年度

(2020年度)

# 主要な施策の成果報告書

秦 野 市



令和 2 年度 主要な施策の成果について

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年度 秦野市一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計決算における主要な施策の成果報告書を提出します。

令和 3 年 9 月 7 日

秦野市長 高橋 昌和

## 目 次

I	市政の背景	1
II	財政指標	2
III	各会計決算規模	3
IV	一般会計	
1	一般会計決算の概要	7
2	款別歳入決算状況	8
3	款別歳出決算状況	10
4	主な事業の概要と成果	
(1)	議会費	12
(2)	総務費	16
(3)	民生費	52
(4)	衛生費	90
(5)	農林費	121
(6)	商工費	139
(7)	土木費	157
(8)	消防費	177
(9)	教育費	191
(10)	公債費	222
(11)	災害復旧費	223
V	国民健康保険事業特別会計	227
VI	介護保険事業特別会計	239
VII	後期高齢者医療事業特別会計	257
VIII	附表	263

# I 市政の背景

## 1 国の経済財政運営の取組

「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和3年1月18日閣議決定）」によると、今後の経済財政運営に当たっては、国民の命と暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染症（以下「新型感染症」という。）の感染拡大防止と経済活動の両立を図るとしている。

総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、公的支出による経済の下支えを図りつつ、設備投資をはじめとする民間需要を呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需の自律的な回復とともに、民需主導の成長軌道に戻していくとしている。

また、新型感染症で明らかとなった行政サービス等における課題に対処するため、行政のデジタル化や規制改革を含め、集中投資・実装とその環境整備により、デジタル社会の実現を目指すとともに、新しい社会を支える「人」・イノベーションへの投資を強化している。

さらに、切れ目のない子育て支援や保育サービスの拡充などの少子化対策を進め、全ての世代が安心できる社会保障制度を構築するとともに、テレワークや同一労働同一賃金などの働き方改革を推進し、若者も高齢者も女性も障害や難病のある方も皆が活躍できる地域共生社会の実現に取り組むとしている。

財政健全化については、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、経済・財政一体改革を推進することで、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳入・歳出両面からの改革を推進している。

## 2 国の経済情勢

令和2年度は、新型感染症の感染拡大の影響により、依然として厳しい状況が続く中で、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」などの効果により、持ち直しの動きがみられるものの、経済の水準は、コロナ前を下回った状態にとどまり、回復は道半ばの状況にある。

こうした状況の中、令和2年度の国内総生産の実質成長率は前年度比マイナス4.6パーセント、名目成長率は前年度比マイナス3.9パーセントとなった。

## II 財政指標

令和2年度の一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計の主な財政指標を見ると、財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、95.7パーセント（臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた場合は、102.4パーセント）で前年度（95.3パーセント）と比較して0.4ポイント上昇している。その要因は、歳入において、地方消費税交付金や地方交付税などが増となったことにより経常一般財源（分母）が前年度を上回る一方で、歳出における人件費、公債費、補助費等などの経常経費充当一般財源（分子）が歳入の増を上回る増額となったことによるものである。指定都市を除く県内16市の経常収支比率の平均は、96.4パーセントで、本市は、これを0.7ポイント下回っている。

次に、地方自治体の財政基盤の強弱を表す財政力指数（単年度）は、前年度と同様に0.875となり、引き続き普通交付税の交付団体となっている。県内16市の平均は0.948であり、本市はこれを0.073ポイント下回っている。

次に、地方債の年度末現在高は、350億8,771万5,462円で、前年度末（346億5,831万6,093円）に比べ、4億2,939万9,369円増加した。

また、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を含めた実質債務残高比率は、154.6パーセントで、前年度（158.2パーセント）に比べ3.6ポイント減少した。県内16市の平均は、170.1パーセントで、本市はこれを15.5ポイント下回っている。

新型コロナウイルスの世界的な流行により、医療・経済・生活様式など、社会全体が多大な影響を受けている中で、本市では、企業業績の低迷や土地評価額の下落などにより、歳入の根幹をなす市税の増収が見込めないことに加え、少子・超高齢社会の進行により、依然として、社会保障費が伸び続けており、引き続き、非常に厳しい財政状況に置かれている。

このような厳しい財政状況にあっても、事業の選択と集中を図りながら、これまで取り組んできた「未来へつなぐ5つの重点事業」を着実に進めるとともに、新たな都市像の実現に向けて、表丹沢などの魅力ある資源を磨き上げ、「ふるさと秦野」を創造していく必要がある。

### Ⅲ 各会計決算規模

単位：円

会計名		令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減	伸率 %
一般会計		70,296,891,044	69.2	50,069,799,048	61.1	20,227,091,996	40.4
特別会計	国民健康 保険事業	16,266,105,388	16.0	17,170,951,843	21.0	△ 904,846,455	△ 5.3
	介護保険 事業	12,586,416,129	12.4	12,432,772,562	15.2	153,643,567	1.2
	後期高齢者 医療事業	2,460,492,994	2.4	2,239,345,458	2.7	221,147,536	9.9
合計		101,609,905,555	100.0	81,912,868,911	100.0	19,697,036,644	24.0
企業会計 (参考) ※1	水道事業	3,004,292,121	—	3,213,855,589	—	△ 209,563,468	△ 6.5
	公共下水道 事業	5,289,290,321	—	6,022,955,961	—	△ 733,665,640	△ 12.2

単位：円

会計名		令和2年度		令和元年度		比較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増減	伸率 %
一般会計		68,181,693,707	68.7	48,511,249,356	60.5	19,670,444,351	40.5
特別会計	国民健康 保険事業	16,246,340,071	16.4	17,156,623,448	21.4	△ 910,283,377	△ 5.3
	介護保険 事業	12,451,307,270	12.6	12,315,709,826	15.4	135,597,444	1.1
	後期高齢者 医療事業	2,324,401,080	2.3	2,130,537,217	2.7	193,863,863	9.1
合計		99,203,742,128	100.0	80,114,119,847	100.0	19,089,622,281	23.8
企業会計 (参考) ※2	水道事業	3,033,054,838	—	3,287,090,552	—	△ 254,035,714	△ 7.7
	公共下水道 事業	5,171,252,771	—	5,822,282,246	—	△ 651,029,475	△ 11.2

※1 企業会計の歳入（収入）は、総収入額から長期前受金戻入額等を除いた額で表示しています。

※2 企業会計の歳出（支出）は、総支出額から減価償却費を除いた額で表示しています。





# IV 一 般 会 計



# 1 一般会計決算の概要

令和2年度決算額は、歳入総額702億9,689万1,044円に対して、歳出総額681億8,169万3,707円、差引き21億1,519万7,337円で、この額を翌年度に繰り越すことになるが、繰越金のうちには、「国庫関連歩道設置事業費」など2件の継続事業の逡次繰越額2億3,072万407円及び「施設改修等事業費」など12件の繰越明許費1億2,929万1,240円、合わせて3億6,001万1,647円の繰越財源が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は、17億5,518万5,690円となる。

なお、この純繰越金のうち7億円は、翌年度に繰り越さないで財政調整基金に編入した。

前年度と比較すると、歳入では、前年度（500億6,979万9,048円）に対し、202億2,709万1,996円の増額（前年度比40.4パーセント増）、歳出では、前年度（485億1,124万9,356円）に対し、196億7,044万4,351円の増額（前年度比40.5パーセント増）となっている。

歳入の主なものは、自主財源としての市税227億5,046万7,326円、繰入金14億78万4,374円、繰越金13億854万9,692円などがあり、依存財源としては、国庫支出金277億4,202万8,734円、県支出金40億6,052万2,881円、市債36億4,730万円などがある。

一方、歳出においては、民生費394億1,061万5,508円、教育費56億5,066万8,608円、土木費55億9,060万5,008円、総務費53億9,172万8,500円、衛生費39億7,552万2,449円が主なものである。

歳出の予算現額に対する執行率は、91.7パーセント（翌年度繰越額を除いた場合は、94.1パーセント）であった。

## 2 款別歳入決算状況

款	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	22,910,000,000	23,716,550,217	22,750,467,326
2 地 方 譲 与 税	364,840,000	351,402,000	351,402,000
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	13,346,000	13,346,000
4 配 当 割 交 付 金	111,000,000	112,614,000	112,614,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,000,000	132,855,000	132,855,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000,000	103,276,000	103,276,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,122,000,000	3,291,347,000	3,291,347,000
8 ゴルフ場利用税交付金	82,000,000	80,494,732	80,494,732
9 環 境 性 能 割 交 付 金	113,129,000	60,621,544	60,621,544
10 地 方 特 例 交 付 金	165,000,000	177,966,000	177,966,000
11 地 方 交 付 税	3,071,000,000	3,007,463,000	3,007,463,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,520,000	22,149,000	22,149,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	329,106,000	275,280,566	266,495,449
14 使 用 料 及 び 手 数 料	662,340,000	485,476,099	483,812,799
15 国 庫 支 出 金	28,965,488,000	27,742,028,734	27,742,028,734
16 県 支 出 金	4,433,456,000	4,060,522,881	4,060,522,881
17 財 産 収 入	504,128,000	116,165,104	116,095,104
18 寄 附 金	313,378,000	270,787,537	270,787,537
19 繰 入 金	1,456,642,000	1,400,784,374	1,400,784,374
20 繰 越 金	1,308,548,819	1,308,549,692	1,308,549,692
21 諸 収 入	952,948,000	1,313,865,417	896,512,872
22 市 債	5,290,900,000	3,647,300,000	3,647,300,000
合 計	74,323,423,819	71,690,844,897	70,296,891,044

単位：円

不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額構成比 C / D
		対予算現額C / A	対調定額C / B	
		%	%	%
85,723,920	880,358,971	99.3	95.9	32.4
0	0	96.3	100.0	0.5
0	0	133.5	100.0	0.0
0	0	101.5	100.0	0.1
0	0	172.5	100.0	0.2
0	0	172.1	100.0	0.1
0	0	105.4	100.0	4.7
0	0	98.2	100.0	0.1
0	0	53.6	100.0	0.1
0	0	107.9	100.0	0.2
0	0	97.9	100.0	4.3
0	0	107.9	100.0	0.0
927,400	7,857,717	81.0	96.8	0.4
99,300	1,564,000	73.0	99.7	0.7
0	0	95.8	100.0	39.5
0	0	91.6	100.0	5.8
0	70,000	23.0	99.9	0.2
0	0	86.4	100.0	0.4
0	0	96.2	100.0	2.0
0	0	100.0	100.0	1.8
50,471,829	366,880,716	94.1	68.2	1.3
0	0	68.9	100.0	5.2
137,222,449	1,256,731,404	94.6	98.1	100.0

### 3 款別歳出決算状況

款	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B
1 議 会 費	339,250,000	327,393,508
2 総 務 費	5,842,353,742	5,391,728,500
3 民 生 費	40,724,478,000	39,410,615,508
4 衛 生 費	4,502,841,000	3,975,522,449
5 農 林 費	494,115,000	456,098,571
6 商 工 費	2,268,748,469	1,666,995,782
7 土 木 費	6,775,296,839	5,590,605,008
8 消 防 費	2,335,911,565	2,219,896,064
9 教 育 費	7,432,075,000	5,650,668,608
10 公 債 費	3,349,231,000	3,337,911,109
11 予 備 費	75,758,224	
12 災 害 復 旧 費	183,364,980	154,258,600
合 計	74,323,423,819	C 68,181,693,707

単位：円

翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合 B / A	支出済額構成比 B / C
		%	%
0	11,856,492	96.5	0.5
8,131,000	442,494,242	92.3	7.9
34,700,000	1,279,162,492	96.8	57.8
100,000,000	427,318,551	88.3	5.8
0	38,016,429	92.3	0.7
257,145,000	344,607,687	73.5	2.4
601,564,540	583,127,291	82.5	8.2
27,278,000	88,737,501	95.0	3.3
810,419,507	970,986,885	76.0	8.3
0	11,319,891	99.7	4.9
	75,758,224		
0	29,106,380	84.1	0.2
1,839,238,047	4,302,492,065	91.7	100.0

## 4 主な事業の概要と成果

### (1) 議会費

#### ○ 議会報の見直し

年4回発行の「はだの議会だより」で実施している有料広告の掲載枠を増やし、さらなる歳入確保に努めた。

#### ○ 新型コロナウイルス対策の取組

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和2年3月に設置した「秦野市議会災害等対策会議」において、市民等から議員に寄せられた声を要望・意見として取りまとめ、市長へ提出するとともに、情報収集に努めた。

また、新型コロナウイルス対策に関する議案等を迅速に審議するとともに、議場及び会議室にパーテーションを設置するなどの対策を実施した。さらに、タブレット端末を活用したオンライン会議を試験的に実施した。

引き続き、新しい生活様式に対応した議会運営について、検討する。

#### ○ 議会活性化の取組

議会基本条例に基づく取組の検証結果を踏まえ、災害等の突発的な事案や緊急の行政課題に迅速に対応するなど、議会に求められる行政監視機能や政策立案機能の強化につながる取組として、通年会期制の導入に向けた検討を進めた。

引き続き、市民に必要とされる議会の実現に向けて、検討を進める。

#### ○ 第7回議会報告会の開催

市民等から議会活動や市政に対する意見・要望を聴く機会として、議会報告会を書面にて開催し、各常任委員会の所管事項に関する団体との意見交換を実施した。各団体から提出された意見・要望等を基に、各団体へ書面で回答するとともに、市執行部に対する要望事項をまとめ、市長へ要望書を提出した。

引き続き、多くの市民から意見を聴く機会を創出できるよう、テーマ設定や開催方法等について、検討する。

#### ○ 議会図書室の整備

議会活動において参考となる図書を新たに購入したほか、図書館と連携し団体貸出コーナーを新設するなど、施策の調査研究に寄与する書籍の充実を図った。

引き続き、議員の政策立案能力の向上に資するため、議会図書室の整備を進める。



## (1) 議員報酬及び手当等

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
217,811,000	217,808,280	国庫		地方債	217,808,280
		県費		その他	

新型コロナウイルスによる市民生活や地域経済への影響が深刻化する状況を考慮し、5月1日から令和3年3月31日まで、議員報酬の月額を7%減額した。

また、議員報酬の7%減額に伴い、期末手当も減額した。

ア 議員報酬（定数24人） 121,375,080円

区 分	月 額	月 額
	4月1日～4月30日	5月1日～
議 長	556,000円	517,080円
副 議 長	484,000円	450,120円
議 員	444,000円	412,920円

イ 期末手当 51,262,320円

ウ 共済費等 45,170,880円

## (2) 議会運営費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
507,000	116,940	国庫		地方債	116,940
		県費		その他	

新型コロナウイルスの影響により、各種団体の総会や意見交換会等の多くが中止となったが、その代替として、書面会議やオンラインの活用により対応した。

・会議開催状況等（4月1日～令和3年3月31日）

定例会回数	臨時会回数	会期日数	本会議日数	議 案 等			陳情審議件数	本会議傍聴者数
				市長提案	議員提案	委員会提案		
4回	2回	101日	27日	101件	9件	6件	26件	420人

総務常任委員会	4日	議会運営委員会	30回
文教福祉常任委員会	4日	議会報編集委員会	8日
環境都市常任委員会	4日	議員連絡会	12日
予算決算常任委員会	23日		

## (3) 議会調査研究費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
13,050,000	5,749,803	国庫		地方債	5,749,803
		県費		その他	

新型コロナウイルスの影響により、常任委員会の所管事務調査を中止し、議会運営委員会については、近隣の厚木市の議会運営について、感染対策を講じたうえで調査を実施した。

また、議会の審議機能の強化や活性化を目的とした議員の調査研究活動等に必要な経費の一部として、政務活動費を各会派及び会派に属さない議員に交付した。

- ・所管事務調査 議会運営委員会 7月31日 厚木市
- ・政務活動費の交付 5,749,803円

## (4) 議長会等経費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,055,000	828,574	国庫		地方債	828,574
		県費		その他	

新型コロナウイルスの影響から、多くの会議や研修が中止となったが、各議長会の書面会議や、感染対策を講じたうえで開催された会議等に参加し、各市議会の議長と情報交換を行うとともに、共通する課題への対応について協議した。

- ・全国市議会議長会等経費 618,000円
- ・関東市議会議長会経費 30,000円
- ・神奈川県市議会議長会経費 118,940円
- ・県央八市議会議長連絡協議会経費 61,634円

## (5) 会議録作成費及び議会だより発行費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,259,263	10,736,450	国庫		地方債	10,576,450
		県費		その他 160,000	

本会議等の会議録を調整及び作成し、会議録検索システムを活用することで、市民等に議会の情報を広く正確に公開した。

また、議会の活動内容を市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めることを目的に、「はだの議会だより」を発行した。

ア 本会議会議録調製 2,043,910円

年4回開催した定例会及び2回開催した臨時会の会議録を地方自治法第123条に基づき作成した。

- ・1回当たりの印刷部数 20部

- イ 議会だよりの発行 5,781,478 円  
 議会の活動状況等を市民に周知するため、定例会ごとに年4回（各8ページ）、1回当たり58,000部を発行した。
- ・印刷代 4,159,760 円
  - ・新聞折込料 1,251,535 円
  - ・ポスティング料 370,183 円
- ウ 常任委員会等会議録反訳 1,783,650 円
- エ 会議録検索システムの運営 1,127,412 円

(6) 議会映像配信システム運営費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,288,465	8,287,729	国庫		地方債	8,287,729
		県費		その他	

議会や市政に対する市民の理解を深めるため、インターネット（スマートフォンやタブレット端末を含む。）を通じて本会議を生中継するとともに、録画映像として公開した。

- ・議会映像配信システム運営・機器保守関連経費 4,258,465 円
- ・議会映像配信・音響設備リース代 4,029,264 円

(7) 議会事務費

[議事政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,849,272	2,416,732	国庫		地方債	2,416,732
		県費		その他	

タブレット端末を活用し、議員間や執行部と効果的かつ迅速な情報の共有を図った。

- ・議会用図書整備費 348,724 円
- ・一般事務管理費 311,077 円
- ・会派室管理費 358,160 円
- ・ICT 関連経費 1,398,771 円

## (2) 総務費

### ○ 職員（ひと）づくりの推進

新型コロナウイルス対策を契機として、オンライン研修の実施や、時差出勤制度の拡充、テレワーク勤務制度の本格導入など、柔軟な働き方ができる環境づくりに取り組んだ。

また、秦野市職員（ひと）づくり基本方針に掲げる職員や職場のあるべき姿の実現を目指すため、人事管理、労務管理、人材育成の3つを柱とした第2期実施計画を策定した。

第2期実施計画に基づき、引き続き、市民に期待され、信頼される職員の育成に取り組むとともに、誰もが働きやすい職場づくりに努める。

### ○ 広報広聴活動の充実

分かりやすく親しみやすい「広報はだの」を編集するとともに、新型コロナウイルスについて、新たに導入した市公式LINEを活用したアンケートを実施し、市民が知りたい情報をタイムリーに発信するなど、広報広聴活動の充実に努めた。

また、本市が誇る地域資源をつなげるデジタルスタンプラリーや、インスタグラムを活用した市民の情報発信力を生かした事業に新たに取り組むなど、本市の魅力を効果的に発信し、市民の郷土愛の醸成を図った。

引き続き、時代にあった手法を積極的に活用し、広報と広聴が連携した市民との協働のまちづくりにつながる取組や効果的なシティプロモーションを進める。

### ○ 消費生活行政の推進

新型コロナウイルスの影響により、消費者教室が開催できない中、地域情報紙やSNSによる情報提供、パネル展示と併せた啓発品の配布により、消費トラブルの未然防止及び消費者教育に努めた。

引き続き、消費者支援、消費者教育、情報提供を柱に、安全な消費生活の確保に努める。

### ○ ネーミングライツの取組

カルチャーパーク内の「中栄信金スタジアム秦野」、「ペコちゃん公園はだの」及び「クアーズテック秦野カルチャーホール」にネーミングライツを導入し、年間400万円の自主財源を確保した。

引き続き、市内公共施設への導入を検討し、自主財源の確保に努める。

○ 災害対応力の強化

災害対策本部となる市役所本庁舎では、非常用自家発電機の燃料タンクを3基増設したことで、国が推奨する72時間以上の電力を確保し、災害対応力を強化した。

○ 行財政最適化の推進

行財政調査会において、「第3次はだの行革推進プラン」の外部評価とともに、新たな行財政改革の指針である「はだの行政サービス改革基本方針案」の審議を行い、その答申を踏まえて方針を策定した。

また、「職員定員最適化計画」に基づき、業務に応じた最適な人員体制となるよう努めるとともに、行財政調査会の提言を踏まえ、同計画を改定した。

新たな方針や計画に基づき、引き続き、行財政改革の推進や組織・執行体制の最適化に努める。

○ 公共施設再配置の取組

「公共施設フォーラム」を各地区で開催し、課題の共有に努めるとともに、「公共施設再配置計画第2期基本計画」の策定を進めた。「公共施設フォーラム」の開催に当たっては、新型コロナウイルスの状況から参加できない市民への情報発信として、説明の内容を市公式YouTubeで配信した。

また、市民サービスの向上と公共施設の効率的な管理運営を図るため、公園等施設及び文化会館について、令和4年4月からの指定管理者制度の導入に向け、サウンディング型市場調査を実施した。

調査結果を踏まえ、各施設での導入に向けた検討・取組を進める。

○ 表丹沢の魅力を活用した取組

都心からのアクセスの良さを生かしながら、表丹沢に点在する様々な分野の資源を磨き、つなげ、新たに触れる機会を増やすことで、本市が誇る表丹沢の最大活用を目指す「表丹沢魅力づくり構想」を策定した。

今後は、庁内推進会議等を通じて、構想に掲げる取組事例を着実に進め、構想の具現化に取り組むことで、表丹沢の更なる魅力向上に努める。

○ 新総合計画の策定

平成30年度及び令和元年度に実施した基礎調査等を踏まえ、庁内策定委員会による検討及び総合計画審議会での審議を行うとともに、新しい生活様式に対応したオンライン・タウンミーティングを実施するなど、

効果的な情報発信や幅広い市民意見の聴取に努め、新総合計画の策定に取り組んだ。

今後は、新たな都市像「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市（まち）」の実現に向け、リーディングプロジェクト「”住んでみよう・住み続けよう” 秦野みらいづくりプロジェクト」の着実な推進を図るなど、市民との協働・連携のもと、持続可能なまちづくりを進める。

○ 交通安全対策の推進

交通事故のない「安全・安心なまちづくり」を目指し、関係機関と協働し、交通安全啓発活動を実施した。特に、高齢者が関係する交通事故の発生割合が高いことから、高齢者を対象とした交通安全教室において体操をしながら交通ルールを学ぶ「トラビック」を実施するとともに、運転に不安のある方を対象に安全運転診断を実施し、安全意識の高揚を図った。

引き続き、関係機関と協働し、交通事故の防止に努める。

○ 情報化の推進

本市の基幹系システムを、機器の継続的な提供に課題があるホストコンピュータから、持続可能なオープンシステムに移行し、令和3年1月から稼動した。

また、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用による定型的な作業の自動化では、実証実験を経て、その有効性を確認した。

引き続き、RPAを効果的に活用できる作業の抽出に取り組むとともに、活用範囲の拡大に努める。

○ 防犯対策の充実

各種犯罪の未然防止や市民の防犯意識を高めるため、市民、事業者、防犯活動団体及び警察との協働による各種地域安全運動を実施した。

また、市内4駅の駅前広場、商店街及び街頭等に設置した122か所（204台）の防犯カメラについて、適切な維持管理を行うとともに、警察と協議のうえ、秦野中井インターチェンジ付近など4か所（8台）に防犯カメラを設置した。防犯カメラの映像は、警察捜査のために提供するなど、市内の犯罪抑止及び市民の犯罪不安低減に寄与した。

○ 市民の文化芸術活動の充実

文化芸術の向上と普及を図るため、写真・書道・美術の3部門の公募

作品を展示する第50回記念「秦野市展」を開催した。

引き続き、より多くの市民が文化芸術の創作活動に携われるようにするため、創作作品の発表の場及び鑑賞できる機会の提供に努める。

○ 自治会加入の促進

地域コミュニティの中心的な役割を果たす自治会への加入を促進するため、未加入者に対する「一軒一声掛け運動」などの取組を自治会と連携して行った。

引き続き、誰でも無理なく参加できる自治会の仕組みづくりに取り組む。

○ 開放型自治会館への移行促進

市民の利便性を維持・向上させるため、市民団体等に会議室等を貸し出す開放型自治会館を新築した自治会に対し、補助金を交付した。

引き続き、自治会館の修繕等に対して支援するとともに、開放型自治会館への移行を促進する。

○ スポーツ・レクリエーションの推進

新型コロナウイルスの影響により、様々な行動制限が求められる中、市民の健康維持のため、秦野市スポーツ協会等と連携し、自宅で気軽にできる運動の普及や、感染症対策を踏まえたスポーツ活動の支援を行った。

また、6月にオープンした「はだの丹沢クライミングパーク」を基点とし、県や県山岳連盟と連携して、クライミングの普及促進に努めた。

引き続き、運動不足による健康二次被害を防ぐため、新型コロナウイルスの感染状況に応じた、スポーツの推進に努め、運動実施率の向上に努める。

○ スポーツ施設の整備及び適切な維持管理

設置から34年が経過し、老朽化が進むサンライフ鶴巻の冷暖房機冷却塔チリングユニットの更新工事等を行い、市民が安全・安心に利用できるよう、計画的な維持管理に取り組んだ。

また、栃窪スポーツ広場については、地元自治会からの提言を受け、ハイカーなどが気軽に立ち寄り、憩いの場としても利用できる開放型の広場とし、ベンチ、水飲み場、仮設トイレ等を設置した。

引き続き、スポーツ施設の計画的な修繕・更新を行い、利用者の利便性の向上を図る。

○ 平和推進事業の充実

平和への願いを未来に向けて継承するため、「秦野市平和の日」の趣

旨を広める「ピースキャンドルナイト」等を実施した。

引き続き、幅広い世代の平和意識の向上に努める。

○ 男女共同参画の推進

「第3期はだの男女共同参画プラン」の計画期間の最終年度に当たり、市民推進組織との協働による情報紙の発行及び横断幕、ライトアップを使用した啓発等の取組を実施するとともに、社会情勢の変化に伴う新たな課題の解決に向けて、「第4期はだの男女共同参画プラン」を策定した。

男女共同参画社会を実現するため、引き続き、プランを総合的かつ計画的に推進する。

○ 市税等の納付環境の拡充

納付書のバーコードを読み取ることで納付ができるスマートフォンによる電子納付を開始し、納税手続の多様化を図った。

引き続き、納税者の利便性の向上を図るため、納付環境の拡充に努める。

○ マイナンバーカードの交付促進

マイナンバーカード未取得者に対し、国が交付申請書を送付したことに伴う交付申請の増加に対応するため、交付窓口の拡張及び人員の増員を行い、円滑な交付に向けた体制を強化した。

また、キャッシュレス決済利用者に付与されるマイナポイントの予約・申込を支援する専用窓口を開設し、マイナンバーカードの普及促進に努めた。

引き続き、コンビニ交付サービス等の利便性を周知し、マイナンバーカードの普及に努める。



## (1) 表彰関係経費

[秘書課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
704,000	530,124	国庫		地方債		530,124
		県費		その他		

本市の発展に尽力された方々の功績に対し、感謝の意を表すため、表彰した。

ア 市功労者等表彰式 11月3日 市役所 講堂

※新型コロナウイルス対策を講じたうえで、規模を縮小して開催した。

・表彰の状況

市民功労表彰	文化・スポーツ表彰
1人・1団体	1人

・感謝状贈呈の状況

役職関係	寄附	計
24人	2人・10団体	26人・10団体

イ 表彰者審査委員会 委員数12人 1回開催（書面開催）

## (2) 車両集中管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
41,365,000	36,498,767	国庫		地方債		36,498,767
		県費		その他		

行政サービスに必要な公用車の効率的かつ適切な運行管理を行った。

ア 更新車両のリース化を進めるとともに、車検整備・法定点検・保険契約等の公用車の運行管理を行った。

・燃料費	6,930,014円
・修繕費（公用車車検・点検、修理）	7,423,998円
・役務費（自賠責保険等）	3,374,234円
・使用料及び賃借料（車両リース等）	13,938,792円
・公課費（重量税）	472,100円
・その他（運転手報酬等）	4,359,629円

イ 給油量内訳

レギュラーガソリン	ハイオクガソリン	軽油
46,594.89ℓ	2,867.00ℓ	1,841.00ℓ

ウ 共通管理車両の内訳（ ）内はリース台数

車種	普通乗用車	普通貨物自動車	小型乗用車	小型貨物自動車	軽自動車	原動機付自転車	普通特種自動車	計
台数（台）	8 (6)	1 (1)	6 (1)	17 (3)	101 (29)	14	4	151 (40)

エ 庁用車両交通事故発生件数 13件

## (3) 電子入札システム共同運営事業費

[契約検査課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,297,000	7,295,000	国庫		地方債		7,295,000
		県費		その他		

神奈川県及び県内市町村等が共同運営する電子入札システムを活用し、事業者の利便性の向上を図り、公平、公正で透明性の高い入札を執行した。

## ・電子入札実績

業種区分	件数(件)	うち市内発注件数※(件)
工事	189	163
コンサルタント	35	8
一般委託	177	49
物品	137	21
計	538	241

※市内発注件数は、所在地要件を「市内本店」として発注した件数

## (4) 公務災害補償等経費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,034,000	9,870,000	国庫		地方債		9,870,000
		県費		その他		

「秦野市職員の公務災害等に対する見舞金支給要綱」に基づき、公務中の事故等により負傷した職員に対して見舞金を支給した。

- ・支給者 障害見舞金 1人 9,850,000円
- 療養見舞金 3人 20,000円

## (5) 職員研修費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,159,000	6,043,888	国庫		地方債		5,781,900
		県費		その他	261,988	

地方分権の進展等に伴う行政需要に対応できるよう、職員の職務能力の向上や意識改革等を図る研修を実施した。具体的な内容として、市政運営を推進するために求められる役割を改めて認識するため、新任課長代理を対象としたマネジメント研修や、持続可能な行政に求められる職員を育成する「次世代育成アカデミー」、また、専門知識や技術を習得する自治大学校や国土交通大学校などへの派遣研修等を実施した。

研修区分	講座数(件)	受講者数(人)
階層別研修・次世代育成アカデミー等	17	459
専門研修(庁内研修)	12	495
専門研修(派遣研修)	77	115
自己啓発(通信教育等)	5	5
計	111	1,074

(6) 職員健康管理経費

[人事課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,773,000	15,042,107	国庫	1,876,152	地方債		13,165,955
		県費		その他		

「労働安全衛生法」、「秦野市職員安全衛生管理規則」等に基づき、職員の健康の保持増進を図るため、各種健康診断等を実施した。

事業名	内 容	受診等人数(人)
定期健康診断	胸部 X 線、血液検査等	596
特別健康診断	こども園職員健康診断	88
	情報機器作業従事職員健康診断	77
	専門職健康診断	85
生活習慣病検診	胃 部 X 線	26
	大 腸 検 査	28
予 防 接 種	B 型 肝 炎 予 防 接 種	11
	破 傷 風 予 防 接 種	55
相 談 等	健 康 相 談 等	15
	メ ン タ ル ヘ ル ス 相 談	15
そ の 他	ス ト レ ス チ ェ ッ ク	1,315
計(延べ人数)		2,311

(7) 情報公開・個人情報保護審査会運営費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
275,000	33,164	国庫		地方債		33,164
		県費		その他		

「秦野市情報公開条例」及び「秦野市個人情報保護条例」に基づき設置する秦野市情報公開・個人情報保護審査会を開催した。

ア 委員数 7人 任期2年

イ 開催回数 1回

ウ 議題

(ア) 国保データベース(KDB)システムから提供される情報の活用に係る個人情報の取扱いについて(その2)(諮問)

(イ) 特定個人情報保護評価書について(報告)

- (ウ) 情報公開請求・個人情報開示請求の運用状況について（報告）  
 (エ) 個人情報取扱事務の登録等について（報告）  
 (オ) 保有個人情報の利用及び提供の制限に係る例外的取扱いについて（報告）

・行政情報の公開に係る実施機関別利用状況

実施機関名	公開請求(件)
市長	142
消防長	2
教育委員会	14
計	158

・公開請求の処理内訳

処理区分	件数(件)
全部公開	125
一部公開	19
非公開	1
不存在	6
取下げ	7
計	158

・個人情報の開示に係る実施機関別利用状況

実施機関名	開示請求(件)
市長	53
消防長	3
計	56

・開示請求の処理内訳

処理区分	件数(件)
全部開示	52
一部開示	2
不存在	2
計	56

(8) 浄書印刷経費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
38,935,000	33,630,994	国庫		地方債	33,630,994
		県費		その他	

庁内印刷に係る経費の一元管理により、予算執行の効率化を図るとともに、庁内印刷の利用を促進し、印刷経費の縮減に努めた。

- ・浄書印刷依頼件数 4,366 件
- ・印刷枚数（地下印刷室） 5,742,831 枚
- ・乾式複写機使用経費（文書法制課予算分） 3,335,120 円

(9) 保存文書管理費

[文書法制課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,693,000	1,614,014	国庫		地方債	1,407,674
		県費		その他 206,340	

保存文書のマイクロフィルム化及び電子データ化により、永年保存文書に係る長期保存対策及び文書検索の効率化を図るとともに、保存年限の経過した廃棄文書のリサイクルに努めた。

ア マイクロフィルム文書及び索引目録並びに電子データ作成委託業務 375,513 円

- ・マイクロフィルム撮影数 2,688 コマ（対象文書） 条例原議及び規則原議
- ・電子データ化 2,688 コマ（対象文書） 条例原議及び規則原議

イ 廃棄文書リサイクル処理委託業務 82,665 円

- ・リサイクル処理数量 5,010 kg

## (10) 市民相談事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,339,000	11,664,917	国庫	1,308,521	地方債		10,321,396
		県費	35,000	その他		

市民が抱える様々な問題の解決に向けた支援をするため、各種の専門相談を実施した。

## ア 相談事業の内訳

名称	件数(件)	内 容
法律相談	286	相続、賃貸借、離婚、契約のトラブルなどの法律上の相談
行政相談	22	国・県等への苦情・要望などの相談(定例、自宅)
登記相談	48	建物表示登記、相続などの登記に関する諸問題の相談
不動産相談	17	不動産の取引に関する諸問題の相談
市民生活相談	350	近隣関係のトラブルなどの相談
一般相談	223	相隣、夫婦関係、土地家屋、相続などあらゆる分野の相談
司法書士相談	10	多重債務などの相談
年金・社会保険相談	10	社会保険、労働災害、年金などの相談
行政書士相談	67	成年後見、遺言などの相談
マンション管理相談	6	管理組合の運営、規約、修繕、積立などの相談
税理士相談	35	相続税、贈与税、所得税、譲渡所得などの相談
外国籍市民相談	1,018	ポルトガル語(火)、スペイン語・英語(水・木)、中国語・ベトナム語(金午前)、各種申請、教育、保険、日常生活などの相談

## イ 市民生活専門相談員(学校専門相談員併任)

近隣トラブルなどの様々な市民生活上の問題解決に向けて対処し、市民の安全安心を確保するため、専門相談員(警察官OB)2人を配置した。

## ・活動内容

市内巡回パトロール(小・中学校を含む。)、市民生活相談、学校問題に関する相談、秦野警察署との連携、来庁者及び職員に対する第三者からの危害防止など

## (11) 「広報はだの」等発行业務費

[広報広聴課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
28,717,000	26,208,306	国庫		地方債		20,901,466
		県費		その他	5,306,840	

市民と市政情報や課題を共有しながら協働によるまちづくりを推進するため、「広報はだの」を発行した。

## ア 広報はだの

## (ア) 発行回数

毎月1日と15日の2回、年間23回発行(1月15日号は休刊。声の広報、点字広報も同じ)

## (イ) 発行部数

64,500部/回

イ 2021HADANO カレンダーの作成

(ア) 作成費 932,800 円

(イ) 発行部数 4,000 部

(12) 広報宣伝費

[広報広聴課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,060,000	19,743,036	国庫	1,044,973	地方債		18,077,063
		県費		その他	621,000	

行政情報やイベント情報、本市の誇る地域資源の情報などを、新聞、ラジオ、ホームページ等を活用し、市内外に発信することで、本市の魅力をPRした。

ア メディアを活用した広報宣伝

(ア) 新聞、地域情報誌への広告掲載

(イ) ラジオ広報 FMヨコハマ「エリアナビ秦野市」 毎月第1・3木曜日放送

(ウ) 地域情報サイトによる地域資源の魅力発信、イベント等の周知

(エ) 地域資源をつなげるデジタルスタンプラリーの開催による魅力発信

イ ホームページ等による情報発信

ホームページや新たに導入した市公式LINEなどのSNSを活用し、双方向で広がりのある情報発信力を生かした取組を推進した。

ウ データ放送の活用

テレビ局(tvk、J:COM)のデータ放送で、行政・イベント・安全安心情報などをリアルタイムに発信した。

エ はだのふるさと大使の活用

「はだのふるさと大使」に山田和樹氏、合田雅吏氏を新たに任命し、本市を効果的にPRすることで、本市の知名度の向上と市民の郷土愛の醸成に努めた。

(13) 消費生活行政事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,741,000	7,073,176	国庫		地方債		6,316,526
		県費	756,650	その他		

多様化する消費者問題における相談及び苦情に適切かつ効果的に対処するとともに、消費者の自立支援のため、消費生活情報の提供等を行い、消費生活の向上に努めた。

また、倫理的消費（エシカル消費）を周知するため、マスコットキャラクターを作成し、地域情報紙により広報した。

ア 消費生活相談 942 件

イ 消費生活講座「中学生のための消費者教室」2回 参加者数 延べ385人

ウ 消費者啓発キャンペーン「消費者月間」1回

エ 「家庭用品品質表示法」及び「消費生活用製品安全法」に基づく立入調査 1回、2店舗

オ 消費生活に関する情報提供

消費者月間においてパネル展示や啓発用パンフレットを配布

## (14) 広聴事業費

[広報広聴課・市民活動支援課・生涯学習課・産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,001,000	919,776	国庫		地方債		919,776
		県費		その他		

広く市民の声を市政に反映させるため、わたしの提案、地区別市政懇談会、各層別懇談会（自治会連合会、婦人会、西湘地域連合（労働団体））、Webアンケート調査などの広聴事業を実施した。

- ・地区別市政懇談会 8地区（書面開催）

## (15) 普通財産管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,325,400	4,723,048	国庫		地方債		4,723,048
		県費		その他		

普通財産である市有地及び建物の適切な維持管理を実施した。

また、低・未利用地について、賃貸や売却などによる活用を図り、自主財源の確保に努めた結果、令和2年度は、未利用地3件の売却などで42,015,430円、土地建物の貸付で42,160,501円の収入を得た。

- ・市有地草刈り委託業務 831,281円
- ・市有地樹木伐採委託業務 1,415,700円
- ・不動産鑑定委託業務 1,740,200円
- ・普通財産修繕業務 532,400円
- ・その他普通財産管理費 203,467円

## (16) 庁舎維持管理費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
306,519,692	258,305,407	国庫	16,591,651	地方債	19,800,000	218,910,756
		県費		その他	3,003,000	

市民の共有財産である庁舎の維持、保全に努め、老朽化を抑制した。

また、国が推奨する72時間以上の非常用電力の確保を目的とし、本庁舎自家発電設備を改修するとともに、寿町第二分庁舎の解体工事及び老朽化した本庁舎地階消火ポンプ等と東庁舎空調設備の更新工事を実施した。

- ・新型コロナウイルス対策に伴う消耗品及び修繕料等 18,371,724円
- ・光熱水費 25,540,344円
- ・修繕料 13,863,551円
- ・電話使用料 12,230,259円
- ・総合管理、保守点検等委託業務 87,412,710円
- ・公共下水道使用料 3,505,106円

・教育庁舎リース料	8,386,285 円
・東庁舎空調設備更新工事ほか3件	73,334,492 円
・その他の庁舎管理費	15,660,936 円

(17) ふるさと寄附金推進事業費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
148,903,233	118,881,726	国庫		地方債	118,881,726
		県費		その他	

本市を支援していただいた方に、感謝の意を表すため、特産品を贈呈した。

また、新規ポータルサイトの登録、ポイント制返礼品の新設及びポータルサイトにおける広告掲載など、寄附件数の増加に努めた。

- ・特産品贈呈（特産品：12,548個） 83,959,818 円
- ・寄附実績（市外在住個人）

寄附件数	寄附金額
11,175 件	245,201,600 円

(18) 行財政最適化推進経費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
730,000	506,360	国庫		地方債	506,360
		県費		その他	

持続可能な行財政運営の実現に向けて、「第3次はだの行革推進プラン実行計画」の推進や最適な組織・執行体制の構築等に努めるとともに、新たな行財政改革の指針である「はだの行政サービス改革基本方針」を策定した。

ア 行財政調査会の開催

- ・行革推進専門部会 6回開催 委員6人で構成

「第3次はだの行革推進プラン実行計画」（平成28年度～令和2年度）について、令和元年度進行状況等に基づく評価を行うとともに、「はだの行政サービス改革基本方針案」について審議を行い、報告書等を市長に提出した。

なお、新型コロナウイルス対策のため、会議をオンラインで開催した。

- ・行財政経営最適化専門部会 4回開催 委員6人で構成

「秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト）」の令和元年度評価を行い、報告書を市長に提出した。

また、「秦野市職員定員最適化計画」の改定に向け、会計年度任用職員制度への移行を踏まえた職のあり方等についての審議を行い、提言書を市長に提出した。

イ 「はだの行政サービス改革基本方針」の策定

「第3次はだの行革推進プラン実行計画」の計画期間終了に伴い、令和3年度から7年度までを計画期間とする「はだの行政サービス改革基本方針」を策定した。

ウ 職員定員管理

「秦野市職員定員最適化計画」に基づき、職員定員の最適化を図るとともに、同計画を改定した。



エ 職員提案

職員の事務改善意欲を高めるとともに、事務の合理化及び負担軽減を進め、コスト意識の向上を図るため、市民サービスの向上や業務改善につながる提案を募集し、優秀な提案をした職員を褒賞した。

- ・提案推進期間 7月15日～8月31日
- ・応募件数 107件
- ・褒賞件数 最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞8件

(19) 公共施設再配置推進事業費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
453,000	335,636	国庫		地方債		332,436
		県費		その他	3,200	

将来にわたり必要性の高い公共施設サービスを将来の市民にも良好な状態で引き継いでいくため、「秦野市公共施設再配置計画第1期基本計画」を推進するとともに、第2期基本計画の策定を進めた。

また、公共施設の効率的な管理運営に向けて、公民連携の取組を進めた。

ア 公共施設再配置の推進

「公共施設フォーラム」を開催し、課題の共有に努めるとともに、「秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画」の策定を進めた。

また、新型コロナウイルスの状況から参加できない市民にも広く情報提供するため、同フォーラムでの説明内容を市公式YouTubeで配信した。

イ 公民連携の推進に向けた取組

公共施設の効率的な管理運営を図るため、公園等施設及び文化会館について、令和4年4月からの指定管理者制度の導入に向け、サウンディング型市場調査を実施した。

(20) 表丹沢魅力づくり推進事業費

[はだの魅力づくり担当]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
14,941,000	14,762,287	国庫		地方債		11,166,287
		県費	3,596,000	その他		

都心からのアクセスの良さを生かしながら、表丹沢に点在する農林業、観光、文化、歴史、スポーツなどの様々な分野の資源を磨き、つなぎ、新たに触れる機会を増やすことで、本市が誇る表丹沢の最大活用を目指す「表丹沢魅力づくり構想」を策定した。

(21) 企画事務費

[総合政策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,494,000	5,149,282	国庫		地方債		5,149,282
		県費		その他		

市政の総合的な企画・調整、国・県の事業との調整、大学提携及び広域行政の推進を図った。

ア 企画事務

土地利用の総合調整、神奈川県や関係諸機関との連絡調整、重要施策実現のための要望活動、大学提携事業などを実施した。

イ 広域行政

各協議会において、広域的な視点から情報交換を行うとともに、公共施設の相互利用、広域的な行政課題の検討及び圏域の魅力発信等に取り組んだ。

ウ 新総合計画の策定

平成30年度及び令和元年度に実施した基礎調査等を踏まえ、庁内策定委員会による検討及び総合計画審議会での審議を行うとともに、新しい生活様式に対応したオンライン・タウンミーティングを実施するなど、効果的な情報発信や幅広い市民意見の聴取に努め、基本構想（令和3年度～令和12年度）及び基本計画（令和3年度～令和7年度）などにより構成する新総合計画を策定した。

- ・総合計画審議会 委員数 20 人 開催回数 6 回（うち 1 回は書面開催）
- ・パブリックコメント 素案（8 月 18 日～9 月 30 日実施、件数：123 件）  
計画案（12 月 16 日～令和 3 年 1 月 15 日実施、件数 120 件）
- ・オンライン・タウンミーティング 再生回数：延べ 3,304 回

(22) 交通安全思想啓発指導費

〔地域安全課〕

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
6,654,000	6,310,540	国庫		地方債	6,310,540
		県費		その他	

幼児、児童、生徒及び高齢者などの交通事故を防止するため、交通安全思想普及事業及び啓発活動を展開した。

特に、高齢者が関係する交通事故の発生割合が高いことから、高齢者を対象とした交通安全教室において、体操をしながら交通ルールを学ぶ「トラビック」を実施するとともに、運転に不安のある方を対象に安全運転診断を実施した。

ア 講習会等の実施

区 分	実施回数	延べ参加者数
交通安全教室・講習会	55 回	3,096 人

イ 交通安全功労者及び功労団体の表彰

- ・11 月 14 日 クアーズテック秦野カルチャーホール 小ホール
- ・功労者 8 人 自治会交通対策部長 8 人

ウ 交通安全ポスターの募集・掲示

市内の小・中学校の児童・生徒から募集した交通安全ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。

- ・応募数 279 点 入選作品 32 点

エ 交通安全指導員の配置

保育所、幼稚園、学校及び地域において、交通安全教育指導を行った。

オ 高齢者安全運転診断の実施

高齢者に対して、安全運転診断を実施し、安全運転のための啓発を行った。

- ・診断実施者 20 人

## (23) 自転車等放置防止対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,112,000	8,040,714	国庫		地方債	7,778,713
		県費		その他 262,001	

市内4駅周辺における自転車や原動機付自転車の違法な路上駐車を防止するため、啓発活動及び撤去作業を行い、道路交通の安全を図った。

## ア 撤去等の状況

区分	自転車(台)	原動機付自転車(台)
放置自転車等撤去台数	201	20
放置自転車等返還台数	60	14

※撤去費用 自転車 2,000円/1台 原動機付自転車 4,000円/1台

## イ リサイクルの状況

財源確保及び資源循環型社会の推進を目的として、海外での販売を条件とする売却処分を行い、自転車150台、原動機付自転車3台を売却し、86,001円の収入を得た。

区分	自転車(台)	原動機付自転車(台)
自転車商協同組合でリサイクル	67	0
売却によるリサイクル	150	3

## (24) 市営自転車駐車場管理費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
16,276,000	15,868,049	国庫		地方債	128,799
		県費		その他 15,739,250	

秦野駅北口自転車駐車場の管理運営を行い、秦野駅周辺の良好な生活環境の維持及び自転車の放置防止を図った。

## ア 管理委託料等

市営自転車駐車場(秦野駅北口・臨時) 6,283,800円

## イ 利用状況

(ア) ロッカー利用料 20,100円(300円×67回)

(イ) 秦野駅北口 13,798,075円

常時預り	(1,700円/月)		還付分		計
	延べ台数(台)	金額(円)	月数(月)	金額(円)	金額(円)
	6,521	11,085,700	109.25	185,725	10,899,975
随時預り	(100円/回)		還付分		計
	延べ台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)	金額(円)
	28,981	2,898,100			2,898,100

(ウ) 臨時 1,921,075 円

常時預り (1,300 円/月)		還付分		計
延べ台数(台)	金額 (円)	月数 (月)	金額 (円)	金額 (円)
1,501.75	1,952,275	24	31,200	1,921,075

(25) 情報化推進事業費

[情報システム課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,122,000	3,821,258	国庫		地方債	3,821,258
		県費		その他	

市民サービスの向上と職員の事務作業の効率化を図るため、情報通信技術（ICT）の活用により、電子自治体を推進するとともに、情報セキュリティの確保など、「第4期秦野市情報化推進計画」の実行に努めた。

ア 電子自治体の推進

神奈川県電子自治体共同運営サービスが提供する、電子申請・届出サービス（54 事務手続）及び公共施設利用予約システム（29 施設）を活用することにより、市民サービスの向上に努めた。

イ 情報セキュリティの確保

本市が保有する情報資産を適正に管理及び運用するため、情報セキュリティに関する内部監査及び全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。

ウ はだの ICT 活用推進計画の策定

「第4期秦野市情報化推進計画」の計画期間終了に伴い、ICT の積極的な活用により、「スマート自治体」への転換を目指すとともに、持続可能な行政運営を推進することを目的とした「はだの ICT 活用推進計画」（令和3年度～7年度）を策定した。

(26) 電算システム業務費

[情報システム課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
527,839,000	522,476,798	国庫	4,148,000	地方債	454,130,798
		県費		その他 64,198,000	

情報システムの安定稼働と情報セキュリティを確保しつつ、各種システムの運用管理を実施するとともに、基幹系システムの最適化を推進し、情報システムの持続性を確保した。

ア 電子計算組織の運用

基幹系システム及び個別オープンシステムについて、大量データの一括処理による業務の支援及び運用管理を行った。

また、本庁舎（東・西・教育庁舎を含む。）と 80 施設を結ぶ庁内ネットワークを安定的に稼働させるとともに、パソコン 1,230 台、プリンタ 112 台など、情報機器を運用管理した。

イ 基幹系システム最適化の推進

機器の継続的な提供に課題があるホストコンピュータから、持続可能かつ標準的で高機能なオープンシステムへ移行し、令和3年1月に本格稼働した。

ウ 新たな ICT の活用

非効率で定型的な作業について、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による自動化の実証実験を行い、その有効性を確認した。

## (27) テレワーク環境整備事業費

[情報システム課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
83,182,000	67,742,014	国庫	67,174,594	地方債		567,420
		県費		その他		

新型コロナウイルスの拡大などの非常事態における業務継続や働き方改革の推進に対応するため、セキュリティを確保したモバイル端末等を導入し、職員の自宅から市内の各業務システムにアクセスが行えるなど、職場で利用するパソコンと同等の事務が行える環境を整備した。

- ・市内用 Web 会議システムの整備
- ・モバイル型ノートパソコン及び専用回線の整備 100 台
- ・市外 Web 会議用タブレット端末の整備 10 台

## (28) 地域安全運動推進費補助金

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
38,263,000	37,568,114	国庫		地方債		37,568,114
		県費		その他		

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪を未然に防止することを目的として、各種地域安全運動の実施や地域住民による防犯パトロールなど、市民総ぐるみの防犯活動の推進に対する補助を行うことにより、安全で安心なまちづくりに取り組んだ。

## ア 地域安全運動

- ・春の地域安全運動 4月16日～22日
- ・秋の地域安全運動 10月11日～20日
- ・年末年始特別警戒 12月1日～令和3年1月3日

## イ 秦野市防犯協会支部、事業所等と連携した市民総ぐるみの防犯活動

- ・市内事業所、市民団体、学校などが地域・事業活動の中で防犯活動を展開した。
- ・秦野市獣医師会と連携した「わんわんパトロール隊 HADANO POLICE-WAN」に加え、市内のランナーと連携した「ランニングパトロール隊 HADANO POLICE-RUN」を新たに開始し、市民による防犯活動を推進した。

## ウ 青色回転灯装備車両（青パト）による防犯活動

青色回転灯を装備した3台の防犯専用車両を活用し、地域防犯専門員等による下校時における児童等の安全パトロールや車両広報による啓発などの地域防犯活動を展開した。

## エ 防犯カメラの設置による犯罪抑止

市内4駅の連絡通路、商店街及び街頭などに設置した126か所212台の防犯カメラについて、ネットワークによる一元管理を実施し、警察などの捜査機関に対して捜査協力を行った。

## オ 防犯ポスターの募集・掲示

市内の小・中学生から募集した防犯ポスターの最優秀作品を印刷し、自治会掲示板等へ掲示した。 応募数118点 入選作品24点

## カ 防犯功労者の表彰（11月14日 クアーズテック秦野カルチャーホール 小ホール）

- ・防犯功労者 4人
- ・防犯功労団体 1団体
- ・地域防犯連絡員 11人
- ・防犯対策部長 7人
- ・防犯指導員 7名

## (29) 防犯灯設置管理費補助金

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
55,198,000	54,901,381	国庫		地方債	54,901,381
		県費		その他	

秦野市防犯協会が設置する防犯灯の設置費や同協会が管理する防犯灯の電気料金等に対し、補助した。

## ア 防犯灯の設置

- ・新設 44 灯
- ・防犯灯総数（令和3年3月末日現在） 13,531 灯

## イ 防犯灯の電気料金等

防犯灯エスコ事業を平成27年4月から開始し、LED化に伴う防犯灯長寿命化により、単位自治会による防犯灯見回りの負担軽減やデジタルマッピングシステム導入による維持管理業務の合理化の効果を生んだ。

- ・防犯灯の電気料金 21,704,418 円
- ・防犯灯のエスコ事業費 32,373,936 円

## (30) 防犯対策事業費

[地域安全課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,076,000	5,804,273	国庫		地方債	5,804,273
		県費		その他	

市民の防犯意識の高揚と各種犯罪の未然防止を図るため、地域防犯専門員が青色回転灯装備車両（青パト）を活用したパトロールを実施するなど、防犯関係団体等と協働し、防犯活動を推進するとともに、犯罪者を防ぐ防犯環境づくりに努めた。

## (31) 彫刻のあるまちづくり推進事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,584,000	4,497,558	国庫		地方債	524,908
		県費		その他 3,972,650	

野外彫刻を良好な状態に維持するとともに、彫刻のあるまちづくり事業の市民理解を深めるための事業を実施した。

## ア 野外彫刻の維持管理

市民参加の「彫刻愛し隊」による日常清掃や巡回点検を実施するとともに、野外彫刻の修繕を実施した。

また、はだの歴史博物館のリニューアルオープンに合わせて、塗装の剥がれ等で劣化している桜土手古墳公園内の大型野外彫刻「まほらの奏で」の修繕を行った。

イ 彫刻を触る体験ツアー！！in 秦野（野外彫刻鑑賞アートウォーキング）

令和3年3月14日に秦野駅北口まほろば大橋において、東海大学に協力をいただき、野外彫刻の解説鑑賞及び彫刻メンテナンスを実施し、10名が参加した。

(32) 文化祭開催経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
700,000	352,796	国庫		地方債		352,796
		県費		その他		

文化芸術に携わる市民の発表及び展示を通して、文化の振興を図った。

・開催状況

名称	種目数	開催期間	延べ来場者数
第65回文化祭	7種目	9月17日～11月29日	1,251人

※新型コロナウイルス対策のため、15種目中8種目を中止した。

(33) 市展、子どもの市展開催経費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
935,000	872,350	国庫		地方債		872,350
		県費		その他		

市民の文化芸術活動の向上と将来の担い手を育成するため、写真・書道・美術作品を公募し、日頃の活動の成果を発表する場として「市展」及び「子どもの市展」を開催した。

なお、市展については、第50回の記念として、記念賞の創設及び記念誌の作成を行った。

・開催状況

名称	部門	出品数(点)	会期	延べ来場者数(人)	
第50回秦野市展	写真	200	10月28日～11月3日(7日間)	801	2,116
	書道	105	11月11日～11月15日(5日間)	572	
	美術	116	11月18日～11月22日(5日間)	743	
第38回子どもの市展	写真	138	10月1日～10月4日(4日間)	1,709	
	書道	673			
	美術	221			
	報徳	847			

(34) 宮永岳彦記念美術館管理運営費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
16,773,000	15,137,065	国庫	550,312	地方債		14,025,073
		県費		その他	561,680	





ア 施設の概要 (建築面積 5,415.21㎡)

大ホール、小ホール、展示室、会議室 (3室)、和室、練習室 (3室)

イ 事業費の内訳

・燃料費	2,345,200 円
・光熱水費	8,328,734 円
・修繕料	7,116,505 円
・委託料	122,098,445 円
・工事請負費	19,440,960 円
・その他施設管理費	4,359,919 円

ウ クアーズテック秦野カルチャーホール施設別利用状況

区 分	利用可能 日数 (日)	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	利用件数 (件)	延べ利用人員 (人)
大ホール	178	86	48.3	196回	126	5,395
小ホール	212	74	34.9	192回	109	6,680
展示室	245	95	38.8	299回	117	9,288
小 計	635	255	40.2	687回	352	21,363
第1会議室	245	110	44.9	1,302時間	142	6,333
第2会議室	245	141	57.6	698時間	190	1,295
第3会議室	245	20	8.2	192時間	29	192
和 室	245	103	42.0	476時間	171	1,299
第1練習室	245	79	32.2	422時間	103	956
第2練習室	245	135	55.1	543時間	224	325
第3練習室	245	48	19.6	367時間	64	443
小 計	1,715	636	37.1	4,000時間	923	10,843
合 計	2,350	891	37.9	687回 4,000時間	1,275	32,206

(38) 文化会館事業協会補助金

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
15,000,000	11,650,182	国庫		地方債	11,650,182
		県費		その他	

多くの市民が質の高い文化芸術に触れられる機会を提供するため、クラシック、ポピュラーなど、幅広いジャンルの自主事業を実施する文化会館事業協会に対し、補助した。

また、はだのふるさと大使の春風亭一左師匠 (噺家)、山田和樹マエストロ (指揮者) の公演を実施し、市民文化の向上を図った。

ア 事業費 23,113,262 円 観客動員数 延べ2,571 人

イ 主な自主事業

- ・「開館 40 周年記念公演 春風亭一左真打昇進披露公演」
- ・「開館 40 周年記念公演 山田和樹プロデュース Vol. 6 マリンバ×ヴァイオリン ～華の饗宴～」
- ・「講師 神田伯山 独演会」
- ・「Life is Songs! 元宝塚歌劇団トップスターによる夢の競演」

## (39) はだのアート復活事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,000,000	38,800	国庫	32,327	地方債		6,473
		県費		その他		

新型コロナウイルスの影響により、中止又は延期となった文化芸術関係の展覧会や公演等のイベントについて、市民が文化芸術に触れる機会を提供するため、自粛した事業の代替として開催されるイベントを対象とした助成金を交付した。

- ・助成先 3団体等
- ・助成対象経費 会場使用料及び新型コロナウイルス拡大防止対策費（上限5万円）

## (40) 市民によるまちづくり事業費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,482,000	7,632,679	国庫		地方債		3,072,679
		県費		その他	4,560,000	

住民自治意識の高揚を図るとともに、コミュニティ活動の健全な育成に資するため、市民によるまちづくり事業に対し、助成した。

- |                               |            |
|-------------------------------|------------|
| ア 市内8地区各まちづくり委員会に対する助成        | 1,644,679円 |
| イ 財産区が協力する事業を行うまちづくり委員会に対する助成 | 2,260,000円 |
| ・東地区まちづくり委員会                  |            |
| ・北地区みんなで住み良いまちづくり運動推進委員会      |            |
| ウ 一般コミュニティ事業に対する助成            | 2,300,000円 |
| ・鶴巻地区住んでよかったまちづくり協議会          |            |
| エ 特別事業を行うまちづくり委員会に対する助成       | 72,000円    |
| ・西地区住みよい町づくり運動推進委員会           |            |
| オ 各地区まちづくり委員会の拠点の設置等に対する助成    | 1,356,000円 |
| ・鶴巻地区住んでよかったまちづくり協議会          |            |
| ・西地区住みよい町づくり運動推進委員会           |            |
| ・大根地区新しい街づくり運動推進委員会           |            |

## (41) 自治会館建設等補助金

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
30,444,000	30,116,800	国庫		地方債		30,116,800
		県費		その他		

自治会館の建設等に当たり、地域住民の経費負担の軽減を図るため、経費の一部を補助した。

- |         |                  |             |
|---------|------------------|-------------|
| ア 増改築修繕 | 7件（河原町自治会ほか6件）   | 1,910,000円  |
| イ 借地料   | 13件（蔵ノ前自治会ほか12件） | 1,661,800円  |
| ウ 新築    | 2件（諏訪町自治会ほか1件）   | 26,545,000円 |

## (42) 市民活動支援事業費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,687,000	1,472,924	国庫		地方債		1,127,924
		県費		その他	345,000	

市民活動に対する意識の啓発を図るための事業や促進事業に対し、助成した。

ア 市民活動中の指導者の過失責任や参加者の負傷等に対する補償制度を完備することで、市民活動を推進した。 1,080,560円

イ ボランティアの裾野を拡大することを目的に、はだの市民活動団体連絡協議会が行う市民活動促進事業に対し、助成した。 320,000円

## (43) 市民活動サポートセンター維持管理費

[市民活動支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,577,000	5,567,385	国庫		地方債		5,536,235
		県費		その他	31,150	

市民活動のさらなる活性化及び合理化を図るため、市民活動団体の交流を促進するとともに、その自立を支援した。

- ・会議室等 46.90m<sup>2</sup> (会議室、交流コーナー、情報コーナー及び作業コーナーを併設)
- ・利用者数 延べ1,154人

## (44) 外国籍市民支援事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
775,000	546,100	国庫		地方債		546,100
		県費		その他		

外国籍市民が日常生活を安心して快適に暮らせるよう各種支援事業を実施した。

ア 外国籍市民向け暮らしの教室の開催

外国籍市民が市民生活を送るうえで、必要な知識や生活言語などを指導した。

- ・東南アジア人向け暮らしの教室 30回開催 (参加者数 延べ約300人)
- ・中南米人向け暮らしの教室 30回開催 (参加者数 延べ約300人)

イ 地域の国際化の促進

市民の国際意識と外国籍市民に対する理解を深め、地域の国際化を図るため、秦野市国際交流協会と協働して国際交流促進事業を開催した。

事業名	実施日	内容
第1回国際理解講座 外国料理教室「タイの料理と文化について」	10月26日	市内在住でタイ出身の講師を招き、市民にとって身近な「食」を通して国際理解を深めるため、外国料理教室を開催した。 ※新型コロナウイルス対策のため、参加者を募ることはせず、市公式YouTubeで動画を配信した。
第2回国際理解講座 「日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンス」	—	※新型コロナウイルスにより、ガイダンスが中止となったため、高校入試情報の周知チラシを作成し、配布した。

(45) ほうらい会館運営費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
542,000	173,799	国庫		地方債	
		県費	160,799	その他	13,000

近隣の地域住民の交流を深めるとともに、生活文化の向上を図るため、各種講座等を実施した。

・主な自主事業実施状況

区分	事業名	延べ参加者数(人)
相談事業	くらしの講座	14
啓発・広報	館報の発行(200部×5回発行)	—
	平和啓発パネル展示	96
その他の事業	歌のつどい・ストラップ作り教室(各1回)	17
	絵手紙教室(1回)	8
	くらしの講座(8講座)	94
	コツコツ貯筋体操(2回)	32
	健康ハイキング(1回)	14
	さわやか体操(33回)	239

(46) ほうらい児童館運営費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
434,000	54,260	国庫		地方債	
		県費		その他	13,000

近隣の児童の交流と健全な成長を図るため、文化活動事業を実施した。

事業名	開催回数	延べ参加者数(人)
子ども映画会	1回	32
書初め大会	1回	6
どんど焼きだんごづくり	1回	16

## (47) 人権啓発事業等補助金

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
891,000	594,000	国庫		地方債		594,000
		県費		その他		

「秦野市人権啓発事業等補助金交付要綱」に基づき、協力団体（2 団体）が実施した人権相談及び人権啓発事業に対し、事業費の一部を補助した。

交付団体名	事業内容	事業費（円）	補助金額（円）
部落解放同盟	人権・生活相談等件数 76 件	600,000	297,000
	人権啓発事業件数 40 件	225,000	
神奈川県地域人権運動連合会	人権・生活相談等件数 95 件	741,000	297,000
	人権啓発事業件数 12 件	25,000	

※補助額 1 団体当たり事業費の2分の1。ただし、限度額 297,000 円。

## (48) 人権啓発事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,003,000	549,810	国庫		地方債		344,290
		県費	205,520	その他		

差別や偏見をすることなく、お互いの人権を尊重する意識を高めるため、「秦野市人権施策推進指針」に基づき、啓発活動を実施した。

・人権啓発事業

事業名	実施日	内容	会場	対象者	参加者数
人権問題講演会	12月16日	「ウィズユー講演会」として、生徒を対象に「愛と優しさで人は育つ」をテーマに講演会を開催した。	大根中学校	1年生	139人

## (49) 社会を明るくする運動事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
198,000	184,248	国庫		地方債		184,248
		県費		その他		

犯罪や非行のない明るい社会を築くため、関係機関との連携を図り、第70回「社会を明るくする運動」を実施した。

ア 社会を明るくする運動の強調月間 7月1日～31日

イ 行動目標

- (ア) 犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を進めよう。
- (イ) 犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支えよう。

ウ 実施内容

パネル展示、啓発品の配布、横断幕とポスターの掲示、広報紙への掲載により、運動の趣旨の周知を図った。

(50) スポーツ大会実施経費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
4,893,000	114,300	国庫		地方債		114,300
		県費		その他		

「はだのチャレンジデー2020」については、中止としたものの、代替イベントとして、「3密避けようプロジェクト」を実施し、外出の自粛により、運動不足となっている住民向けに、自宅でできるトレーニング等を紹介する動画を市ホームページ及び市公式YouTubeで配信した。

ア 市ホームページ閲覧数 769回(令和3年3月末日現在)

イ 市公式YouTube再生回数 8,961回(令和3年3月末日現在)

(51) 学校体育施設開放経費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,052,000	1,237,500	国庫		地方債		555,400
		県費		その他	682,100	

市民のスポーツ・レクリエーション活動の場として、小・中学校の体育施設を地域住民に開放した。

ア 体育館、グラウンド（南中学校ナイター含む。）及び格技室の開放

- ・体育館 22校 利用者数 延べ 49,169人
- ・グラウンド 16校 利用者数 延べ 50,275人
- ・格技室 6校 利用者数 延べ 1,920人

イ 新型コロナウイルスの影響による各施設の開放状況

期間	状況
3月2日～7月9日	全施設利用中止
7月10日～	グラウンドの利用再開
8月1日～	小学校体育館利用再開
10月26日～	中学校屋内施設利用再開
令和3年1月9日～3月26日	全施設利用中止
令和3年3月27日～	利用時間を午後8時までとして全施設利用再開

(52) オリンピック・パラリンピック推進事業費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,554,000	905,602	国庫		地方債		905,602
		県費		その他		

新型コロナウイルスの影響により、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催が令和 3 年に延期されたが、前回大会である「1964 年の東京大会」の聖火リレートーチや関係物品を総合体育館で展示するなど、大会の開催に向けた機運醸成を図った。

(53) サンライフ鶴巻維持管理費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
29,434,835	25,444,943	国庫	1,129,182	地方債		21,248,506
		県費		その他	3,067,255	

市民の主体的な活動及び交流の場を提供し、市民の健康の維持・増進を図った。

ア 施設の概要

体育室、トレーニングルーム、創作活動室、大会議室、小会議室、特別会議室、和室(2室)

イ 利用者数 延べ 28,090 人

ウ 休館状況等

期 間	状 況
3月10日～5月31日	新型コロナウイルス対策のため休館
令和3年1月	冷暖房機冷却塔チリングユニット更新工事のため、2階の利用を休止
令和3年1月9日～	利用時間を午後8時まで短縮
令和3年2月	冷暖房機冷却塔チリングユニット更新工事のため、全館休館

(54) スポーツ広場維持管理費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
7,499,165	6,821,701	国庫		地方債		6,809,691
		県費		その他	12,010	

多くの市民が、安全・安心にスポーツ活動ができるよう、各スポーツ広場の維持管理に努めた。  
なお、新型コロナウイルス対策のため、4月9日から5月31日まで利用を中止した。

広場名	面積 (㎡)	施設の概要	延べ利用者数 (人)
なでしこ運動広場	28,419	多目的広場	19,267
		テニスコート (6面)	13,635
		ゲートボール場	953
		管理事務所	—
		小 計	33,855
末広自由広場	4,984	自由広場	4,816
寺山スポーツ広場	4,579	スポーツ広場	9,353
柄窪スポーツ広場	10,000		715
立野緑地スポーツ広場	6,100		7,996
テクノスポーツ広場	6,994		10,575
計			

## (55) はだの丹沢クライミングパーク維持管理費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
32,483,000	27,443,903	国庫	627,685	地方債		21,268,839
		県費	459,000	その他	5,088,379	

6月21日から、「はだの丹沢クライミングパーク」の供用を開始した。管理運営については、隣接する県立山岳スポーツセンターの指定管理者である、公益財団法人神奈川県公園協会へ委託し、県立施設との一体的な管理運営を図った。

また、ボルダリング教室や市主催のスポーツクライミング大会を開催したほか、新型コロナウイルスの影響により中止となった高校総体（インターハイ）代替大会が開催されるなど、クライミングの拠点施設として、その普及促進に努めた。

なお、新型コロナウイルス対策のため、供用開始当初から利用時間を2時間まで、利用人数を25名までとした。11月2日からは、平日の利用時間の制限を解除したが、令和3年1月の緊急事態宣言の発令により、令和3年1月9日から利用時間を午後8時まで短縮した。

## ・利用者数及び来場者数

区分	延べ利用者数（人）
共用利用者	7,959
専用利用者	285
来場者数（付添い・見学者含む）	10,531
計	18,775

## ・ボルダリング教室の開催

区分	回数（回）	延べ利用者数（人）
体験会	6	37
初級	7	123
中級	5	37
上級	3	21
計	21	218

## ・2020 スポーツクライミングはだの丹沢カップの開催

開催日 10月25日  
 参加者数 479名（うち選手61名）  
 対象者 小学3年生から中学生

## (56) スポーツ施設改修事業費

[スポーツ推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
47,650,000	40,344,260	国庫		地方債		30,575,160
		県費		その他	9,769,100	

多くの市民が安全安心にスポーツ活動するための快適かつ充実した利用環境を提供するため、老朽化したスポーツ施設の改修工事等を実施した。

- ・羽根スポーツ広場（仮称）地質調査等委託業務 2,999,260円
- ・その他委託業務 272,800円



- ・サンライフ鶴巻冷暖房機冷却塔チリングユニット更新工事 25,559,600 円
- ・栃窪スポーツ広場ベンチ等設置工事 9,769,100 円
- ・その他工事 1,743,500 円

(57) 都市交流事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,546,000	222,757	国庫		地方債	222,757
		県費		その他	

市民の国際感覚と理解を深めるため、姉妹都市等との交流を促進した。

ア 国外姉妹都市（アメリカ・テキサス州パサデナ市）との交流促進

市民のパサデナ市への理解と交流を促進するため、秦野パサデナ友好協会と協働で事業を実施した。

(ア) 姉妹都市交流紹介動画を秦野駅「観光デジタルサイネージ」で発信した。

・実施日 9月1日～30日

・内容 より多くの市民に、姉妹都市交流のすばらしさを伝えるため、30秒の広告動画を1日約100回、1か月間再生した。

(イ) 青少年交流事業「スカイプキャンプ」

新型コロナウイルスの影響により中止したが、代替として、渋沢中学校から姉妹校のトンプソン中学校へのグリーティングカードを作成し、送付した。

(ウ) 姉妹校交流促進

パサデナ市の小・中学校と姉妹校提携を結んでいる市内小・中学校の作品交換交流を支援した。

(エ) 情報誌「Howdy」の発行

交流事業等の報告を記載した情報誌を1回発行した。

イ 国外友好都市（韓国・京畿道坡州市）との交流促進

新型コロナウイルスの影響により、対面での交流事業は中止としたが、秦野・坡州友好協会と協働して、インターネットを利用したオンライン交流を行った。

(58) 平和推進事業費

[文化振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,204,000	777,399	国庫		地方債	777,399
		県費		その他	

市民一人ひとりが平和の大切さを考える機会として、平成20年6月に制定した「秦野市平和の日」の趣旨を広めるとともに、市民の平和意識を高めていくため、各種啓発事業を展開した。

ア 平和の日事業

平和の日の趣旨を市民意識の中に定着させていくため、8月15日にピースキャンドルナイトを開催した。

(ア) ピースキャンドルナイト

- ・内 容 クアーズテック秦野カルチャーホール市民広場に手作りキャンドル約4千個を設置して点灯した。新型コロナウイルス対策のため、無観客により開催し、後日、当日の様子を市公式YouTubeで配信した。
- ・参加者 実行委員及びイベントサポーターなど関係者 約100人

イ 平和を考えるフォーラム

はだの・平和都市宣言につどう会と協働して、パネル展及び映画上映会を開催した。

名 称	内 容	実 施 日	来場者数 (人)
第47回平和を考えるフォーラム (平和パネル展)	広島・長崎原爆被害パネル、劣化ウラン弾被害パネル、水と平和に関する展示、DVD 上映等	8月15日～16日	約120
第48回平和を考えるフォーラム (映画上映)	映画「戦争と人間」の上映	11月22日	約100
第49回平和を考えるフォーラム (映画上映)	映画「おだやかな革命」の上映	令和3年3月20日	約40

(59) 男女共同参画推進事業費

[市民相談人権課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,376,000	2,812,608	国庫	859,000	地方債	1,953,608
		県費		その他	

「第3期はだの男女共同参画プラン」を効果的に推進するため、市民推進組織「はだの市民が創る男女共同社会推進会議」と協働して、男女共同参画社会への意識の普及啓発を進めるとともに、女性相談室による相談業務を実施した。

また、社会情勢の変化に伴う新たな課題に対応する「第4期はだの男女共同参画プラン」を策定した。

ア 普及啓発

(ア) 情報誌「パートナー」の発行

- ・年1回発行 40,900部 (新聞折り込みにて配布ほか)
- ・発行日 3月25日

(イ) 女性に対する暴力をなくす運動期間 (11月12日～25日)

- ・本庁舎に横断幕を掲示、教育庁舎、保健福祉センター、公民館で啓発ブースを設置
- ・運動の象徴であるパープルリボンに因み、教育庁舎でパープル・ライトアップを実施

(ウ) 女性のエンパワーメント事業

県、厚木市との共催によるビジネススキルアップ講座 (全2回) を実施

- ・テーマ ①「自分で自分の問題を解決する力～私の中にある自浄作用の種を育てよう」
- ②「働く女性を活かす法律・制度・マネープラン～法律・制度を知り、これからの働き方を考える」
- ③「本当のビジネス力をアップする！『想いが伝わる』文章・発信力講座」
- ④「人の心をとらえる話し方～私を大切にラッピングして相手に届けるスキル」
- ・実施日 11月22日、29日
- ・受講者数 延べ35人

イ 女性相談室

夫婦及び家族のトラブル、配偶者などからの暴力（DV）の相談

- ・毎週月～木曜日、毎月第2土曜日
- ・相談件数 延べ173件

(60) 固定資産税賦課費

[資産税課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
49,587,000	43,173,339	国庫		地方債	42,972,239
		県費		その他 201,100	

土地の分筆・合筆及び家屋の新築・増築等の異動状況を的確に捉え、「固定資産評価基準」に基づき適正かつ公平な評価・課税事務を行うとともに、令和3年度固定資産評価替えに向けた事務を実施した。

- ・標準宅地の時点修正委託業務 2,810,500円
- ・固定資産宅地評価システム委託業務 9,234,000円
- ・固定資産税納税通知書作成委託業務 5,344,013円
- ・固定資産土地評価システム評価替え委託業務 3,062,950円
- ・家屋評価図形計算システム連携改修委託業務 946,000円

(61) 還付金及び還付加算金

[市民税課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
100,000,000	99,994,029	国庫		地方債	99,994,029
		県費		その他	

市税の過誤納金について還付した。

- ・還付金 1,695件 98,857,729円
- ・還付加算金 69件 1,136,300円

(62) 総合窓口受付経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
53,328,519	42,255,290	国庫	481,583	地方債	18,680,505
		県費		その他 23,093,202	

住所地において居住関係を公証する住民基本台帳制度及び本籍地において親族的身分関係を公証する戸籍制度に基づき、住民異動・戸籍届の受付及び各種証明書の交付等を行った。

また、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスを令和3年1月29日から開始した。

・総合窓口証明等発行件数

単位：件

区 分	有 料	うちコンビニ 交付サービス分	無 料	計
戸 籍	22,717	0	7,709	30,426
住 民 票	46,641	365	6,440	53,081
印 鑑 証 明	23,336	256	39	23,375
諸 証 明	1,234	0	271	1,505
自 動 車 臨 時 運 行	683	0	0	683
斎 場 使 用	1,612	0	72	1,684
税 証 明	4,502	19	122	4,624
計	100,725	640	14,653	115,378

・各種業務取扱い件数

単位：件

区 分	件 数
住 民 異 動 関 係	18,227
国保・後期高齢・年金・介護・児童手当	10,940
印 鑑 登 録	9,660
埋 火 葬 等	1,388
計	40,215

(63) 連絡所経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
51,472,550	48,568,946	国庫	668,103	地方債	25,907,728
		県費		その他 21,993,115	

4 駅及び8 公民館に設置する連絡所等において、各種証明書の交付等を行った。

・連絡所等別証明発行件数

単位：件

区分	秦野駅	大根	鶴巻	渋沢駅	上	東	渋沢	南が丘	北	堀川	東海大学前駅	緑郵便局	鶴巻温泉駅	計
戸籍	726	326	258	1,288	74	301	187	343	311	317	668	32	555	5,386
住民票	4,037	1,746	1,153	6,053	293	1,660	859	1,517	1,670	1,470	3,835	613	2,742	27,648
印鑑証明	3,045	1,712	1,225	5,087	348	1,852	1,016	1,754	1,915	1,596	2,408	195	1,906	24,059
税証明	41	22	24	68	12	25	8	15	22	22	26	0	24	309
諸証明	716	598	341	1,151	93	353	255	369	460	499	920	24	818	6,597
計	8,565	4,404	3,001	13,647	820	4,191	2,325	3,998	4,378	3,904	7,857	864	6,045	63,999

(64) 住民基本台帳ネットワークシステム経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
32,024,525	29,560,931	国庫	12,390,380	地方債	17,170,551
		県費		その他	

全国の市区町村の住民基本台帳をお互いに連携させることで、全国共通の本人確認ができるようになった住民基本台帳ネットワークシステムを使用し、住民票の広域交付等を実施した。

また、基幹系システムのオープンシステムへの移行及び法改正の内容等に対応するため、システム改修を実施した。

(65) 個人番号カード交付事務経費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
143,418,611	97,223,055	国庫	96,639,620	地方債		334,635
		県費		その他	248,800	

社会保障・税番号制度（個人番号制度）の実施に伴い、個人番号カードを交付した。

・個人番号カード申請・交付件数（令和3年3月末日現在）

対象者数 161,193人

申請件数 64,582件（申請率40.07%）

交付件数 49,536件（交付率30.73%）

(66) マイナポイント事業費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
12,526,620	9,268,170	国庫	9,268,000	地方債		170
		県費		その他		

国のマイナポイント事業を利用する市民の予約・申込の支援のため、専用窓口を開設した。

・設置期間 7月1日～令和3年3月31日

・支援件数 7,078件

(67) 戸籍住民登録事務費

[戸籍住民課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
54,031,792	53,755,758	国庫	10,802,000	地方債		40,087,970
		県費	127,422	その他	2,738,366	

戸籍の届書を受領し、戸籍簿に記載した。

・戸籍届出事務処理件数

6,028件（出生1,142件、婚姻1,226件、離婚370件、死亡1,789件、その他1,501件）

(68) 選挙管理委員会経費及び選挙管理委員会事務局費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,422,000	3,085,840	国庫		地方債		3,073,226
		県費	12,614	その他		

選挙管理委員会の会議を開催し、選挙関係議案を審議及び議決した。

- ・委員数 4人 任期 4年
- ・開催回数 11回
- ・議案審議件数 27件
- ・選挙人名簿登録者数（令和3年3月1日定時登録）  
男 67,603人 女 67,575人 計 135,178人
- ・在外選挙人名簿登録者数（令和3年3月1日現在）  
男 48人 女 47人 計 95人

(69) 選挙啓発費

[選挙管理委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
339,000	302,735	国庫		地方債	302,735
		県費		その他	

有権者の政治意識の向上を図るとともに、明るくきれいな選挙を推進するため、次の事業の実施を通じて啓発に努めた。

ア 明るい選挙ポスターコンクール

市内の小・中学生を対象に選挙ポスターコンクールを実施した。

応募数 26点、入選 11点（金賞 2点、銀賞 3点、銅賞 3点、佳作 3点）

イ 新有権者への啓発通知の送付 1,382通

(70) 基幹統計調査費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
801,736	131,318	国庫		地方債	
		県費	131,318	その他	

国の基幹統計調査として、次の統計調査を実施した。

名称	調査時点	対象件数
学校基本調査	5月1日	市立小学校 13、市立中学校 9、市立幼稚園 8、幼保連携型認定こども園 8(市立 5 私立 3)、私立幼稚園 2、専修学校 1
工業統計調査	6月1日	72 調査区、322 事業所

(71) 県単独統計調査費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
17,000	3,504	国庫		地方債	
		県費	3,504	その他	

人口動態の基礎資料を得るため、次の統計調査を実施した。

名 称	調 査 時 点
神奈川県人口統計調査	毎月1日現在
神奈川県年齢別人口統計調査	令和3年1月1日現在

(72) 国勢調査費

[行政経営課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
83,064,264	74,005,383	国庫		地方債	
		県費	74,005,383	その他	

国の人口の状況を明らかにするため、令和2年国勢調査を実施した。調査に当たっては、全調査員に保健衛生用品を配付するとともに、対面の機会を減らし、新型コロナウイルスの感染防止に努めた。

ア 調査時点 10月1日

イ 調査結果（速報値）

- ・人口 162,579人
- ・世帯 70,381世帯

ウ 平成27年国勢調査からの変更点

インターネット回答用IDと調査票を同時配布（インターネット回答率 40.7%）

(73) 監査委員経費

[監査事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,937,000	3,909,434	国庫		地方債	
		県費		その他	3,909,434

「地方自治法」に基づき定期監査、出納検査及び決算審査等を実施した。

- ・委員数3人 任期4年
- ・監査等の実施状況

名 称	対象数	延べ日数（日）
定期監査	80課等	11
工事監査	1件	4
財政援助団体等の監査	2団体	6
出納検査	9会計	11
決算審査	9会計	23
住民監査請求	1件	5
健全化審査	12会計等	5
その他	—	1
計	—	66

### (3) 民生費

#### ○ 地域共生社会の推進

全ての人が共に助けあい、支えあうことで、住み慣れた地域で豊かで安心な暮らしを実現する地域共生社会を推進するため、「第4期地域福祉計画」を策定した。

また、複合的な地域生活課題を包括的に支援するため、分野を越えた支援の総合調整を行う地域共生支援センターを設置した。

引き続き、関係機関と連携し、地域共生社会の推進を図る。

#### ○ 生活困窮者自立支援事業の推進

生活保護受給者を対象としていた就労準備支援事業を生活困窮者まで拡大し、就労に向けた支援として、個別面接やボランティア活動等を実施した。

また、家計改善支援事業として、家計改善のためのきめ細かな相談や支援を行うとともに、生活に必要な資金の貸付けにつなげた。

引き続き、就労準備支援や家計改善支援を行い、生活困窮者の自立を支援する。

#### ○ 障害児早期療育事業の推進

発達障害が疑われる児童に対する早期療育の必要性から、相談や支援を行う「ことばの相談室」に臨床心理士1名を増員して待機期間の解消を図るなど、体制を強化した。

引き続き、関係機関等と情報を共有するなど、連携体制の強化を図る。

#### ○ 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画等の策定

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域包括ケアシステムや認知症施策等を推進するため、第8期計画を策定した。

また、高齢者にやさしいまちづくりを通じて、あらゆる世代が支えあい、共に生きる地域づくりを推進するため、「エイジ・フレンドリー・シティ行動計画」を策定した。

引き続き、高齢者が地域で安心して暮らせるよう、生活支援体制の整備を推進する。

#### ○ 特別定額給付金給付事業の実施

新型コロナウイルスに係る緊急経済対策として、特別定額給付金を迅速かつ的確に給付し、家計への支援を行った。



○ 子ども家庭総合支援拠点の充実

子ども家庭総合支援拠点に児童心理相談員1名を増員し、子どもや保護者の気持ちに寄り添う相談支援のさらなる充実を図った。

引き続き、相談支援の充実や関係機関等との連携を密に図ることにより、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に努める。

○ 公立認定こども園の長寿命化と保育環境の改善

老朽化が進む公立認定こども園を計画的に改修し、施設の長寿命化と保育環境の改善に努めた。

公立認定こども園が、保育の受け皿としての役割を担っていくため、引き続き、計画的な施設改修に努める。

○ 生活保護の適正な実施

年金受給支援員を新たに任用し、生活保護受給者の年金請求手続等を支援することで、歳入の確保に努めた。

また、生活保護受給者の医療・健康データを分析し、効果的な医療受診を促すことで、生活習慣病の発生や重症化予防に取り組んだ。

引き続き、年金請求手続等支援及び被保護者健康管理支援に取り組み、生活保護の適正な実施に努める。

## (1) 民生委員児童委員協議会活動経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
33,971,000	33,516,845	国庫		地方債		16,862,045
		県費	16,654,800	その他		

地域住民が抱えている問題に対する相談・支援や、行政等との連絡調整など、地域福祉の向上に尽力している民生委員・児童委員の活動に対し、助成した。

・民生委員・児童委員定数 260人

## (2) 社会福祉大会開催経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
190,000	92,367	国庫		地方債		92,367
		県費		その他		

福祉をより身近なものとして広く市民に理解を求め、誰もが住みよい地域社会を目指すため、毎年10月の福祉推進月間に社会福祉大会を開催しているが、新型コロナウイルス対策のため、社会福祉功労者表彰式のみ開催した。

・開催日 10月24日

・会場 クアーズテック秦野カルチャーホール 展示室

## (3) 戦没者追悼平和祈念式典経費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
356,000	61,020	国庫		地方債		61,020
		県費		その他		

本市出身の戦没者の冥福を祈るとともに、恒久平和を祈念するための式典を開催した。

新型コロナウイルス対策のため、クアーズテック秦野カルチャーホール（小ホール）から平和祈念公園に会場を変更し、規模を縮小して実施した。

・開催日 8月7日 ・会場 平和祈念公園

・戦没者数 1,686人 ・参加者 20人

## (4) 社会福祉協議会補助金

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
76,546,000	68,242,575	国庫		地方債		68,242,575
		県費		その他		

地域福祉の推進役である市社会福祉協議会に対し、ボランティアの育成や在宅福祉支援など、事業活動の充実を図るため、助成した。

## (5) 生活困窮者自立支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
69,355,000	65,413,245	国庫	48,035,442	地方債		17,377,803
		県費		その他		

「生活困窮者自立支援法」に基づき、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援事業を実施するとともに、離職者に対しては、家賃相当分の住居確保給付金を支給しながら再就職に向けた就労支援を実施した。

なお、令和2年度の住居確保給付金は、新型コロナウイルスの影響により、支給要件が緩和された。

また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援事業を実施し、高校進学への促進及び居場所を提供した。

## ア 生活困窮者自立相談支援事業及び生活困窮者就労準備支援事業

- ・相談者数 1,734人（延べ7,295人）
- ・支援プラン策定件数 22件

## イ 家計改善事業

- ・支援プラン策定件数 9件

## ウ 生活困窮者住居確保給付金支給事業

- ・支給決定者数 86人
- ・支給総額 16,126,500円

## エ 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業

- ・実施回数 133回  
（西公民館及び曲松児童センター44回、鶴巻公民館43回、はだのこども館46回）
- ・参加児童・生徒数 延べ1,001人（1回当たりの平均参加児童・生徒数 7.5人）
- ・参加ボランティア数 延べ749人（1回当たりの平均参加ボランティア数 5.6人）

## (6) 福祉避難所整備事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
386,000	374,059	国庫		地方債		374,059
		県費		その他		

大地震発生等の災害時において、一次避難所では特別な介助が得られない障害者等の要配慮者の二次的な避難所として、市内11施設を福祉避難所と位置付けて運営するため、要配慮者の避難所生活に必要な物品を整備した。

## (7) 障害児在宅生活等応援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,281,000	1,281,000	国庫		地方債		
		県費		その他	1,281,000	

障害児の在宅生活を応援するため、クリスマスの時期に障害者支援施設で製作された物品などを送付した。

- ・対象者数 520人

(8) 成年後見制度利用支援事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
11,261,000	11,259,490	国庫	3,543,507	地方債		5,963,864
		県費	1,752,119	その他		

「秦野市成年後見利用支援センター」（市社会福祉協議会に委託）において、成年後見制度の相談支援及び弁護士による専門相談を実施し、認知症高齢者や知的・精神障害者が地域の中で安心して生活できるよう支援した。

また、「秦野市成年後見制度利用促進基本計画」の策定に向け、ワーキンググループにおいて、利用促進に向けた体制整備の検討を行った。

ア 成年後見制度の相談

- ・相談実件数 185件
- ・相談件数 延べ733件
- ・専門相談件数 延べ15件
- ・出張相談会 1回

イ 成年後見制度における連携体制の強化（年4回開催）

成年後見制度に関する地域課題や困難事例等を様々な視点から検討できるよう、関係機関で構成する「秦野市成年後見ネットワーク連絡会」を開催した。

ウ 成年後見制度に関する他機関との意見交換（年5回開催）

成年後見制度に関する課題の共有や先進事例などを学ぶため、横浜家庭裁判所、他市等と意見交換を行った。

エ 成年後見制度の利用促進（年3回開催）

行政、法律・福祉の専門職団体などを構成員とするワーキンググループにより、本市における制度利用促進の体制整備について検討した。

オ 市内相談機関等へのヒアリング調査

制度利用促進に向けた体制整備を図るため、市内11事業所（高齢・障害・医療分野）を対象に、権利擁護に関する相談実態についてのヒアリングを実施した。

カ 成年後見制度に係る普及啓発

- ・リーフレット作成配布
- ・利用促進を図るための講座 開催回数 年5回 参加者数 延べ99人

(9) 社会福祉施設等支援事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
4,549,000	4,348,396	国庫	4,311,973	地方債		36,423
		県費		その他		

障害者や高齢者、生活困窮者にサービスの提供や支援を行っている団体や組織に対し、新型コロナウイルス対策のための物品配布等を行い、より安全にサービス等を継続できるよう支援した。

ア 対象者

- (ア) 社会福祉施設
- (イ) 民生委員・児童委員
- (ウ) 福祉有償運送事業者

イ 配布物品

- (ア) 消耗品（消毒液、使い捨て手袋、マスク、非接触型体温計）
- (イ) 備品等（空気清浄機等の設置による相談スペースの環境整備）
- (ウ) 車両用飛沫感染予防アクリル板

(10) 介護給付・訓練等給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
3,065,127,744	3,064,147,039	国庫	1,508,544,500	地方債	791,557,268
		県費	764,045,271	その他	

障害者等が自立した日常生活を営むことができるように、障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者等の状況）を踏まえ、個別に支給決定を行い、必要なサービスを提供した。

・自立支援給付費等支給状況（令和3年3月末日現在の利用状況）

支給内容	実利用者数（人）	利用時間・日数
居宅介護	107	2,234.25時間
重度訪問介護	4	398時間
同行援護	22	351.5時間
行動援護	23	659.5時間
短期入所	34	244日
生活介護	420	8,645日
自立訓練（機能訓練）	6	91日
自立訓練（生活訓練）	4	90日
就労移行支援	42	669日
就労継続支援（A型・B型）	511	9,015日
就労定着支援	19	19日
療養介護	11	341日
共同生活援助	200	5,868日
施設入所支援	190	5,762日
計画相談支援	164	-
共同生活援助県単独加算上乗せ	232	-
計	1,989	-

(11) 障害者自立支援給付システム運営事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
20,132,274	18,185,783	国庫		地方債	18,185,783
		県費		その他	

障害福祉サービスを提供するため、利用者に受給者証を発行した。

また、その利用料に係る事業者等からの請求に対応するため、システムを活用し、業務を円滑に処理した。

- ・交付件数 2,614件（障害者1,301件、障害児659件、地域生活支援654件）

(12) 障害支援区分認定審査会経費

〔障害福祉課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
9,176,490	7,242,217	国庫		地方債		7,242,217
		県費		その他		

「障害者総合支援法」に基づく障害支援区分認定調査を実施するとともに、介護給付費等支給審査会を開催した。

- ・認定件数 303件（身体障害者91件、知的障害者142件、精神障害者70件）
- ・開催回数 24回

(13) 身体障害者補装具事業費

〔障害福祉課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
21,619,669	21,619,669	国庫	10,699,147	地方債		5,958,888
		県費	4,961,634	その他		

身体障害者に対し、補装具の交付及び修理のための費用を助成した。

- ・補装具交付件数 125件
- ・補装具修理件数 91件
- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ等

(14) 自立支援医療費事業費

〔障害福祉課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
174,934,991	174,772,635	国庫	83,176,566	地方債		53,327,443
		県費	38,268,626	その他		

身体障害者で、その障害を除去・軽減するために医療が必要であると認めたものに対し、自立支援医療費を支給した。

- ・更生医療給付者数 延べ153人  
（入院12人・外来141人（うち、生活保護人工透析者39人））※入院と外来の重複あり
- ・育成医療給付者数 延べ12人（入院2人・外来10人）※入院と外来の重複あり

## (15) 障害者相談支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,112,740	7,112,340	国庫	3,468,923	地方債		1,908,162
		県費	1,734,029	その他	1,226	

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者虐待防止センター（障害者権利擁護センターライツはだの）を設置するとともに、成年後見等の制度利用に係る費用及び手続を支援し、障害者虐待防止及び障害者の権利擁護を図った。

## ア 障害者虐待防止センター事業

- ・社会福祉法人「常成福祉会」へ委託

通報・届出件数 15件(市のみでの対応事案も含む)、相談対応件数 延べ458件

- ・社会福祉士1人を配置

## イ 成年後見等の制度利用に係る費用助成

成年後見等の申立てに係る費用及び後見人報酬の支払能力がない知的及び精神障害者等に対し、助成した。

- ・成年後見人等報酬助成 1件

## (16) コミュニケーション支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,917,000	2,421,878	国庫	319,702	地方債		1,944,331
		県費	157,845	その他		

聴覚障害者の利便を図るため、手話通訳者を週3回配置するとともに、手話通訳者を派遣した。

- ・手話通訳者配置 利用件数 363件 利用者数 延べ260人 設置日数 147日
- ・手話通訳者派遣 派遣回数 187回 派遣者数 延べ196人(手話通訳者13人)

## (17) 日常生活用具給付等事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
34,046,865	33,414,177	国庫	9,815,042	地方債		18,753,194
		県費	4,845,941	その他		

在宅障害者の日常生活に便宜を図るため、日常生活用具を給付したほか、住宅設備改良及び自動車改造のための費用を助成した。

- ・日常生活用具給付件数 障害者 2,936件、障害児 192件  
(主な日常生活用具) ストマ用装具、電気式たん吸引器、視覚障害者用日常生活用具等
- ・住宅設備補助件数 6件
- ・自動車改造費助成件数 7件

## (18) 移動支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
25,435,400	22,023,062	国庫	6,740,385	地方債		11,990,670
		県費	3,292,007	その他		

屋外での移動に困難がある障害児・者に対し、外出のための付添いヘルパーを派遣し、地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

また、新型コロナウイルスに伴う受入れ体制強化のため、衛生用品を購入して事業所へ配布した。

## ア 利用状況

・実利用者数 214人、延べ利用時間数 8,630時間

## イ 衛生用品購入数

・マスク 5,700枚、消毒液 48本

## (19) 地域活動支援センター事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
22,320,000	22,008,250	国庫	6,428,299	地方債		11,202,133
		県費	4,377,818	その他		

在宅障害者を対象に、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等を目的とする事業を委託し、地域生活支援の促進を図った。

## ア 地域活動支援センターひまわり

・通所者数 10人、利用者数 延べ1,510人

## イ 秦野市地域活動支援センター（ぱれっと・はだの）

・相談支援 実相談者数 789人、相談者数 延べ3,969人

・フリースペース 登録者数 64人、利用者数 延べ1,642人

・ピア相談会 実施回数 9回、相談件数 10件、ピアサポーター活動者数 延べ20人

・ピアのつどい 実施回数 10回、参加者数 延べ58人

・ピア学習会 実施回数 7回、参加者数 15人

・ピア活動普及啓発事業・地域交流事業 実施回数 16回

## (20) 入浴サービス事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
12,133,600	12,104,200	国庫	3,663,925	地方債		6,640,076
		県費	1,800,199	その他		

在宅介護の負担軽減のため、家庭での入浴が困難な寝たきり状態にある重度身体障害者に対し、定期的に入浴サービスを実施した。

また、新型コロナウイルスに伴う受入れ体制強化のため、衛生用品を購入して事業所へ配布した。

## ア 利用状況

・利用回数 延べ1,278回（実利用者202人）

（内訳）施設入浴128回（実利用者20人） 訪問入浴1,150回（実利用者182人）



イ 衛生用品購入数

- ・マスク 1,350 枚、消毒液 12 本

(21) 日中一時支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
95,105,855	94,836,715	国庫	28,862,546	地方債	51,834,368
		県費	14,139,801	その他	

家族の就労支援及び一時的な休息を図るため、障害児・者の活動場所を確保するとともに、日中活動を支援した。

また、新型コロナウイルスに伴う受入れ体制強化のため、衛生用品を購入して事業所へ配布した。

ア 利用状況

- ・実利用者数 1,074 人、利用日数 延べ6,725 日

イ 衛生用品購入数

- ・マスク 8,550 枚、消毒液 84 本

(22) 社会参加促進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,360,400	1,908,121	国庫	554,862	地方債	1,079,308
		県費	273,951	その他	

障害児・者の更生援護と社会参加、相互親睦を図るため、手話奉仕員・通訳者養成事業や点字広報等発行事業などを実施した。

ア 手話奉仕員養成事業

- ・受講修了者数 9 人

イ 手話通訳者（士）養成事業

- ・受講修了者数 6 人

ウ 点字広報等発行事業

- ・年 21 回、各号 8 部

エ 音声広報等発行事業

- ・年 19 回、各号 37 部

オ 歩行訓練会事業

- ・参加者数 72 人
- ・場所 カルチャーパーク内

カ 本人活動支援事業

公共施設の清掃ボランティア等を行う障害者本人の会「こうぼう山の会」への本人活動支援事業を実施した。

キ 視覚障害者移動支援事業

- ・視覚障害者の社会参加を促進するための付添い支援等
- ・利用者数 延べ 159 人

ク 障害者給食サービス事業

日常の食生活に支障をきたしている在宅の障害者に対し、食事を定期的に配達することにより、健康の保持、孤立感の解消及び安否の確認をし、在宅生活を支援した。

- ・配食実世帯数 8 世帯
- ・配食数 延べ1,138 食

(23) 障害者地域生活サポート事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
20,434,726	17,374,000	国庫		地方債	8,688,000
		県費	8,686,000	その他	

障害者が地域で生き生きと暮らすため、障害福祉施設等を障害者の地域生活を支える資源として活用し、障害者の地域生活移行の促進を図った。

ア グループホーム介護支援事業（実施事業所数3か所）

グループホームにおいて、基準を超える職員を配置し、介護支援の向上を図った。

イ 医療的ケア訪問支援事業（実施事業所数2か所） 利用者数 12人

地域での生活へ移行した障害者に対し、医師等により専門的ケアを実施した。

ウ 地域交流等支援事業（実施事業所数2か所）

感染症対策を講じたうえで、地域住民と障害者との相互理解を深める支援事業を実施した。

エ 地域防災拠点事業（実施事業所数6か所）

非常食、発電機等の防災物資を備蓄した。

オ 通所体験事業（実施事業所数1か所） 利用者数 2人

通所サービス体験利用の受入れを実施した。

カ 生活環境改善支援事業（実施事業所数1か所） 利用者数 5人

入所施設において、個室（ユニット）を設置し、生活環境をより地域に近づけることを目的として支援を実施した。

キ 重度重複障害者個別支援事業（実施事業所数8か所） 利用者数 33人

複数の重度障害者手帳所持者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。

ク 行動障害者支援事業（実施事業所数3か所） 利用者数 10人

行動障害等のため、日常的に多くの支援を要する障害者に対し、個々の障害に適した支援を実施した。

ケ 医療的ケア支援事業（実施事業所数2か所） 利用者数 2人

看護職員による医療的支援を必要とし、重度の障害を有する者に対し、医療支援を実施した。

(24) 地域生活支援拠点事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
54,414,000	54,413,600	国庫	3,231,551	地方債	49,586,549
		県費	1,595,500	その他	

障害者の自立した生活を支援するため、相談及び就労支援を「秦野市地域生活支援センター（ぱれっと・はだの）」に委託して実施した。

ア 障害福祉なんでも相談室

「秦野市地域生活支援センター（ばれっと・はだの）」を運営する一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構に対し、人件費等を補助するとともに、相談機能を委託した。

- ・相談件数 4,451件
- ・社会福祉士2人、精神保健福祉士1人、その他専門職等1人を配置

イ 就労体験事業

地域における継続的な雇用機会の創出を図ることを目的として、「ともしびショップゆめ散歩」で就労体験事業等を実施した。

- ・支援員4人、事務員1人、就労体験事業等実施障害者4人、就労相談件数1,556件

(25) 特別支援学校等在学者福祉手当支給事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,738,500	6,723,500	国庫		地方債	6,723,500
		県費		その他	

身体障害、知的障害、疾病等のため、特別支援学校等に在学している者の保護者に対し、手当を支給した。

- ・対象者 特別支援学校等在学者
- ・支給者実人数 116人
- ・年間支給額 1人当たり 小学生以下 54,000円 その他 60,000円

(26) 障害児早期療育推進事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
76,332,210	72,166,400	国庫		地方債	61,407,547
		県費		その他 10,758,853	

関係機関・施設等と連携を図り、障害の早期発見及び早期療育を推進した。

また、発達に遅れのある児童の心身の成長を促すため、生活訓練（たんぼぼ教室）及び機能訓練（作業療法、理学療法）を行うとともに、保護者の指導を実施した。

ア 四者事務連絡会議（平塚児童相談所、平塚保健福祉事務所秦野センター、市障害福祉課・こども家庭支援課）

9回開催 294ケース検討

イ 早期療育推進会議 5回開催 181ケース検討

ウ 統合保育巡回相談 23園（延べ64回）

エ 療育相談 延べ6,978件

オ 生活訓練 参加実人数 54人、実施日数 190回（年間）

所長（兼務）1人、児童発達支援管理責任者 1人、指導員 8人、  
作業療法士 1人、臨床心理士（嘱託） 1人、運転手 1人

カ 機能訓練 参加実人数 73人、実施回数 195回（年間）

理学療法士（委託） 2人、作業療法士（委託） 1人

## (27) 障害児補装具給付費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
11,319,331	10,008,902	国庫	5,601,713	地方債		1,782,442
		県費	2,624,747	その他		

身体障害児の障害の軽減や機能を補完し、生活の利便を図るため、補装具の交付及び修理のための費用を助成した。

- ・補装具交付件数 46件
- ・補装具修理件数 23件
- ・主な補装具 車椅子、装具、補聴器、電動車椅子、歩行補助つえ、座位保持装置等

## (28) 児童福祉・発達支援給付費事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
573,663,401	547,776,058	国庫	300,417,827	地方債		94,905,728
		県費	152,452,503	その他		

「児童福祉法」に基づき、児童を対象とした障害児通所給付費事業を実施した。

- ・障害児通所給付費支給実績（令和3年3月末日現在の利用状況）

支給内容	実利用者数（人）	延べ利用日数（日）
児童発達支援	177	1,369
放課後等デイサービス	345	3,393
計	522	4,762

## (29) 在宅障害者等福祉手当費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
198,552,570	198,170,610	国庫	35,009,070	地方債		163,161,540
		県費		その他		

在宅障害児・者の福祉の増進と日常生活の向上を図るため、福祉手当を支給した。

## ア 秦野市在宅障害者福祉手当

在宅障害児・者の福祉の増進を図るため、本人又はその保護者（養育者）に対し、手当を支給した。

- ・対象者、支給額等

対象者	1人当たり年間支給額（円）	支給者実人数（人）
1・2級の身体障害者 IQ35以下の知的障害者 身障3・4級でIQ36～50の者 1級の子精神障害者	35,000	2,580

対 象 者	1人当たり年間支給額 (円)	支給者実人数 (人)
3・4級の身体障害者 IQ36～50の知的障害者 身障5・6級でIQ51～70の者 2級の精神障害者	30,000	2,557
国の経過的福祉手当受給者 国の障害児福祉手当受給者	11,000	32
計	—	5,169

イ 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、在宅の重度障害児・者に対し、手当を支給した。

・対象者、支給額等

対 象 者	月額 (円)	支給者実人数 (人)
特別障害者手当 (日常生活において、常時特別の介助を必要とする20歳以上の者)	27,350	72
障害児福祉手当 (日常生活において、常時介助を必要とする20歳未満の者)	14,880	58
経過的福祉手当 (従来の福祉手当受給資格者で障害基礎年金及び特別障害者手当の支給要件に該当しないもの)	14,880	10
計	—	140

(30) 重度障害者医療費助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
399,691,771	391,596,845	国庫		地方債	265,893,482
		県費	125,544,000	その他	

重度障害者の経済的負担を軽減するため、重度障害者医療費の保険給付内の自己負担分を助成した。

ア 助成対象者数 2,280人 (停止者・認定保留者除く。令和3年3月末日現在)

イ 資格取得事由内訳

・身体障害者手帳1・2級	1,614人
・IQ35以下(療育手帳A1・A2)	505人
・身体障害者手帳3級かつ知能指数50以下	2人
・筋ジストロフィーによって身体障害者手帳の交付を受けている	3人
・精神障害者手帳1級	156人

(31) 福祉タクシー等助成費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
31,983,000	28,359,411	国庫		地方債	28,359,411
		県費		その他	

在宅重度障害者の社会参加促進と生活の利便を図るため、福祉タクシー利用券の交付及び自己所有する自動車の運行に伴う燃料費の一部を助成した。

ア 福祉タクシー利用券の交付

(ア) 利用者数 1,871人

(イ) 対象者

- ・身体障害者 1・2級
- ・知的障害者 IQ35以下又は療育手帳A1・A2
- ・精神障害者 1級
- ・特定疾患（難病）患者・小児慢性特定疾患患者
- ・ねたきり高齢者登録者
- ・東日本大震災被災者

イ 障害者自動車燃料費助成

(ア) 利用者数 421人

(イ) 対象者 重度障害者が自己所有の自動車を自ら運転している場合

- ・身体障害者 1・2級
- ・知的障害者 IQ 35以下又は療育手帳A1・A2
- ・精神障害者 1級

(32) 民間社会福祉施設整備費補助金

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,000,000	1,494,879	国庫		地方債	879
		県費	1,494,000	その他	

障害者の自立生活を促進するため、入居するグループホームの新規設置時に必要となる備品購入費を助成した。

- ・かなでホーム（合同会社セレピア） 助成額 500,000円
- ・ミライハウス東海大学前（合同会社未来活性） 助成額 500,000円
- ・ワンダフルライフ下大槻Ⅱ（一般社団法人ワンダフルライフ） 助成額 494,879円

(33) グループホーム家賃助成事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,457,800	15,457,800	国庫		地方債	15,457,800
		県費		その他	

障害者の自立生活を促進するため、グループホームの入居者に対し、家賃の一部を助成した。

- ・助成対象者数 139人

(34) 障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
912,000	912,000	国庫		地方債	912,000
		県費		その他	

介護者のレスパイトや緊急的な支援を必要とするものの、その障害特性により短期入所の利用ができなかった障害者を対象として、湘南西部圏域において、各市町及び神奈川県との助成により地域拠点事業所を設置し、常時必要なサービスが提供できる体制を整えた。

(35) 法人後見事業者支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,686,000	3,686,000	国庫	1,105,821	地方債		2,034,206
		県費	545,973	その他		

親の高齢化や親亡き後を見据え、後見人等を必要とする障害者が増えており、成年後見等の業務を適切に行う法人の確保や体制整備が必要となっているため、NPO 法人総合福祉サポートセンターはだのが行う法人後見受任事業を補助し、障害者の権利擁護の充実を図った。

(36) 障害福祉人材育成等支援補助金

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
300,000	143,500	国庫		地方債		143,500
		県費		その他		

介護業務に従事する職員の質の向上を図るため、市内の障害福祉サービス事業所に対し、事業所内研修に要する経費の一部（3万円を上限）を助成した。

・助成事業所 一般社団法人 SOWET ほか4法人 助成額 143,500円

(37) 障害福祉施設等支援事業費

[障害福祉課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,158,000	2,848,521	国庫	2,808,268	地方債		23,436
		県費	16,817	その他		

障害福祉サービス等事業所に対し、新型コロナウイルス対策のための物品を配布し、より安全にサービス等を継続できるよう支援した。

ア 対象者 市内障害福祉サービス等事業所 119施設

イ 配布物品 消耗品（マスク、使い捨て手袋）

(38) 老人ホーム入所措置費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,308,000	338,875	国庫		地方債		338,875
		県費		その他		

「老人福祉法」の規定に基づき、身体・精神・環境・経済等の理由で、在宅において養護又は介護を受けることが困難な者に対し、養護老人ホームで適切な入所サービスを実施した。

- ・特別養護老人ホーム入所者数 1人

(39) 見守りキーホルダー登録事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
225,000	209,616	国庫		地方債		173,616
		県費		その他	36,000	

外出先での認知症による徘徊や急病、けがなどの際に、身元確認や緊急連絡先がスムーズに確認できるよう、見守りキーホルダーの登録を推進した。

- ・登録者数 2,482人（令和3年3月末日現在）

(40) シルバー人材センター運営費補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,903,000	13,903,000	国庫		地方債		13,903,000
		県費		その他		

働く意欲があり、心身ともに健康な高齢者が、その経験・能力を生かし、地域社会への参加を通して生きがいを見い出せるよう、シルバー人材センターに必要な支援をした。

- ・会員数 736人（令和3年3月末日現在）
- ・受託件数 4,884件
- ・延べ従事日数 56,067日
- ・受取配分金 264,466,328円

(41) 敬老事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
15,921,481	14,614,937	国庫		地方債		14,614,937
		県費		その他		

市民が、高齢者福祉についての関心と理解を深め、かつ、社会の進展に寄与してきた高齢者を敬愛するとともに、高齢者が自らの生活向上意欲を高めるため、敬老祝金等を贈呈したほか、地域敬老会を実施する地区社会福祉協議会に交付金を交付した。

ア 地域敬老会

新型コロナウイルス対策のため、全地区で開催を中止したが、代替事業として地区ごとに記念品の配布を実施した。

- ・対象者数 22,788人（満75歳以上）

イ 敬老祝金

- ・贈呈対象者数 88歳（5,000円） 693人
- 100歳（30,000円） 42人



ウ 敬老祝品

- ・贈呈対象者数 101歳以上 40人  
夫婦ともに90歳以上 39組

(42) 老人いこいの家管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,736,143	2,714,840	国庫		地方債	2,708,420
		県費		その他 6,420	

高齢者に憩いの場を提供するため、また、高齢者の教養の向上並びに健康及び福祉の増進を図るため、設置している老人いこいの家（4か所）について、指定管理者である各地区の管理運営委員会に指定管理料を支払った。

・利用状況

利用者	件数(件)	延べ利用者数(人)
高齢者	168件	1,726人
一般	233件	2,497人
計	401件	4,223人

(43) 末広ふれあいセンター管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,134,533	3,356,156	国庫		地方債	2,965,833
		県費		その他 390,323	

高齢者の介護予防等のため、地域高齢者の生きがいづくり事業や世代間交流事業等を実施した。

・施設の利用状況

開館日	部屋の利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
288日	652件	5,196人	5,154人	10,350人

(44) 広畑ふれあいプラザ管理運営費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
14,125,192	12,424,004	国庫	370,867	地方債	10,774,948
		県費		その他 1,278,189	

①いきがい型デイサービス事業、②健康増進事業、③介護予防事業、④世代間交流事業の4つの柱を中心に事業を展開し、高齢者等の生きがいづくりや健康増進を推進した。

・施設の利用状況

開館日	部屋の利用件数	部屋の延べ利用者数	健康器具等の延べ利用者数	延べ利用者総数
355日	2,554件	27,617人	2,170人	29,787人

## (45) 介護職員初任者研修支援補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
300,000	30,000	国庫		地方債		30,000
		県費		その他		

訪問介護員（ホームヘルパー）の充実を図るため、介護職員初任者研修を受講して市内の介護事業所に就労した人に対し、受講料の一部（3万円を上限）を助成した。

・助成人数 1人

## (46) 地域密着型介護施設等整備事業補助金

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
195,402,000	22,653,000	国庫		地方債		
		県費	22,653,000	その他		

介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備等に必要年初年度経費を補助した。

法人名	事業所名	交付金額
株式会社日本アメニティ ライフ協会	花物語はだの（認知症対応型共同生活介護）及び 花織はだの（小規模多機能型居宅介護）	22,653,000円

## (47) 高齢福祉事務費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,206,651	5,602,155	国庫	1,093,160	地方債		4,483,995
		県費		その他	25,000	

「第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく事業を実施するに当たり、秦野市公的介護施設等設置・運営法人選考委員会（1回）を開催した。

また、秦野市高齢者保健福祉推進委員会（4回）を開催するとともに、令和元年度に実施した各種実態調査を踏まえ、調査分析等を実施し、「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（令和3年度～5年度）を策定した。

さらに、あらゆる世代が支えあい、共に生きる地域づくりを推進するため、「エイジ・フレンドリー・シティ行動計画」を策定した。

ほかに、高齢者に向けたサービスの周知を図るため、高齢者ガイドブックを作成するとともに、65歳到達者に向けてチラシを送付した。

## (48) 高齢介護施設等支援事業費

[高齢介護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,740,000	3,735,974	国庫	3,704,680	地方債		31,294
		県費		その他		

市内の介護サービス等事業者に対し、新型コロナウイルス対策のための物品を配布し、より安全にサービス等を提供できるよう支援した。

ア 対象者 介護サービス等事業者

イ 配布物品 消耗品（使い捨て手袋、マスク、フェイスシールド、非接触型体温計）

## (49) 基礎年金等経費

[国保年金課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,931,000	9,924,549	国庫	9,924,549	地方債		
		県費		その他		

公的年金共通の基礎年金として位置付けられている国民年金について、相談及び各種届出の受付事務等を行った。

・被保険者数 1号 18,395人 3号 11,076人

・基礎年金等の受給状況

種別	受給者数(人)	受給年額(円)
老 齢 年 金	538	195,372,785
障 害 年 金	24	20,324,200
寡 婦 年 金	9	3,768,344
老 齢 基 礎 年 金	46,134	31,124,482,865
障害基礎年金(法30条、30条の2.3)	1,235	1,057,454,325
障害基礎年金(法30条の4、附25条)	1,644	1,434,590,475
遺族基礎年金(法37条)	286	226,613,192
計	49,870	34,062,606,186

・窓口の受付状況

種別	件数(件)
資格に関する届出	3,543
受給に関する届出	240
一般免除申請	2,213
学生納付特例申請	647
計	6,643

## (50) 保健福祉センター施設維持管理費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
86,833,000	80,382,902	国庫	529,867	地方債	77,922,180
		県費		その他 1,930,855	

保健・福祉サービスの拠点としての役割を十分に果たすため、施設の適正な運営及び維持管理に努めた。

なお、新型コロナウイルス対策のため、3月10日から5月31日まで貸館業務を中止したほか、令和3年1月9日から午後8時以降の貸館業務を中止した。

・利用状況（利用可能日数は349日）

部屋名等	利用日数 (日)	利用率 (%)	利用状況	延べ利用件数 (件)	延べ利用者数 (人)
多目的ホール（いす有）	170	48.7	34回	34	1,384
多目的ホール（いす無）			947.5時間	173	4,675
第1会議室	183	52.4	877.5時間	232	864
第2会議室	239	68.5	1,141.0時間	394	2,193
第3会議室	174	49.9	834.0時間	223	1,581
第4会議室	253	72.5	1,687.5時間	405	7,070
和室	131	37.5	324.0時間	141	720
教養娯楽室	179	51.3	1,057.0時間	256	4,320
創作活動室	164	47.0	705.5時間	207	1,553
健診諸室	280	80.2	1,920.0時間	411	20,203
健康学習室	222	63.6	2,087.5時間	242	6,754
調理実習室	94	26.9	653.5時間	112	927
ボランティア室	186	53.3	1,032.0時間	213	1,336
相談室	274	78.5	1,279.0時間	1,270	2,953
面談室	195	55.9	409.0時間	420	964
遊戯室	175	50.1	1,358.5時間	155	920
障害者デイサービス	240	68.8	2,280.0時間	240	2,541
障害児たんぽぽ教室	224	64.2	1,904.0時間	224	3,290
たんぽぽ教室保護者控室	203	58.2	1,725.5時間	203	1,355
ファミリーサポートセンター	243	69.6	1,944.0時間	310	1,177
ことばの相談室・乳幼児機能訓練	294	84.2	2,646.0時間	3,624	8,335
市民活動サポートセンター	312	89.4	2,808.0時間	673	1,154
健康器具コーナー・印刷機利用	349	100.0	4,537.0時間	41,439	44,832
緑郵便局	293	84.0	2,119.0時間	49,768	45,682
計	5,077	63.2	34回 36,277.0時間	101,369	166,783

## (51) 特別定額給付金給付事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
16,220,226,000	16,125,174,849	国庫	16,125,174,849	地方債		
		県費		その他		

国の新型コロナウイルス緊急経済対策の一環として、特別定額給付金給付事業を実施した。

## ア 実施期間

オンライン申請受付期間 5月11日～8月19日  
 郵送申請受付期間 5月20日～8月19日（消印有効）  
 支給期間 5月22日～9月23日

## イ 給付金額

一人当たり 100,000円

## ウ 事業対象世帯数及び人数

73,675世帯（161,039人）

## エ 申請者数

(ア) 全体 73,257世帯（160,521人）  
 (イ) オンライン 2,379世帯（5,570人）  
 (ウ) 郵送 70,878世帯（154,951人）

## オ 給付率

(ア) 世帯別給付率 99.4%  
 (イ) 人数別給付率 99.7%

## (52) こども相談事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
40,578,001	39,243,373	国庫	5,711,000	地方債		32,532,373
		県費	1,000,000	その他		

子どもの健やかな成長のため、18歳未満の子どもに関する相談、児童虐待に関する相談・通告に対応するとともに、若者の自立を促進するため、おおむね39歳までの若者の自立・就職のための相談に対応した。

## ア こども相談

相談内容	延べ新規相談人数（人）
養護相談	263
保健相談	3
障害相談	27
非行相談	1
育成相談（性格行動相談、不登校相談、適性相談、育児・しつけ相談、いじめ相談を含む。）	165
その他	8
計	467

※養護相談のうち、児童虐待相談の人数 146人  
 （身体的虐待38人、ネグレクト23人、性的虐待0人、心理的虐待85人）

イ 若者の自立・就職の相談

相談内容	延べ新規相談人数 (人)
ひきこもり	40
就労	8
精神保健	4
生活	1
その他	10
計	63

(53) 小児医療費助成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
520,980,916	413,279,708	国庫		地方債	361,227,708
		県費	52,052,000	その他	

小児の健康の維持及び健全な育成を支援するため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

・対象

年齢区分	対象医療	所得制限
未就学児	入院・通院	なし
小学生	入院・通院	あり
中学生	入院・通院	あり

- ・助成対象者数 16,631人 (令和3年3月末日現在)
- ・助成件数 延べ173,126件
- ・医療助成費 392,376,681円

(54) 乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,015,007	1,515,076	国庫	504,000	地方債	507,076
		県費	504,000	その他	

子育ての悩みを軽減するため、生後4か月までの乳児のいる家庭(第2子以降で「母子保健法」に基づく訪問指導を実施しない家庭)を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行う乳児家庭全戸訪問事業を実施した。

また、乳児家庭全戸訪問事業等で把握した世帯のうち、特に支援が必要な家庭に対し、養育支援訪問事業を実施した。

ア こんにちは赤ちゃん訪問事業(「児童福祉法」による乳児家庭全戸訪問事業)

- ・訪問実人数 335人

イ 養育支援訪問事業

- ・訪問数 ホームヘルパーによる育児家事援助 1世帯  
保健師等による専門的相談支援 27世帯

## (55) 親支援講座事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
619,000	411,614	国庫		地方債	213,614
		県費	198,000	その他	

児童虐待の発生を予防するため、子育て中の親と子の良好な関係を築き、子どもとのコミュニケーションの方法を学ぶ「楽しい子育て講座」や子どもとの関わりの多い幼稚園、保育所、認定こども園及び小・中学校の職員等を対象とした「保育・教育関係者のためのスキルアップ研修」を開催した。

## ア 楽しい子育て講座

- ・対面講座 4回、参加者数 延べ110人
- ・オンライン講座 2回、参加者数 延べ11人
- ・動画配信 2回、視聴回数 195回

## イ 保育・教育関係者のためのスキルアップ研修

- ・開催回数 2回 参加者数 延べ42人

## (56) 母子・父子家庭等相談業務費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,922,000	4,795,671	国庫		地方債	4,745,671
		県費		その他 50,000	

母子・父子家庭における生活、子どもの養育相談、福祉資金に関する相談に応じ、自立を支援するとともに、福祉の向上に努めた。

- ・支援員 2人
- ・相談状況

相談内容	延べ相談件数(件)
生活一般(住宅・医療等)	1,522
児童(養育・教育・非行等)	479
生活援護(母子福祉資金・児童扶養手当等)	2,142
その他(母子会連絡等)	26
計	4,169

## (57) ひとり親家庭等医療費助成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
99,065,084	89,260,074	国庫		地方債	50,120,074
		県費	39,140,000	その他	

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、入院・通院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

- ・助成対象者数 2,466人(令和3年3月末日現在)
- ・助成件数 延べ28,992件
- ・医療助成費 82,277,552円

(58) 母子家庭等自立支援給付金事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
16,011,000	12,256,493	国庫	9,188,000	地方債	3,068,493
		県費		その他	

雇用情勢が一段と厳しい状況の中で、ひとり親家庭の母又は父の就業を促進し、ひとり親家庭の自立を図った。

- ア 自立支援教育訓練給付金 6人(内訳)介護福祉士実務者研修3人、介護職員初任者研修1人、医療事務1人、介護職員総合1人
- イ 高等職業訓練促進給付金 10人(内訳)看護師3人、保育士3人、美容師2人、歯科衛生士2人
- ウ 修了支援給付金 3人(内訳)看護師2人、歯科衛生士1人

(59) 児童手当費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,324,500,736	2,231,660,008	国庫	1,524,570,666	地方債	367,431,676
		県費	339,657,666	その他	

「児童手当法」に基づき、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、中学校修了前までの児童を養育している者に対し、児童手当を支給した。

・手当額

区分	手当額	所得制限超過世帯
0歳～3歳未満	月額15,000円	児童1人当たり 月額5,000円
3歳～小学校修了前第1・2子	月額10,000円	
” 第3子以降	月額15,000円	
中学生	月額10,000円	

- ・支給延べ児童数 207,193人(受給者数 10,514人 令和3年3月末日現在)
- ・支給総額 2,214,070,000円

(60) 児童扶養手当費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
504,145,640	492,024,728	国庫	161,057,420	地方債	330,967,308
		県費		その他	



「児童扶養手当法」に基づき、父母の離婚や父（母）の死亡等により、父親（母親）と生計を共にしていない児童に対し、手当を支給することにより、母子世帯等の生活の安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図った。

・手当額

（令和2年4月改定）：物価スライドにより基本額を改定

区 分	手当の全額を受給できる方	手当の一部を受給できる方
児童1人のとき	月額43,160円	月額43,150円～10,180円
児童2人のとき	上記金額に月額10,190円を加算	上記金額に月額10,180円～5,100円を加算
児童3人以上のとき	3人目から児童1人増すごとに、月額6,110円を加算	3人目から児童1人増すごとに、月額6,100円～3,060円を加算

- ・支給件数 延べ11,665件
- ・支給総額 484,673,700円
- ・受給者数（令和3年3月末日現在） 971人（受給停止者を含む受給権者数1,106人）

(61) 養育者支援金給付費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
3,321,000	3,016,250	国庫		地方債		3,016,250
		県費		その他		

児童扶養手当を受けられない養育者家庭（主に年金受給中の祖父母が父母に養育されていない孫を養育している家庭）の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図った。

- ・支給件数 延べ72件
- ・支給総額 3,012,250円
- ・受給者数（令和3年3月末日現在） 5人

(62) 子育てふれあい推進事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
40,754,000	40,669,834	国庫	13,353,000	地方債		13,353,834
		県費	13,353,000	その他	610,000	

幼稚園の余裕教室等を活用し、子どもの遊び場、親同士の気軽な交流の場の提供、育児相談等を行うことにより、子育て支援の充実を図った。

名 称	ぼけっと21 しぶさわ	ぼけっと21 おおね	ぼけっと21 すえひろ
開 設 日	平成8年10月2日	平成10年10月1日	平成12年10月2日
場 所	しぶさわこども園内	大根幼稚園内	すえひろこども園内
開 室 日	毎週月・水・金曜日	毎週火・木・金曜日	毎週月～金曜日
年間利用者数	延べ1,163人	延べ1,603人	延べ2,934人
1日平均利用者数	8人	11人	12人
年間開室日数	147日	146日	243日

名 称	ぼけっと 21 こども館	ぼけっと 21 保健福祉センター	ぼけっと 21 にし
開 設 日	平成 23 年 11 月 1 日	平成 25 年 10 月 1 日	平成 27 年 10 月 1 日
場 所	はだのこども館内	保健福祉センター内	西幼稚園内
開 室 日	毎週 火・木・土曜日	不定期	毎週 火・木・金曜日
年間利用者数	延べ 1,878 人	延べ 4,037 人	延べ 1,813 人
1日平均利用者数	13 人	28 人	12 人
年間開室日数	146 日	144 日	146 日

名 称	ぼけっと 21 ミライエ	ちっちゃなて
開 設 日	平成 29 年 2 月 1 日	平成 30 年 4 月 1 日
場 所	ミライエ秦野内	鶴巻北 1-7-23
開 室 日	毎週 月・水・土曜日	毎週 月・水・金曜日
年間利用者数	延べ 1,941 人	延べ 692 人
1日平均利用者数	13 人	5 人
年間開室日数	147 日	139 日

※いずれも開室時間は午前 10 時～午後 3 時

(63) 放課後児童健全育成推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
463,450,740	397,946,259	国庫	162,951,948	地方債		62,225,011
		県費	120,053,000	その他	52,716,300	

市内の全小学校内で、28 の児童ホーム（対象：小学 4 年生まで）を運営し、放課後児童の健全育成を図った。

また、子育て支援の拡充を図るため、同様の事業を行う民間事業者に対し、補助した。

なお、新型コロナウイルスの影響により、3 月 2 日から 6 月 12 日まで児童ホームの開室時間を拡大し、平日も午前中から開室した。

・登録児童数 1,137 人（4 月 1 日現在）

(64) ファミリー・サポート・センター事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
9,924,000	9,629,810	国庫	3,209,000	地方債		3,211,810
		県費	3,209,000	その他		

仕事と育児を両立していく一助として、子どもを預けたい人と預かりたい人による会員組織であるファミリー・サポート・センターの事業拡大に努めた。

また、非課税世帯又は生活保護受給世帯の依頼会員がサポートを利用する際に、利用料の半額を助成し、低所得世帯の利用に係る負担軽減を図った。

・会 員 数 2,137 人（令和 3 年 3 月末日現在）

（依頼会員 1,547 人、支援会員 534 人、両方会員 56 人）

・活動実績 3,434 件

・助成件数 267 件（助成額：197,750 円）

## (65) 病後児保育事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,750,176	4,815,931	国庫	1,530,000	地方債		1,530,881
		県費	1,530,000	その他	225,050	

生後4か月から小学3年生までの児童が病気の回復期にあつて、集団保育や家庭での保育が困難な場合に、専用の保育室で一時的に預かることにより、児童の早期回復を図るとともに、保護者の子育てと就労等の両立を支援した。

・利用実績 実利用者数 3人（延べ利用回数 3回）

## (66) 子育てサポートブック作成事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,078,000	946,000	国庫		地方債		766,000
		県費		その他	180,000	

妊娠、出産から小学校就学までの一連の子育て支援施策をはじめ、安心して楽しく子育てをするための情報を掲載した冊子を作成し、子育て中の人たちへ効率的に情報を提供した。

・作成部数 4,000部

## (67) 保育士等就労促進給付金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,200,000	6,900,000	国庫		地方債		6,014,000
		県費	886,000	その他		

待機児童の解消を目的として、市内の民間保育所等における保育士確保を促進するため、保育士資格を有する者で、新たに就労する者に対し、給付金を支給した。

ア 給付対象者数 39人

市内 28人（うち、市外からの転入者1人）、市外 11人

イ 支給総額 6,900,000円

（市内：200,000円/人、市外：100,000円/人、転入加算：200,000円/人）

## (68) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
190,016,000	188,083,900	国庫	188,083,900	地方債		
		県費		その他		

新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当の受給者に対し、臨時特別給付金を支給し、経済的負担の軽減を図った。

- ・給付額 対象児童1人につき1万円
- ・支給件数 18,323件(10,840世帯)
- ・支給総額 183,230,000円

(69) ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
226,057,000	193,968,773	国庫	193,968,773	地方債	
		県費		その他	

新型コロナウイルスの影響を受けているひとり親世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童扶養手当を受給する世帯等に対し、臨時特別給付金を支給し、経済的負担の軽減を図った。

ア 児童扶養手当受給世帯等への給付(基本給付)

- ・給付額 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円加算  
※12月以降に再支給を実施。合計2回支給。
- ・支給件数 延べ2,372件(1,186世帯)
- ・支給総額 158,320,000円

イ 収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付(追加給付)

- ・給付額 1世帯5万円
- ・支給件数 705件(705世帯)
- ・支給総額 35,250,000円

(70) 施設型給付費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,730,590,620	2,679,538,791	国庫	1,254,308,230	地方債	
		県費	575,967,359	その他	153,839,386

子ども・子育て支援新制度に基づき、教育・保育に要した費用について、施設型給付費を支給した。

区分		施設数	延べ利用児童数(人)	支給額(円)
市内	私立保育所	22施設	19,892	2,004,499,400
	私立認定こども園	4施設	5,450	508,601,106
市外	私立保育所	27施設	364	36,574,950
	公立保育所	6施設	67	5,496,200
	私立認定こども園	15施設	2,033	122,973,794
	公立認定こども園	2施設	24	1,335,820
	私立幼稚園	1施設	1	57,521
計		77施設	27,831	2,679,538,791

## (71) 地域型保育給付費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
129,409,380	129,409,380	国庫	70,408,210	地方債	32,264,385
		県費	26,736,785	その他	

子ども・子育て支援新制度に基づき、地域型保育に要した費用について、地域型保育給付費を支給した。

区分	施設数	延べ利用児童数(人)	支給額(円)
小規模保育事業	2施設	371	78,748,060
家庭的保育事業	3施設	165	50,661,320
計	5施設	536	129,409,380

## (72) 施設等利用給付費

[子育て総務課・保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
185,491,000	154,056,154	国庫	76,114,257	地方債	39,884,768
		県費	38,057,129	その他	

幼稚園の月額の利用料及び入園料、預かり保育料や認可外保育施設等の利用料を対象として、施設等利用費を支給した。

区分		延べ利用児童数(人)	支給額(円)	
市内	幼稚園利用料等	3,352	84,774,700	
	預かり保育	幼稚園	205	551,200
		認定こども園	165	767,925
	認可外保育施設	284	3,757,400	
	一時預かり事業	45	226,800	
	子育て援助活動支援事業	8	33,150	
市外	幼稚園利用料等	2,391	60,496,740	
	預かり保育	幼稚園	259	890,150
		認定こども園	103	404,890
	認可外保育施設	65	1,658,199	
	一時預かり事業	15	495,000	
計		6,892	154,056,154	

※過年度利用分含む

## (73) 民間保育所等運営費補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
289,281,000	265,910,000	国庫	19,537,000	地方債	204,591,886
		県費	38,393,000	その他	

市内の民間保育所等の経営基盤の強化及び保育事業の充実を図るため、運営に要する経費の一部を補助した。

また、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした消毒液やマスク等の購入費用を補助した。

名称	対象施設数	補助金額 (円)
民間保育所等運営費補助金	26 施設	244,258,000
保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	30 施設	21,652,000

※参考 保育所等運営経費（臨時的経費を除く。） 単位：円

区 分	事業費	国・県支出金	保育料等	一般財源
公立認定こども園 (1号含む。)	1,073,811,524	32,787,612	86,776,214	[A] 954,247,698
民間保育所	2,271,302,910	1,439,736,891	153,839,386	[B] 677,726,633

○入所児童数

- ・公立認定こども園 (1号含む。) 延べ 9,779 人 [C]
- ・民間保育所 延べ 20,256 人 [D]

○児童1人当たりの市費負担額（一般財源）

- ・公立認定こども園 (1号含む。) 月額 97,581 円 [A/C] 年額 1,170,972 円
- ・民間保育所 月額 33,458 円 [B/D] 年額 401,496 円

(74) 一時預かり事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,764,000	2,475,000	国庫	774,000	地方債	927,000
		県費	774,000	その他	

保護者の疾病、出産、介護等により、一時的に家庭での保育が困難となった児童の保育を実施する事業や、幼稚園・認定こども園における教育時間の前後や長期休業日等に、一時的に保育が必要となった児童を預かる事業に対し、補助した。

区 分	施設数	延べ利用児童数 (人)
一般型一時預かり	6 施設	475
余裕活用型一時預かり	2 施設	74
幼稚園型一時預かり (市内)	1 施設	298
幼稚園型一時預かり (市外)	8 施設	1,257
計	17 施設	2,104

(75) 保育エキスパート等代替保育士雇用費補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
2,033,000	114,000	国庫		地方債	29,000
		県費	85,000	その他	

市内の民間保育所等の保育士等が研修に参加するに当たり、保育所等が代替保育士等を雇用した場合に要した費用の一部を補助した。

- ・対象施設数 1 施設

## (76) 保育所等整備事業補助金

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
437,000	437,000	国庫	291,000	地方債		146,000
		県費		その他		

市内の民間保育所等の防犯対策を強化する観点から、施設が実施する非常通報装置の設置に要する費用の一部を補助した。

- ・対象施設 ハレノヒ保育園

## (77) コミュニティ保育推進事業補助金

[子育て総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
747,000	332,000	国庫		地方債		332,000
		県費		その他		

地域における児童の健全育成の向上を図るため、コミュニティ保育グループに対し、助成した。

- ・対象グループ数 8グループ
- ・構成人数 児童 111人 保護者 100人

## (78) 施設改修等事業費

[保育こども園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
70,822,000	33,752,664	国庫		地方債		
		県費		その他	33,752,664	

公立認定こども園の計画的な改修を行い、施設の長寿命化と良好な保育環境の向上に努めた。

主な工事内容

- ・みどりこども園トイレ等改修工事 9,619,280円
- ・ひろはたこども園屋上防水工事 15,544,320円

## (79) 青少年育成地域活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
661,000	581,000	国庫		地方債		581,000
		県費		その他		

地域における青少年育成活動を促進するため、諸団体相互の連絡・協調を図った。

- ・7地区青少年育成活動推進部会へ地区青少年育成地域活動事業の企画及び運営を委託
- ・青少年育成団体相互の連絡調整

## (80) 青少年指導員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,885,000	2,385,215	国庫		地方債		2,023,215
		県費	362,000	その他		

青少年指導員が、地域に根ざした青少年育成活動を推進するために必要な知識・技術を習得するため、青少年指導員連絡協議会へ委託し、より効果的な活動ができるよう研修等を行うとともに、各種活動を実施した。

- ・全体研修会 1回 指導員数 64人 任期 2年

## (81) 青少年相談員活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,694,000	2,208,931	国庫		地方債		2,069,931
		県費	139,000	その他		

青少年相談員が、地域に根ざした青少年の非行防止活動等を推進するために必要な知識・技術を習得するため、青少年相談員連絡協議会へ委託し、より効果的な活動ができるよう研修会等を行うとともに、街頭指導活動等を実施した。

- ・新任研修会 1回 相談員数 82人 任期 2年

## (82) 青少年団体等育成補助金

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
935,000	910,000	国庫		地方債		880,967
		県費		その他	29,033	

青少年の健全な育成を図るため、青少年の地域活動、ボランティア活動及び指導者の育成等を行う団体に対し、助成した。

## ア 秦野市子ども会育成連絡協議会

- ・単位数 38 子ども会
- ・会員数 1,752人 (4月1日現在)  
高校生 13人、中学生 189人、小学生 1,384人、幼児 166人

## イ 秦野スカウト会

- ・会員数 202人 (9月末日現在)  
ボーイスカウト 130人、ガールスカウト 46人、指導者等 26人



## (83) 文化活動推進事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,138,000	640,234	国庫		地方債		532,186
		県費		その他	108,048	

青少年の文化活動を推進し、教養や感性を深めるとともに、青少年の健全育成と豊かな情操の育成を目的とした事業を実施した。

なお、新型コロナウイルス対策のため、青少年音楽祭等一部の事業を中止した。

- ・こども絵画教室 84人
- ・リズム教室 18人

## (84) 新成人のつどい経費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,122,000	907,370	国庫		地方債		907,370
		県費		その他		

将来の社会の担い手としての自覚と自立心の醸成を後押しし、社会人として自らの力で正しく判断して行動しようとする新成人を祝い、励ますためのイベントを、新成人で組織する実行委員が企画・運営して実施した。

なお、新型コロナウイルス対策のため、オンライン配信による開催とした。

- ・開催日 令和3年1月11日（オンライン開催）
- ・対象者 1,753人
- ・会場 クアーズテック秦野カルチャーホール 大ホール

## (85) こども館管理運営費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
20,834,900	18,652,586	国庫	329,890	地方債		18,025,246
		県費		その他	297,450	

親子の交流、自習室での受験勉強など、赤ちゃんから高校生までの青少年等が、集い、交流することで、心身ともに健全な育成を図るため、はだのこども館の管理運営及び企業体験学習などの事業を実施した。

なお、新型コロナウイルス対策のため、4月22日から5月31日は休館し、その後は、利用人数や閉館時刻などの制限をしながら運営した。

- ・利用者数 延べ24,692人（一日平均80人／年308日開館）  
（主な内訳）

- ・学習室 6,602人

- ・企業体験学習 203人

（内訳）工事見学101人、議場見学19人、消防士30人、美容師24人、ネイル29人

- ・幼児親子事業（体操、紙芝居、クリスマス会など） 1,151人
- ・小学生初めて事業（野鳥観察・親子生け花教室） 33人
- ・夏休みこども教室 58人  
（内訳）シャボン玉22人、万華鏡19人、手芸17人
- ・工作教室 6人
- ・ふれあいイベントゲーム（クリスマスゲーム） 32人

(86) 表丹沢野外活動センター管理運営費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
55,363,000	46,322,758	国庫	580,298	地方債		44,405,831
		県費		その他	1,336,629	

青少年が自然と人とのふれあいを通して豊かな感性を養い、自立と協働の心を育てる場として、また、森林・里地里山保全ボランティアの活動拠点として、施設の管理運営を実施した。

自主事業については、新型コロナウイルスの影響により、宿泊を伴うキャンプ事業等は中止し、木工教室や星空観察会は、感染症対策を講じて実施した。

なお、新型コロナウイルス対策のため、3月10日から6月18日まで施設を閉鎖し、その後は団体数や人数に制限をしながら運営した。

- ・利用者数 延べ2,936人
- ・1日平均利用者数 10人（開所280日／年）
- ・自主事業参加者数 70人

(87) 児童館維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
68,347,641	65,907,051	国庫		地方債		64,865,646
		県費		その他	1,041,405	

児童に遊び場を提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的とした児童館（室）の管理運営を実施した。

また、広畑児童館について、トイレ改修工事を行った。

- ・利用者数 延べ36,785人
- ・1館当たり1日平均利用者数 8人（開館262日／年、全17館）

(88) 児童館事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
507,000	475,994	国庫		地方債		469,964
		県費		その他	6,030	

心身ともに健やかな児童を育成するため、各館で特色ある事業を実施した。

新型コロナウイルスの影響により、自治会、長寿会及び子ども会等の協力を得て実施する事業及び児童館まつりは中止したが、短時間で気軽にできるゲーム大会やおたのしみ会等の事業は、感染症対策を講じて実施した。

なお、新型コロナウイルス対策のため、4月22日から5月31日までは休館とするとともに、4月から6月まで実施予定としていた事業を中止した。

(89) 児童センター維持管理費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
39,747,359	32,585,435	国庫	41,450	地方債		11,995,904
		県費		その他	20,548,081	

児童館機能に加え、児童の体力増進と創作活動の場及び地域住民との交流を図る場として、曲松児童センターの管理運営を行った。

また、曲松児童センター空調設備の更新と外壁の改修工事を行った。

- ・利用者数 延べ6,710人
- ・1日平均利用者数 22人(開館308日/年)

(90) 児童センター事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
52,000	45,740	国庫		地方債		44,740
		県費		その他	1,000	

新型コロナウイルスの影響により、地域住民との交流を推進するためのふれあい事業やセンターまつり等は中止したが、中学生・高校生を含めた児童・生徒が楽しみ、個人で取り組めるパズルや間違い探し等の事業は、感染症対策を講じて実施した。

なお、新型コロナウイルス対策のため、4月22日から5月31日までは休館とするとともに、4月から6月まで予定していた事業を中止した。

(91) 青少年非行防止活動事業費

[こども育成課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,706,100	9,763,426	国庫		地方債		9,325,426
		県費	438,000	その他		

専門街頭指導員により、問題行動を行う少年の早期発見・早期指導のための街頭指導活動等を行うとともに、学校・警察・地域の団体等と協力し、情報の共有化やパトロールを行うなど、健全な青少年の育成に努めた。

ア 街頭指導活動

- ・専門街頭指導員 4人
- ・街頭指導実施回数 551回
- ・補導少年数 延べ49人

イ 環境浄化活動

青少年に有害な環境の実態把握及び環境浄化パトロール等を行う「秦野市少年を守る環境浄化推進委員会」に対し、活動費の一部を助成した。

ウ 青少年関係公共施設等夜間巡回警備

- ・内 容 警備会社に委託し、警備員による市内公共施設等の巡回や、夜間外出する青少年への声掛け及び帰宅指導等をスポーツ推進課と協働して実施した。
- ・期 間 8月1日～30日 午後9時～午前0時

(92) 被保護者就労支援事業費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
11,377,000	10,378,652	国庫	7,820,855	地方債		2,557,797
		県費		その他		

生活保護受給者の自立を促進するため、就労相談、就労準備等の支援を実施した。

ア 一般就労支援

自分の力でハローワークや就職面接が可能な受給者を対象に、2名の就労相談員により個々の状況に合わせた支援計画を立て、個別面接による自立支援を実施した。

支援実施者数	91人
延べ面接者数	929人
就労者数	50人

イ 就労準備支援

一般的な就労活動が現状困難な受給者に対し、社会活動等を通して、生活習慣の改善や就労活動に必要な知識等の習得を目指した支援を実施した。

- ・支援実施者数 38人

内 容	延べ参加者数 (人)
社会活動	555
個別面談	341
その他就労支援	162
計	1,058

(93) 被保護者健康管理支援事業

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,103,808	1,913,780	国庫	1,291,041	地方債		622,739
		県費		その他		

生活保護受給者の医療データ等を分析して、生活習慣病重症化予防対象者を抽出し、面接・電話による健康管理指導を行った。

- ・面接人数 13人
- ・1回目電話支援 12人
- ・2回目電話支援 11人

## (94) 生活保護費

[生活援護課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,502,706,000	3,460,619,681	国庫	2,570,076,556	地方債		705,247,414
		県費	109,589,538	その他	75,706,173	

「生活保護法」に基づき、生活保護受給者に対し、困窮の程度に応じた必要な保護を行った。

## ア 令和3年3月末日現在の状況

- ・世帯数 1,528 世帯
- ・人員 1,879 人
- ・保護率 1.15%
- ・世帯類型

区分	高齢者	母子	傷病者	障害者	その他	全体
世帯数(世帯)	843	44	185	247	209	1,528
構成比(%)	55.1	2.9	12.1	16.2	13.7	100.0

## イ 保護開始、廃止件数

- ・開始 272 世帯 329 人
- ・廃止 256 世帯 291 人(うち、主な理由が就労によるもの23世帯、40人)
- ・扶助費内訳

区分	金額(円)	世帯数(世帯)	金額の構成比(%)
生活扶助費	1,034,109,396	1,363	29.9
住宅扶助費	587,541,848	1,352	17.0
教育扶助費	8,651,445	52	0.2
介護扶助費	107,290,479	367	3.1
医療扶助費	1,681,394,154	1,358	48.6
生業扶助費	5,247,341	33	0.2
葬祭扶助費	11,457,231	60	0.3
就労自立給付金	749,974	13	0.0
進学準備給付金	900,000	5	0.0
施設事務費	23,277,813	11	0.7
計	3,460,619,681		100.0

## (95) 被災者支援事業費

[地域共生推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
665,000	9,790	国庫		地方債		9,790
		県費		その他		

住宅支援事業の対象世帯が県外へ転出したため、借上げ住宅の提供は終了したが、引き続き、東日本大震災による避難者が安心して生活できるよう、積極的な情報提供や生活状況調査などの総合的な生活支援を実施した。

## 情報提供事業

- ・避難元自治体の行政支援情報、イベント情報等の提供

## (4) 衛生費

### ○ 健康づくり施策の推進

「健康はだの21」第4期計画に基づき、県や未病関連企業と連携し、健康相談や健康講座等、生活習慣病やその重症化予防のための事業を実施した。

また、市公式Y o u T u b eを活用した健康情報の配信など、新しい生活様式を踏まえた健康づくりを支援した。

引き続き、関係機関等と連携しながら、市民が主体的に健康づくりを実践するための支援に努める。

### ○ 地域医療の充実・強化

骨髄等ドナー登録者の拡大と骨髄等の提供率の向上を図るとともに、ドナーの経済的負担を軽減するための支援を新たに開始した。

引き続き、市民が安心して医療を受けることができるよう、地域医療の充実・強化に努める。

### ○ 新型感染症の拡大防止

新型感染症の拡大により医療機関への負担が増加する中で、医師会が設置したPCR集合検査場、秦野赤十字病院が緊急的に設置した発熱外来や休日の検査体制の確保など、新型感染症における医療提供体制の整備に対し、支援した。

引き続き、医療機関や医師会等と連携し、感染症の拡大防止に努める。

### ○ 妊娠・出産包括支援事業の充実

母子の健康管理の充実を図るため、産婦健康診査及び新生児聴覚検査費用の一部を助成するとともに、妊産婦等に対するオンライン相談を新たに開始した。

引き続き、安心して健やかな子育てができるよう、妊娠期から親子の切れ目のない支援に努める。

### ○ がん予防・早期発見の推進

がんの予防や早期発見のため、医療機関や医師会等、関係機関と連携し、がん検診を受けやすい体制づくりを進めた。

また、がんやその他の疾病の早期治療につなげるため、精密検査未受診者に対して個別で受診勧奨を行った。

引き続き、がんによる死亡率の減少と市民の健康の保持増進のため、検診等の受診率向上に取り組む。

○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備

新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施するため、医師会等関係機関との調整や集団接種会場運営訓練を実施するなど、接種のために必要な体制づくりを進めた。

引き続き、接種開始に向け、希望する市民が安心して接種を受けることができる体制を着実に整備する。

○ 環境課題に対する施策の推進

多様化、広域化する環境課題に対し、地域循環共生圏の構築や気候変動への適応を重点戦略とした「第3次環境基本計画」を策定した。

引き続き、世界規模の環境課題である地球温暖化に対して「緩和」と「適応」を両輪とした「地球温暖化対策実行計画」を策定し、2050年度二酸化炭素排出量実質ゼロにつながる取組を推進する。

○ 秦野盆地の水理地質構造・特性の把握

「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」の4年目に当たり、はだの水循環モデルの完成度を高めるため、地下水の流動機構や汚染機構を検討した。

また、これまでの調査結果と合わせ、はだの水循環モデルを更新し、「地下水総合保全管理計画」を改定した。

引き続き、各種調査データを踏まえ、より精度の高いはだの水循環モデルを構築することで、本市の地下水の状況を把握し、新たな地下水の利活用を検討する。

○ 自然観察施設くずはの家の管理運営

市民が本市の魅力ある自然を見て、触れて、感じることで、自然環境保全意識や郷土への愛着の向上を図るため、市公式YouTubeを活用した動画の配信や各種事業を実施した。

引き続き、子どもたちの環境学習や現役を引退した世代の生きがい創出につながる自然観察施設としての充実を図る。

○ ごみの減量と資源化対策の推進

はだのクリーンセンター1施設によるごみ処理体制に向けた可燃ごみの減量を図るため、市内14か所に拡充したストックハウスの活用を広く周知するとともに、5か国語に対応したごみ分別促進アプリの普及を図ることで、資源物の分別強化に努めた。

また、市内全事業者を対象とした訪問調査を開始するとともに、他

の模範となる優良事業所等認定制度を創設し、事業系ごみの資源化及び適正処理に向けた取組を拡充した。

引き続き、市民・事業者等における分別の徹底を推進し、可燃ごみの減量に努める。



## (1) 健康づくり運動事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,721,659	3,566,803	国庫		地方債	2,616,203
		県費	935,000	その他	

市民の健康の保持・増進を目指し、健康教育及び健康相談を実施することで、正しい知識の普及を図るとともに、市民団体の地域における健康増進活動を支援した。

## ア 健康教育

項目	開催回数(回)	延べ参加者数(人)
一般健康教育	24	356
運動器症候群健康教育	2	56
病態別健康教育	5	62
普及啓発・地区活動	46	2,137

## イ 健康相談

項目	開催回数(回)	延べ参加者数(人)
総合健康相談	9	72
重点健康相談 (骨粗しょう症)	14	299

## ウ 主な事業

- (7) 地域巡回型健康測定事業(健康バス事業)の実施
- ・実施回数 1回
  - ・参加者数 25人
- (イ) 未病センター相談会の実施
- ・実施回数 8回
  - ・参加者数 延べ47人
- (ウ) イオン秦野店における「神奈川再発見フェア」環境未病ブースに出展(普及啓発)
- ・参加者数 425人
- (エ) 市公式YouTubeによる料理動画の配信
- ・動画再生回数 3,443回

## エ 各団体の委託事業の実績

団体名	会員数(人)	活動回数(回)	延べ参加者数(人)
秦野公衛会	72	23	313
秦野市食生活改善推進団体	116	9	

※新型コロナウイルス対策のため、秦野公衛会への委託事業を17回休止し、秦野市食生活改善推進団体へ料理動画配信に係る撮影事業の一部を委託した。

## (2) 休日夜間急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
50,406,000	50,406,000	国庫	8,924,614	地方債	37,870,386
		県費	3,611,000	その他	

休日及び平日夜間の急患に対する応急処置的な医療に対応するため、秦野伊勢原医師会が設置した休日夜間急患診療所の運営に対して助成した。

また、新型コロナウイルス対策のため、運営に対する追加支援を行い、初期（一次）の救急医療体制の確保に努めた。

- ・診療科目 内科、小児科、外科
- ・診療時間 平日：午後8時から午後11時まで  
休日：午前9時から正午まで、午後1時から午後5時まで、  
午後7時から午後11時まで

・休日（昼・夜）取扱状況 単位：日、人

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
72	2,941	41	1,295	502	1,144

・平日（夜）取扱状況 単位：日、人

診療日数	延べ患者数		診療科目の内訳		
	計	1日平均	内科	小児科	外科
293	1,737	6	798	361	578

(3) 二次救急診療事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
91,901,000	91,900,211	国庫		地方債	75,099,211
		県費	16,801,000	その他	

休日及び平日夜間の重症患者及び入院を必要とする救急患者に適正な医療を提供するため、病院群輪番制による二次救急医療体制の整備に努めた。

また、二次救急医療圏秦野伊勢原ブロックの幹事市に対して交付された県小児救急医療支援事業補助金を、伊勢原市に対して支出した。

- ・診療科目 内科、外科、小児科
- ・診療時間 平日：午後6時から翌日午前8時まで  
休日：午前8時から翌日午前8時まで
- ・診療機関 内科、外科：市内救急病院輪番制（秦野赤十字病院・神奈川病院・八木病院）  
小児科：二次救急医療圏秦野伊勢原ブロック（伊勢原協同病院）
- ・患者取扱状況

診療科目	延べ患者数（人）
内科	2,169
外科	170
計	2,339

診療科目	延べ患者数（人）
小児科 （秦野伊勢原ブロック）	1,043

(4) 歯科休日急患診療所運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
12,649,000	12,649,000	国庫	594,974	地方債	12,054,026
		県費		その他	

休日における歯科の救急患者に対応するため、秦野伊勢原歯科医師会が設置した歯科休日急患診療所の運営に対して助成した。

また、新型コロナウイルス対策のため、運営に対する追加支援を行い、地域住民の歯科救急医療体制の確保に努めた。

・患者取扱状況

診療日数 72日 患者数 延べ300人

(5) 薬剤師会薬局運営費補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
14,800,000	14,800,000	国庫	4,958,119	地方債	9,841,881
		県費		その他	

休日及び平日夜間に調剤事業を行う秦野市薬剤師会薬局の運営に対して助成した。

また、新型コロナウイルス対策のため、運営に対する追加支援を行い、救急医療の適切な水準の確保に努めた。

・開局時間

平日：午後8時から午後11時まで

休日：午前9時から午後11時まで

・利用者数 延べ3,374人

(6) 中野健康センター管理運営費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
29,268,500	27,000,323	国庫	582,867	地方債	20,577,578
		県費		その他 5,839,878	

市民の健康の保持増進やふれあいの施設として管理運営するとともに、保健事業を実施し、市民の健康の保持増進を図った。

なお、新型コロナウイルス対策のため、3月10日から5月31日まで全館臨時休館したほか、トレーニング室を3月1日から7月10日まで及び令和3年1月9日から3月21日まで利用中止とした。

・施設の延べ利用者数

単位：人

トレーニング室	多目的室	和室	コミュニティ保育室	運動広場	自由広場	計
2,037	4,268	987	26	7,025	1,800	16,143

(7) 秦野市医師会看護師修学等資金貸与事業補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,670,000	2,020,000	国庫		地方債	1,470,000
		県費		その他 550,000	

市内の医療機関で看護師、准看護師又は助産師の業務に従事する有能な人材を確保するため、看護学校等の養成機関に在学する者に修学等資金を貸与する秦野市医師会の取組に補助金を交付し、医療水準の維持及び向上を図った。

- ・入学資金 2人
- ・修学資金 10人

(8) 産科医師分娩手当補助金

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,666,000	1,396,000	国庫		地方債	
		県費	1,396,000	その他	

産科医師の過重な勤務内容を適切に評価し、産科医師の確保を図るため、分娩手当を支給する診療所に対し、助成した。

- ・補助対象施設 (1か所) 医療法人社団 須藤産科婦人科医院
- ・分娩取扱状況

手当支給対象者	分娩取扱件数
常勤医師	419件

(9) 自殺対策事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
390,000	197,658	国庫		地方債	100,658
		県費	97,000	その他	

「自殺対策基本法」(平成28年4月改正)に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、附属機関として秦野市自殺対策推進委員会を設置し、平成30年度に策定した「はだの自殺対策計画」の事業を推進するため、関係13課で組織する「秦野市自殺対策に関する庁内連絡会議」を中心に、自殺予防対策に関する横断的な取組を実施した。

事業名	内容	参加者数等
人材養成事業	市民向けゲートキーパー研修	13人
	職域向けゲートキーパー研修	58人
	職員向けゲートキーパー研修	61人
普及啓発事業	自殺予防週間キャンペーン(9月) 啓発物の配布(市内公立中学生、市内高校生含む。)	6,928部
	自殺対策強化月間キャンペーン(令和3年3月) 啓発物の配布(市内公立中学生含む。)	5,518部
	こころの体温計(メンタルセルフチェックシステム)	12,054件

※市民向けにメンタルヘルス動画配信を実施した。

## (10) 食育推進事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,251,000	3,894,261	国庫		地方債	3,894,261
		県費		その他	

子どもから親世代への「早寝・早起き・朝ごはん運動」の推進と食育の原点である「共食」による食でつなぐまちづくりに重点を置いた、食育推進計画「第2次はだの生涯元気プラン」に基づき、食育を推進した。

また、第2次プランの終了に伴い「第3次はだの生涯元気プラン」を策定した。

・実施状況

食育推進庁内会議2回 食育推進委員会3回

## (11) 養育医療費助成事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,891,000	4,273,838	国庫	1,216,662	地方債	2,448,845
		県費	608,331	その他	

「母子保健法」に基づき、出生時体重が2,000g以下又は生活力が特に弱く、医師が入院養育を認めた乳児について、入院に要した費用の保険適用自己負担分を助成した。

・給付者数 延べ53人（実人数17人）

## (12) 保健衛生事務費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,668,341	3,913,837	国庫		地方債	3,843,837
		県費	70,000	その他	

健康カレンダーによる健康及び医療に関する情報発信や、ME-BYO サミット神奈川への参加など、保健衛生事業の推進を図った。

また、骨髄等ドナー登録者の拡大と骨髄等の提供率の向上を図るとともに、ドナーの経済的負担を軽減するための支援を新たに開始した。

- ・助成対象 本市に住所を有するドナー及びドナーが勤務する事業所
- ・助成金額 140,000円
- ・助成件数 ドナー1件

## (13) 秦野赤十字病院緊急医療体制支援事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
150,000,000	50,000,000	国庫	49,581,190	地方債	418,810
		県費		その他	

新型コロナウイルス対策のため、重点医療機関協力病院として感染症に対応する秦野赤十字病院の医療体制の維持に対し、費用の一部を助成した。

(14) 看護師等確保事業費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,000,000	1,200,000	国庫	1,189,949	地方債	10,051
		県費		その他	

新型コロナウイルスへの対応により負担が増大する医療機関を支援するため、看護師を新たに確保した場合に、給付金を支給し、支援した。

- ・補助件数 12件

(15) 乳幼児健康診査費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
30,809,087	27,233,776	国庫	2,873,606	地方債	24,277,970
		県費		その他 82,200	

「母子保健法」に基づき、子どもの健やかな成長を促進するため、乳幼児を対象に疾病等（う歯を含む）の早期発見、発育・発達の確認及び育児相談により、保護者に対する育児支援を実施した。

ア 乳幼児健康診査

1歳児健康診査のみ個別方式（医療機関委託）、その他の健康診査については、集団方式により実施した。乳幼児の発育・発達の確認、疾病（う歯を含む）や障害等の早期発見、個々の成長に応じた健康の保持増進に努めた。

また、安心して子育てができるよう丁寧な相談対応に努め、関係機関との連携を図った。

・実施状況

健診名	回数（回）	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
4か月児健康診査	20	822	799	97.2
7か月児健康診査	20	838	804	95.9
1歳児健康診査	通年	821	795	96.8
1歳6か月児健康診査	21	925	934	101.0
2歳児歯科健康診査	19	968	890	91.9
3歳6か月児健康診査	23	1,125	1,085	96.4

※新型コロナウイルスの影響により、受診を遅らせた令和元年度対象者の受診を含む。

※新型コロナウイルス対策のため、4月8日から5月末まで集団方式の全健康診査を休止したが、7か月児健康診査の令和元年度3月休止分、4か月児、7か月児健康診査の4月及び5月対象者については、5月25日から6月末までの間、臨時的に個別方式（医療機関委託）で実施した。6月から段階的に集団方式を再開し、1歳6か月児及び3歳6か月児健康診査は、臨時日程を5回設定して実施した。

イ 乳幼児経過検診「ニコニコきつず相談」

乳幼児健診等から経過観察を必要とする乳幼児の発育及び発達の相談を実施し、心と身体の健やかな成長を支援した。

- ・実施回数 12回
- ・受診者数 延べ171人（実人数122人）

(16) 親子育児教室経費  
[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,271,000	852,636	国庫		地方債	852,636
		県費		その他	

2歳児歯科健康診査及び3歳6か月児健康診査等における、精神発達面や親子関係上の要観察児とその保護者に対し、集団の特性を生かした教室や個別の育児相談を実施し、健やかな成長・発達ができるよう支援した。

- ・実施状況（会場：保健福祉センター） 単位：回、人

	ポップ教室		すくすく教室		ぴよんぴよん相談
実施回数	集団	20	集団	10	14
	個別	4	個別	1	
実参加者数(児)	50		20		28
延べ参加者数 (児及び父母)	304		119		61

(17) 保健等指導相談経費  
[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
14,393,922	13,825,871	国庫		地方債	13,825,871
		県費		その他	

妊娠、出産又は育児に関し、知識の普及を図るとともに、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、親と乳幼児の健康の保持増進を図った。

また、母子保健事業全般を担う人材確保に努めた。

- ・目指せイクメン講座（土曜日のみ）  
開催回数 2回  
参加者数 延べ47人（実人数34人 実組数11組）

(18) 親子食育推進事業費  
[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
553,000	263,737	国庫		地方債	263,737
		県費		その他	

乳児期の親子を対象に、言葉やからだの発育・発達の基礎となる離乳食等の食育を学び、親の食への関心を高め、幼児期には幼児食やう歯の予防など、食に関する様々な体験ができる各種セミナーを実施し、家庭における食育を推進した。

・実施状況（会場：保健福祉センター）

教室名	実施回数（回）	参加者数（人）
離乳食セミナー	16	270
幼児食と歯のセミナー	9	91
計	25	361

※新型コロナウイルス対策のため、試食を中止し、1開催当たりの人数を制限して実施した。離乳食セミナーは4～6月に5回休止し、個別で対応した。（個別対応回数6回、実人数15人）

(19) 不妊・不育症治療支援事業費

〔こども家庭支援課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,500,000	4,058,000	国庫		地方債	4,058,000
		県費		その他	

不妊症及び不育症に悩む夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療及び不育症治療を受けた夫婦等に対し、費用の一部を助成した。

- ・特定不妊症治療費助成 80件
- ・不育症治療費助成 1件

(20) 妊娠・出産包括支援事業費

〔こども家庭支援課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
84,150,000	73,871,357	国庫	5,198,263	地方債	66,173,009
		県費	2,478,485	その他 21,600	

妊産婦及び母親の身体的、精神的負担の軽減を図り、児童虐待を未然に防止するとともに、妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援となるよう、保健福祉センター内における子育て世代包括支援センターの機能充実を図った。

ア 子育て世代包括支援センター業務

- (ア) 母子保健コーディネーター（2人配置）を中心とした専門職による妊婦支援の実績
  - ・面接879人、電話支援352人、訪問19人（実人数）
- (イ) 妊娠届出受理及び母子健康手帳（親子健康手帳）交付事務
  - ・妊娠届出受理数 814件
  - ・母子健康手帳交付数 823冊（双胎8組）
- (ウ) 電子母子手帳
  - ・登録者数 730人（令和3年3月末日現在）
- (エ) 妊産婦等に対するオンライン相談（令和3年2月から開始）
  - ・相談件数 2件（実人数）

イ 妊婦健康診査

妊婦と胎児の健康管理のため、妊婦1人当たり14回分までの妊婦健康診査費用を補助した。

- ・受診状況 受診者数 延べ9,833人 保健指導必要者16人

ウ 妊婦歯科健康診査

妊婦の口腔衛生の向上を図り、胎児の健やかな成長を促進するため、妊婦一人当たり1回の歯科健康診査費用を補助した。



- ・受診状況 受診者数 171人 (実人数)

エ 父親母親教室及び祖父母教室

妊婦が心身ともに順調に過ごし、夫婦で妊娠・分娩・産じょく・育児等についての知識や技術を修得しながら、親としての自覚や役割を認識するため、父親母親教室を実施した。

また、初めて祖父母になる人を対象に、育児不安を抱える夫婦の相談相手や育児支援ができるように祖父母教室を実施した。

	父親母親教室	祖父母教室
実施回数	53回 (平日 35回、土曜日 18回)	2回
延べ参加者数	464人 (実人数 325人)	32人

※新型コロナウイルス対策のため、会食及び試食は中止し、1開催当たりの人数を制限して時間を短縮し、回数を増やして実施した。

オ 妊産婦新生児訪問指導

助産師や保健師が妊産婦、新生児宅を訪問し、授乳やもく浴等、日常生活全般の保健指導を実施することにより、育児不安の緩和や産後の経過と健康状態の確認を行い、新生児の健やかな成長を支援した。

- ・訪問回数 妊産婦 667回 (実人数 529人)
- 新生児 421回 (実人数 386人)
- 未熟児 113回 (実人数 79人)

カ 産後ケア事業 (市直営 デイサービス型)

心身ともに不安定になりやすい概ね産後4か月までの母子を対象に、心身の回復と安定を促進し、安心して子育てができるよう、継続的に支援した。

場 所	実 施 回 数	参 加 組 数
保健福祉センター	31回 (同窓会 2回)	147組 (同窓会 21組)
弘法の里湯	2回	9組

※新型コロナウイルス対策のため、1開催当たりの人数を制限して時間を短縮し、午前・午後に分けて実施した。

キ 新生児聴覚検査 (6月から事業開始)

聴覚障害を早期に発見し、早期療育を促進するため、新生児聴覚検査費用の一部を助成した。

- ・受検状況  
348件 (医療機関から市への保健指導を必要とした件数なし)

ク 産婦健康診査 (6月から事業開始)

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産婦健康診査の費用の一部を助成し、産後の初期段階から産科医療機関との連携を図りながら、母子に対する支援を強化し、切れ目のない支援体制の整備に努めた。

- ・受診状況 608件 (医療機関から市への保健指導を必要とした件数 71件)

(21) 成人健康診査費

[健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
259,968,301	228,360,239	国庫	439,000	地方債		152,080,924
		県費	3,072,000	その他	72,768,315	

がんによる死亡率の減少及び疾病の早期発見・早期治療のため、各種検(健)診を実施した。

ア 各種検（健）診

検（健）診名		実施時期	対象者	受診者数（人）		受診率（%）
胃がん検診		6月～ 令和3年2月	40歳以上の者	3,614		3.5
子宮頸がん検診	集団	6月～ 令和3年2月	20歳以上の女性	1,180	3,282	4.9
	施設			2,102		
乳がん検診	集団	6月～ 令和3年2月	40歳以上の女性	1,279	3,666	7.0
	施設			2,387		
肺がん検診	集団	6月～ 令和3年2月	40歳以上の者	3,003	11,613	11.3
	施設	6月～ 令和3年3月		8,610		
大腸がん検診		6月～ 令和3年2月	40歳以上の者	7,316		7.1
前立腺がん検診		6月～ 令和3年3月	50歳以上の男性	3,387		—
市民健康診査	施設	6月～ 令和3年3月	39歳以下の者	202		—
			75歳以上の者	7,185		31.6
	訪問		寝たきりの者	14		
B型C型肝炎検査		6月～ 令和3年3月	40歳の者	130		6.8
			41歳以上の者	90		—
歯周病検診		6月～ 令和3年3月	40歳、50歳、60歳、 70歳の節目の者	496		5.4

※[ ]内は、国の算定式を用いた2年に1回受診した人数と受診率

イ がん検診推進事業

特定の年齢に達した人に対して、子宮頸がん、乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図った。

・子宮頸がん検診

対象年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
20歳	815	96	11.8

・乳がん検診

対象年齢	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
40歳	973	188	19.3

(22) 予防接種事業費

[こども家庭支援課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
348,781,399	280,644,561	国庫	20,982,000	地方債	258,970,707
		県費	691,854	その他	

「予防接種法」に基づき、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、各種定期予防接種を実施した。

ア 各種定期予防接種

ワクチン名	実施時期	対象者	回数	接種者数 (人)	接種率 (%)
ポリオ	通年	生後3か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	0	—
			初回2回目	0	—
			初回3回目	0	—
			追加	1	—
B C G	通年	生後から6か月未満まで	1回	838	103.7
日本脳炎	通年	生後6か月から7歳6か月未満まで ※特例措置により、平成12年4月2日から平成19年4月1日生の者を含む。	1期初回 1回目	1,200	111.9
			1期初回 2回目	1,186	110.6
			1期追加	1,223	105.2
		9歳以上13歳未満 ※特例措置により、平成12年4月2日から平成19年4月1日生の者を含む。	2期	1,616	120.4
二種混合	通年	11歳以上13歳未満	1回	1,222	85.8
麻しん・風しん	通年	1歳以上2歳未満	1期	837	90.4
		5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間	2期	1,164	95.0
四種混合	通年	生後3か月から7歳6か月未満まで	初回1回目	839	100.2
			初回2回目	844	100.8
			初回3回目	852	101.8
			追加	962	114.9
子宮頸がん予防 (ヒトパピローマ ウイルス感染症)	通年	小学校6年生(12歳)から高校1年生 (16歳)に相当する年齢までの女性 ※平成25年6月の国の勧告により積極 的勧奨を控えている。	1回目	37	1.8
			2回目	20	1.0
			3回目	15	0.7
ヒブ	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	837	103.6
			初回2回目	860	106.4
			初回3回目	866	107.2
			追加	912	112.9
小児用肺炎球菌	通年	生後2か月から5歳未満まで	初回1回目	832	103.0
			初回2回目	859	106.3
			初回3回目	840	104.0
			追加	894	110.6
水痘	通年	生後12か月から36か月未満まで	1回目	872	94.2
			2回目	905	97.7
B型肝炎	通年	生後1歳未満まで	1回目	849	105.1
			2回目	860	106.4
			3回目	797	94.9
ロタウイルス	10月～	1価ワクチンは生後6週から24週まで 5価ワクチンは生後6週から32週まで ※3回目は5価ワクチンのみ	1回目	402	99.5
			2回目	337	83.4
			3回目	75	—

イ 風しんの抗体検査及び定期予防接種

国の緊急対策事業である、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象とした風しんの抗体検査及び第5期風しんの定期予防接種を実施した。

・抗体検査及び予防接種状況

年度	抗体検査数 (人)	抗体非保有者数 (人)	抗体保有率 (%)	接種者数 (人)	接種率 (%)
令和元年度	2,093	557	73.4	488	87.6
令和2年度	1,761	515	70.8	422	81.9

・対象者に対する抗体検査受検状況

令和元年度～2年度：抗体検査受検者数3,854人(18.7%) / 対象者数20,577人

(23) 感染症対策事業費

[こども家庭支援課・健康づくり課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
326,735,592	211,078,451	国庫	134,571,272	地方債	13,443,479
		県費	63,063,700	その他	

新型感染症との同時流行を防止するため、季節性インフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種を実施し、感染症予防・重症化防止を図った。

また、新型感染症対策としての除菌水配布や、医師会等が実施する検査体制強化への支援など、その拡大防止に努めた。

ア インフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種

事業名	実施時期	対象者	接種者数(人)	受診率(%)	
高齢者インフルエンザ	10月～ 令和3年2月	65歳以上の高齢者等	29,261	60.1	
高齢者用肺炎球菌	4月～ 令和3年3月	当該年度に65、70、75、80、85、90、95、100歳となる者等	1,682	24.1	
小児インフルエンザ	10月～ 令和3年2月	生後6か月から中学3年生相当 ※2回目は13歳未満のみ	1回目	7,735	38.7
			2回目	5,305	—

イ 除菌水(微酸性次亜塩素酸水)の無償配布

新型感染症の感染拡大に伴い、全国的にアルコール消毒液等の入手が困難になった状況から、感染症予防対策の一環として、除菌水(微酸性次亜塩素酸水)の無償配布を実施した。

配布場所	配布期間	配布人数
各中学校及びクアーズテック秦野カルチャーホール	4月27日～5月1日の5日間	8,407人
保健福祉センター及びサンライフ鶴巻	5月19日～6月13日の12日間(火・木・土曜日)	保健福祉センター 3,366人 サンライフ鶴巻 1,544人
各公民館及び広畑ふれあいプラザ	6月16日から、各施設に微酸性次亜塩素酸水生成装置を設置し、開館時の午前9時から正午まで、無償配布できる体制を整備した。	22,199人

ウ 秦野伊勢原医師会が設置する集合検査場への支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、検査体制強化のため、県と医師会の協定に基づき設置された集合検査場の運営に対し、必要な経費の一部を支援した。

- ・実施日数 59日

エ 新型コロナウイルス検査体制強化への支援

平塚保健福祉事務所秦野センターが対応する行政検査を休日等を実施できるよう、検査体制の整備に必要な経費を支援した。

- ・補助対象施設 秦野赤十字病院
- ・検査状況 9月～令和3年3月（月2回実施） 計14日間

(24) 狂犬病予防等事業費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,246,000	4,616,598	国庫		地方債		
		県費		その他	4,616,598	

狂犬病予防のため、畜犬登録を行うとともに、集合注射による狂犬病予防接種を実施した。

なお、集合注射は、8日間30会場の日程のうち、2日間7会場において実施したが、新型コロナウイルス対策のため、6日間23会場は中止し、動物病院における予防接種を案内した。

また、飼い猫の不妊去勢手術に対する助成及び飼い主のいない猫の不妊去勢手術を委託して実施した。

ア 畜犬登録実施状況 単位：頭

登録数	注射済数		
	集合	個別	計
9,202	324	7,042	7,366

イ 猫不妊去勢手術補助金及び飼い主のいない猫不妊去勢手術事業実施状況

単位：頭

事業名	オス	メス	計
猫不妊去勢手術補助金	77	101	178
飼い主のいない猫不妊去勢手術事業	35	66	101

(25) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

[新型コロナウイルスワクチン接種推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
67,817,699	16,517,276	国庫	16,517,276	地方債		
		県費		その他		

新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施するため、必要な体制を整備した。

- ・集団接種会場運営訓練の実施

実施日 令和3年3月14日

目的 集団接種会場の運営に際し、被接種者の動線や従事者の配置等を確認し、課題を把握する

場所 総合体育館メインアリーナ

協力団体 秦野市医師会、秦野市薬剤師会、秦野市民生委員児童委員協議会

## (26) 美化推進費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,854,000	7,596,968	国庫		地方債	7,596,968
		県費		その他	

美化活動に対する市民一人ひとりの実践と相互協力を促すため、市内一斉美化清掃や、各種ボランティア団体等による清掃活動を支援した。

## ア 環境美化指導員による散乱ごみ等の回収実績 単位：kg

可燃ごみ	不燃ごみ	草木類	計
5,540	2,690	37,260	45,490

## イ 市内一斉美化清掃の実施

実施日	名称	実施主催団体
9月6日	市内一斉美化清掃	自治会連合会

&lt;回収実績&gt;

単位：kg

種別	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
可燃物	300	750	640	15,710	20,240
不燃物	460	550	490	550	1,220
粗大ごみ	330	560	730	430	270
草木類	37,590	41,180	54,840	29,420	26,700
計	38,680	43,040	56,700	46,110	48,430

## (27) 不法投棄防止対策費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,804,765	1,762,258	国庫		地方債	1,762,258
		県費		その他	

不法投棄を未然に防止するため、市内に設置している監視カメラでの監視を実施するとともに、職員による巡回パトロール（年86日）や山間部等の投棄物の回収作業を実施した。

また、市内の関係団体及び関係機関により組織された不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会により、「不法投棄防止美化キャンペーン」等を実施した。

## ア 不法投棄防止美化キャンペーン（不法投棄防止キャンペーン事業実行委員会）

実施日	実施箇所	参加者	実績
10月22日	震生湖公園周辺 西大竹東名側道周辺 蛇塚踏切周辺	36人	防護柵設置や散乱ごみの回収 ・可燃ごみ 310 kg ・不燃ごみ 210 kg

## イ 不法投棄撤去作業実績

実施日	実施箇所	参加者	撤去量		
			可燃	不燃	計
令和3年2月18日	森戸地区	34人	380 kg	560 kg	940 kg

## (28) 野生動物保護推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
780,000	499,000	国庫		地方債	495,600
		県費		その他 3,400	

野生鳥獣保護を目的に、傷病鳥獣の治療及び希少鳥類の調査等に対し、助成した。

## ・補助及び交付金

事業名	交付先	補助等の額(円)	実績
傷病鳥獣保護補助金	秦野市獣医師会	299,000	31件(鳥類・獣類)
オオタカ調査団事業費 交付金	秦野市オオタカ 調査団	190,000	団員10人、 市内7ブロックを調査

## (29) 環境基本計画推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
618,000	312,650	国庫		地方債	311,900
		県費		その他 750	

「環境基本計画」の推進のために各種事業を実施し、市民・事業者等の環境問題に対する意識高揚を図った。

## ア ネイチャーウォッチングクラブの協力による弘法山観察ハイク(10月4日)

参加者15人

## イ はだのエコスクール

学校における環境学習を支援するため、行政・企業・環境団体が有する環境プログラムを「教室編」、「フィールド編」、「企業編」として提示し、学校等の申込みに応じて実施した。小学校8校(1,471人)、幼稚園・認定こども園・保育所15園(761人)

## ウ 環境ポスター・環境標語

- ・応募作品数 環境ポスター 183点、環境標語 133点
- ・入賞作品数 環境ポスター 最優秀6点、優秀12点、優良18点 合計36点  
環境標語 特選2点、入賞2点、佳作4点 合計8点
- ・表彰式 開催日 11月14日 午前10時から  
場 所 本庁舎講堂  
※新型コロナウイルス対策のため、規模を縮小して実施した。
- ・環境ポスター・環境標語入賞作品展示 期間 10月31日～11月15日  
場所 総合体育館メインアリーナ北側通路

## エ はだの環境月間

環境月間(6月1日から30日)に合わせて、市民の環境への意識向上等を図るため各種事業を実施した(関連事業を含む)。

	行事の名称	実施日	行事の内容
1	緑のカーテン	4月15日～	地球温暖化・ヒートアイランド対策のため、市民及び公共施設におけるグリーンカーテンの設置を促進した。(ゴーヤの種を市民(101件)と公共施設(77施設)に配布)

	行事の名称	実施日	行事の内容
2	エコチャレンジシート	簡易版 6月1日～ 全体版 6月15日～	簡易な環境家計簿「エコチャレンジシート」を作成し、地球温暖化対策の啓発活動を実施した。(1,548枚配布)
3	ライトダウン	6月21日 ～ 7月7日	省エネ意識向上のため、不要な照明の消灯を呼び掛けた。 特別実施日 6月21日 夏至ライトダウン 7月7日 クールアース・デー ライトダウン

(30) 環境管理推進事業費

[財産管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
105,000	102,000	国庫		地方債	102,000
		県費		その他	

事務事業によって生じる環境に対する負荷を積極的に低減し、環境の保全、創造に関する施策を推進するため、環境マネジメントシステムを運用し、計画的に環境保全活動を進めた。

また、職員研修及び内部環境監査を実施した。

- ・環境管理推進委員会の開催（8月24日）
- ・内部環境監査委員会の開催（12月24日、令和3年2月22日）
- ・各課等及び施設を対象とした内部環境監査の実施（令和3年2月1日から5日）
- ・環境関連法令等順守評価の実施（令和3年3月）
- ・職員研修の実施

新採用職員研修（7月16日）、環境管理実行主任研修（11月12日）、  
内部環境監査委員養成研修（12月8日）

- ・文書類の改訂等

環境マネジメントシステムの創設及び要綱改正、実施要領作成、ガイドライン作成

(31) 地球温暖化対策事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,270,700	250,700	国庫		地方債	238,700
		県費		その他 12,000	

地球温暖化対策として、二酸化炭素排出量削減の啓発に取り組んだ。

- ・エコチャレンジシート及びキッズエコチャレンジシートの配布（1,548件）
- ・地球温暖化防止月間（12月）に、親子イベント「作ってみようロケットストーブ」を実施（くずはの家）
- ・省エネルギー月間（令和3年2月）に、パネル展示「～環境について考えよう～」を実施（本町公民館）※新型感染対策のため、参加型事業から変更して実施した。
- ・「木質バイオマス事業にかかる社会実装」について、協議した。



## (32) 水質汚濁防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,269,000	5,236,677	国庫		地方債	5,236,677
		県費		その他	

「環境基本法」、「水質汚濁防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、河川の水質調査及び工場・事業所等の排水調査を行い、環境基準の達成状況の把握、規制基準の遵守状況を監視し、水質汚濁の防止を図った。

- ・河川定期水質調査 年6回 各7地点  
2地点において、大腸菌群数が年平均で環境基準を超過
- ・工場等排水水質調査 年4回 延べ81社  
2社が規制基準を超過
- ・ゴルフ場農薬調査 年2回 各5か所  
全ての項目で指針値以内

## (33) 大気汚染防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
201,000	164,323	国庫		地方債	164,323
		県費		その他	

「環境基本法」、「大気汚染防止法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、大気汚染の状況を把握するための各種調査を実施するとともに、「光化学スモッグ緊急時監視体制」に基づき、被害の未然防止に努めた。

- ・煙道排ガス調査 年1回 2社3基 全ての項目で規制基準値以内

## (34) 騒音振動防止対策費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,162,000	2,428,206	国庫		地方債	2,428,206
		県費		その他	

「騒音規制法」、「振動規制法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づき、騒音・振動の苦情対応を行い、特定施設に係る届出及び特定建設作業実施届出を受理した。

また、「騒音規制法」に基づく自動車騒音常時監視に当たり、道路沿道状況の把握調査及び自動車騒音発生強度の把握調査を行い、「環境基本法」に定める道路に面する地域の環境基準状況の評価した。

ア 苦情及び手続き等の受理状況

- ・騒音・振動苦情対応件数 26件
- ・特定施設に係る届出 騒音 9件 振動 4件
- ・特定建設作業実施届出 騒音 12件 振動 11件

イ 自動車騒音常時監視の状況

- ・調査状況等 5 区間、道路延長 15.5 kmを実施
- ・環境基準達成度（全体） 94.6%

(35) 地下水汚染対策費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,116,820	7,966,807	国庫		地方債	5,216,807
		県費		その他 2,750,000	

「秦野市地下水保全条例」に基づき、対象物質による地下水汚染対策として、未然防止に係る立入調査を行うとともに、関係事業者が行う詳細調査及び浄化事業を指導・監督した。

また、地下水の水質回復を早めるため、汚染地下水浄化事業を実施した。

ア 対象物質 11 物質

- ・トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、四塩化炭素、1,1,2-トリクロロエタン、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、ベンゼン、1,2-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、クロロホルム

イ 未然防止調査

- ・立入調査 19 社
- ・観測井調査（水質調査）年1回 75 本  
4 項目、9 地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準を超過
- ・定点モニタリング調査 年3回 各20 地点  
2 項目、2 地点で条例の浄化目標値及び地下水環境基準を超過

ウ 関係事業者が行う浄化事業の指導・監督

エ 地下水浄化事業

- ・1 か所で 72,092m<sup>3</sup>（日平均 197.5m<sup>3</sup>）の汚染地下水を処理

オ 地下水モリブデン調査 年1回 12 地点

- ・水道水要検討項目の目標値の超過なし

(36) 地下水保全事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
21,472,180	20,641,784	国庫		地方債	1,189,989
		県費	18,407,000	その他 1,044,795	

市内の代表的な湧水及び地下水において、水質検査を実施するとともに、健全な水循環を創造し、将来にわたって安全でおいしい地下水を保全するための「地下水総合保全管理計画」に基づき、各種事業を実施した。

また、老朽化した弘法の清水のフェンス（竹垣）を更新した。

ア 飲用水質検査（水道水質基準抜粋 13 項目及び残留塩素 計 14 項目）

- ・湧水 8 か所 地下水 2 か所  
1 か所で一般細菌及び大腸菌が、2 か所で大腸菌が検出されたため、市ホームページ等で注意喚起を実施した。

イ 「地下水総合保全管理計画」の推進及び改定

新たな課題や社会情勢の変化に対処していくため、「地下水総合保全管理計画」に基づき、各種事業を実施した。

また、これまでの調査結果等を基に、はだの水循環モデルを更新し、同計画を改定した。

- (ア) 秦野盆地の水収支 6,447 t/日のプラス
- (イ) 監視基準井戸の地下水位 122.8m (年平均)
- (ウ) 秦野盆地内の観測井 74 本の水位監視
- (エ) 月間降水量、河川・湧水の流量、水道局の取水量（揚水量）、企業井戸の使用水量の把握
- (オ) 地下水モニタリング事業

盆地内水理地質構造とその特性を把握し、はだの水循環モデルの完成度を高めるため、地下水の流動機構に関する調査・検討を実施した。また、地下水汚染に関するデータの整理・分析及び汚染機構の検討を行い、地下水汚染の将来予測を実施した。

ウ 「秦野名水」の普及啓発

- (ア) 秦野名水ロゴマーク
  - ・使用承認書交付件数（令和3年3月末日現在）  
一般 63件 行政 48件
- (イ) 秦野名水フェスティバル
  - ・実施日等 8月1日に「水の日」の関連事業として、トークショー、展示等を実施した。
  - ・場 所 クアーズテック秦野カルチャーホール
  - ・参加者数 延べ117人
  - ※新型コロナウイルス対策のため、規模を縮小して実施した。

(37) 深層地下水浄化事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
13,546,000	13,101,374	国庫		地方債		8,374
		県費	13,093,000	その他		

水無川左岸側第4れき層に貯留する汚染地下水を揚水し、地上で浄化した後に地中還元することにより、地下水の水循環の促進と水質改善を図るため、曾屋、富士見町、菩提の3地点で浄化事業を実施した。水質分析に当たっては、公定法による水質分析を併せて実施した。

- ・3か所計 191,155m<sup>3</sup>（日平均 523.7m<sup>3</sup>）の汚染地下水を処理

(38) 公害防止対策事務費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
86,000	72,760	国庫		地方債		72,760
		県費		その他		

「騒音規制法」、「振動規制法」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」の手続を処理するとともに、公害関係法令等及び苦情対応に基づく工場・事業場への立入調査を実施した。

ア 公害関係事業所数

項 目	事業所数
「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づく指定事業所	244
「騒音規制法」に基づく特定工場	215
「振動規制法」に基づく特定工場	180
計	639

イ 工場・事業場立入調査状況

種 別	県条例、苦情対応等	排ガス調査	排水調査	計
件 数 (件)	52	2	81	135

ウ 公害苦情の状況

市民からの公害苦情申立てに対応した。

種 別	大 気	水 質	騒 音	振 動	悪 臭	計
件 数 (件)	65	16	25	1	8	115

(39) 緑化思想普及費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
109,000	102,357	国庫		地方債		102,357
		県費		その他		

緑を守り育てる市民意識の高揚を図るため、各種事業を実施した。

ア 記念樹等の贈呈

緑と花にあふれる環境づくりの一環として、赤ちゃんの健やかな成長を願う誕生記念樹や成人を祝う記念樹を贈呈した。さらに、結婚など家族のお祝いの記念樹として、市の木「こぶし」などのお祝い苗木を贈呈した。

- ・配布日 10月24日
- ・配布場所 くずはの家
- ・配布本数 150本

イ 緑のカーテン事業

地球温暖化防止のため、市民等へ緑のカーテン用にゴーヤの種を配布した。

- ・市民 配布件数101件
- ・公共施設 配布箇所77施設

ウ ナデシコ復元事業

市の花ナデシコの復元を目指し、市民・市内企業・公共施設にナデシコの苗を配布した。

- ・配布数 1,896株

(40) 樹林・樹木保全経費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
5,155,000	4,883,371	国庫		地方債		4,883,371
		県費		その他		

自然環境の保全及び良好な居住環境を確保するため、「秦野市みどり条例」に基づき、樹林保全地区（樹林・樹木）の指定をしている樹林（樹木）の所有者等に対し、奨励金を交付した。

なお、樹林保全地区の維持管理を行うことが困難で、維持管理の委託を希望する土地所有者については、引き続き、市及び整備団体との協定を締結して整備した。

- ・樹林保全地区 20 か所 (95, 140㎡)
- ・樹木 29 本
- ・奨励金額 樹林保全地区については、100㎡当たり 5, 000 円（協定により維持管理を委託した土地所有者を除く。）及び固定資産税・都市計画税相当額  
保存樹木については、1 本当たり 10, 000 円
- ・整備委託業務 587, 400 円 (23. 951㎡)

(41) くずはの広場管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
10, 193, 000	8, 948, 854	国庫	278, 373	地方債	8, 654, 981
		県費		その他 15, 500	

かながわのナショナル・トラスト第1号に指定された葛葉緑地内において、児童・生徒の環境学習や幅広い年代の生涯学習の拠点として体験型の自然観察事業を実施した。

ア 葛葉川ふるさと峡谷中央ゾーンの「くずはの家」を中心に自然保護・緑化推進に係る普及・啓発を図るため、各種事業を実施した。

- ・自主事業開催回数 67回 参加者数 延べ1, 333人
- ・くずはの家利用者数 延べ16, 697人（大人12, 435人、子ども4, 262人）

イ 「くずはの広場管理計画」に基づき、葛葉川ふるさと峡谷の定期的なせん定を実施するとともに、ナラ枯れにより倒木の懸念がある樹木を伐採した。

ウ 新型コロナウイルス対策のため、便座用除菌ディスペンサーの設置と洗面の自動水栓化を実施した。

(42) 蓑毛自然観察の森管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
2, 088, 000	1, 761, 576	国庫	18, 164	地方債	849, 112
		県費		その他 894, 300	

自然とのふれあいの場づくりのため、自然観察の森や緑水庵を維持管理するとともに、地域活性化の拠点として地域主体の活用を図った。

また、緑水庵が国登録有形文化財（建設物）に登録された。

- ・ふるさと寄付金を活用して、老朽化した水車の更新工事 894, 300 円
- ・国登録有形文化財（建設物）への登録日 4月3日
- ・新型コロナウイルス対策のため、便座用除菌ディスペンサーを設置

## (43) 秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,137,770,000	1,117,737,000	国庫		地方債	1,112,219,965
		県費		その他	
				5,517,035	

ごみの処理、火葬業務を行う秦野市伊勢原市環境衛生組合に対し、分担金を支出した。

## ア 分担率（組合規約第12条）

単位：%

区分		斎場費	じん芥処理費
人口割 5割	秦野市	30.8067	30.8067
	伊勢原市	19.1933	19.1933
事業量割 5割	秦野市	33.0551	29.4424
	伊勢原市	16.9449	20.5576
合計 10割	秦野市	63.8618	60.2491
	伊勢原市	36.1382	39.7509

## イ 分担金内訳

単位：円

合計	斎場費	じん芥処理費
1,117,737,000	101,953,000	1,015,784,000

## (44) 塵芥収集車維持管理費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
28,675,098	27,540,216	国庫		地方債	27,540,216
		県費		その他	

ごみ収集場所4,158か所（令和3年3月末日現在）において、可燃ごみ、容器包装プラスチック、ペットボトル及び草木類を収集するとともに、塵芥収集車両の維持管理を実施した。

## ・可燃ごみ等収集実績（直営分）

単位：t

年度	可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	計
令和2年度	7,256.29	434.83	169.34	758.21	8,618.67
令和元年度	8,787.31	408.39	144.25	865.56	10,205.51
平成30年度	9,225.98	462.81	168.07	489.00	10,345.86

## (45) 塵芥収集等委託費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
124,424,850	124,424,850	国庫		地方債	110,021,300
		県費		その他	
				14,403,550	

ごみの減量及び資源化を推進するため、不燃ごみ及び蛍光灯等は月1回、資源物のカンは月2回、粗大ごみは、各地域月2回の有料の戸別収集を実施した。

また、家庭で飼育されている動物（犬、猫等）及び路上等の死畜の処理を委託し、衛生的に処理した。

ア ごみ収集運搬業務委託料 122,337,600円

・不燃ごみ等収集実績

年度	収集量 (t)
令和2年度	1,855.59
令和元年度	1,636.61
平成30年度	1,574.66

・粗大ごみ戸別収集実績

年度	受付件数	収集個数
令和2年度	7,700	14,746
令和元年度	6,379	12,155
平成30年度	5,959	11,151

イ 死畜処理業務委託料

320体 2,001,560円(土・休日回収分等を含む。)

ペットについては、1体当たり5,830円の手数料を徴収

(46) 生ごみ減量推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,172,600	5,068,035	国庫		地方債	5,068,035
		県費		その他	

家庭から排出される生ごみの減量施策として、「秦野市家庭用生ごみ処理機購入費補助金交付要綱」に基づき、生ごみ処理機の普及を図った。

また、家庭で出た生ごみを近隣の農園に持ち込み、コンポストを使って堆肥化し、作物の作付けを行う「生ごみ持ち寄り農園」の2例目を戸川地区で開設した。

ア 生ごみ処理機補助件数 115件(電動67件、非電動23件、ディスプレイ25件)

イ 生ごみ持ち寄り農園 利用世帯数17世帯(鶴巻地区5世帯・戸川地区12世帯)

(47) 剪定枝・廃食用油資源化推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,586,000	3,437,500	国庫		地方債	2,694,010
		県費		その他 743,490	

循環型社会の実現に向けた取組として、家庭から発生した廃食用油のステーション収集等を実施し、飼料等への資源化を図った。

・廃食用油 収集量 37.55t

(48) 集団資源回収促進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,313,000	3,323,062	国庫		地方債	3,323,062
		県費		その他	

ごみの減量及び資源化を推進するため、資源回収を実施する団体に対し、回収量に応じた助成金(4円/kg)を交付し、集団資源回収を促進した。

ア 助成対象品 新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、その他紙、アルミ缶

イ 回収実施団体数 67 団体  
 ウ 回収量 363, 137. 5Kg

(49) 資源分別回収推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
425, 396, 536	390, 395, 930	国庫		地方債	307, 547, 822
		県費		その他 82, 848, 108	

循環型社会の実現を目指し、可燃ごみの減量及び資源化を推進するため、資源物の収集運搬及び中間処理を実施した。

また、資源物の分別を強化するため、市内 14 か所に拡充した資源物ストックハウスの活用を広く周知するとともに、廃食用油を資源物の収集と合わせて実施することで、効率的な収集体制に努めた。

さらに、自己搬入及び戸別収集により収集した粗大ごみをリユース（再使用）するとともに、リユースできない木質系粗大ごみをチップ化し、資源化を図った。

ア 資源の処理量

単位：t

年度	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	その他可燃性資源	不燃性資源	計
令和2年度	1, 542. 01	452. 86	3, 574. 86	4, 589. 98	1, 544. 76	11, 704. 47
令和元年度	1, 447. 83	428. 33	3, 519. 99	4, 611. 35	1, 441. 39	11, 448. 89
平成30年度	1, 358. 86	422. 42	1, 267. 60	4, 625. 54	1, 484. 31	9, 158. 73

イ 粗大ごみリユース件数（もったいないDay 販売件数） 381 件 売却益 130, 000 円

ウ 木質系粗大ごみ資源化量 280. 04 t

(50) 粗大ごみ証紙販売手数料

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1, 269, 654	1, 269, 654	国庫		地方債	
		県費		その他 1, 269, 654	

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙による粗大ごみ手数料を徴収した。

また、証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（コンビニエンスストア、米穀店等）に対し、販売に係る手数料を支払った。

ア 販売店数 150 店（令和3年3月末日現在）

イ 指定金融機関取扱手数料 証紙販売総額の 100 分の 1. 1 115, 420 円

ウ 販売店手数料 証紙購入総額の 100 分の 11. 0 1, 154, 234 円

(51) リサイクル推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10, 458, 220	10, 441, 970	国庫		地方債	10, 088, 370
		県費		その他 353, 600	



ごみの減量及び資源化を推進するため、自治会の協力のもと、各自治会に廃棄物減量等推進員、各ごみ収集場所にリサイクル指導員を置き、ごみの適正分別、ごみ収集場所の清潔維持及び地域の環境美化の推進を図った。

また、小学4年生に対し、「ごみの話」による啓発を実施するとともに、自治会や婦人会等に対し、「資源分別」や「食品ロス」などをテーマとした出前講座や可燃ごみ減量及び資源化を図るための説明会を実施した。

ア 廃棄物減量等推進員等による指導

- ・廃棄物減量等推進員 237人
- ・リサイクル指導員 延べ3,827人

イ ごみの話

- ・実施校 2校 生徒数 131人

ウ 出前講座等

- ・開催回数 7回 参加者数 232人

(52) 粗大ごみ等自己搬入受入業務費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
22,464,000	20,023,878	国庫		地方債		
		県費		その他	20,023,878	

伊勢原清掃工場における自己搬入車両による混雑を解消するため、環境資源センターで粗大ごみを受け入れることにより、清掃車両のごみ搬入の効率化と安全性の確保を図った。

- ア 持込件数 51,071件 (118,769個)
- イ 粗大ごみ受付委託 1,537人 13,525,600円
- ウ 粗大ごみ搬出委託 1,043台 6,205,678円

(53) ほほえみ収集経費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,209,630	1,118,027	国庫		地方債		1,118,027
		県費		その他		

ごみ及び資源物を収集場所まで出すことが困難な高齢者や障害者等の世帯に対し、戸別収集を実施した。

- また、収集時にごみが出ていない世帯への声かけを行い、安否確認に努めた。
- ・令和3年3月末日現在利用世帯数 145世帯 (令和2年度新規 45世帯)

(54) 可燃ごみ等収集運搬委託費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
295,745,000	271,872,920	国庫		地方債		271,872,920
		県費		その他		

「第3次はだの行革推進プラン実行計画」に位置付けられた可燃ごみ及び草木類の収集業務の民間委託を拡大し、収集運搬のコスト削減と市民サービスの向上を図った。

また、東海大学前駅南口地区及び秦野駅北口地区（本町一丁目）における夜間戸別収集を引き続き実施した。

・可燃ごみ等収集実績（委託分）

単位：t

年度	可燃ごみ	容器包装プラスチック	ペットボトル	草木類	計
令和2年度	18,690.90	1,099.36	397.54	2,043.76	22,231.56
令和元年度	16,832.43	922.85	330.28	1,819.66	19,905.22
平成30年度	18,970.74	876.93	332.32	135.00	20,314.99

(55) 事業系一般廃棄物減量推進事業費

[環境資源対策課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,548,000	2,083,205	国庫		地方債	2,083,205
		県費		その他	

事業系ごみの適正処理の徹底及び資源化の推進のため、多量排出事業者（60社）への立入調査を行い、事業系ごみの保管状況を確認し、分別や資源化の提案を行った。

また、市内全事業所（約3,200社）への訪問調査を開始するとともに、他の模範となる優良事業所等認定制度を創設し、協力事業者の拡大を図った。

・訪問調査実施件数：800件（令和3年3月末日現在）

(56) し尿くみ取り委託経費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
25,534,715	25,263,281	国庫		地方債	15,424,491
		県費		その他 9,838,790	

公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物であるし尿の収集運搬業務を民間に委託し、実施した。

・し尿くみ取り状況

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
定額制（延べ人員）	3,861件（7,007人）	4,336件（7,627人）	4,621件（8,356人）
難作業扱い（延べ人員）	53件（128人）	65件（110人）	34件（89人）
従量制	1,605件	1,625件	2,001件
度数制	56件	42件	48件
収集量	668.69 kℓ	639.30 kℓ	515.47 kℓ

(57) し尿くみ取り証紙販売手数料

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,210,000	1,181,225	国庫		地方債	1,181,225
		県費		その他	

「秦野市証紙条例」に基づき、証紙によるし尿くみ取り手数料を徴収した。  
また、証紙発売所（指定金融機関）及び証紙販売者（コンビニエンスストア、食品販売店等）に対し、販売に係る手数料を支払った。

「秦野市証紙条例」に基づく証紙取扱手数料

- ・販売店数 43店（令和3年3月末日現在）
- ・指定金融機関取扱手数料 証紙販売総額の100分の1.1 107,380円
- ・販売店手数料 証紙購入総額の100分の11.0 1,073,845円

(58) 家庭用小型合併処理浄化槽奨励等事業費補助金

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
11,796,000	7,865,000	国庫	1,479,000	地方債		3,697,000
		県費	2,689,000	その他		

河川の水質汚濁を防止する生活排水対策として、市街化調整区域での家庭用小型合併処理浄化槽設置者に対し、補助金を交付した。

・補助件数

家庭用小型合併処理浄化槽の規模	基数（基）	設置補助額（円）
5人槽	5	5,301,000
7人槽	2	2,548,000

(59) 公衆トイレ維持管理費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
19,801,285	17,190,401	国庫	397,109	地方債		11,458,292
		県費		その他	5,335,000	

市内4駅7か所に設置している公衆トイレについて、清掃業務等の維持管理を実施した。

また、東海大学前駅南口については、老朽化に伴い、壁タイルの改修及び便器の洋式化等の設備を更新した。

- ・光熱水費 1,189,801円
- ・清掃ほか委託料 8,533,895円
- ・使用料及び賃借料（下水道使用料） 1,145,458円
- ・工事請負費（東海大学前駅南口壁タイル改修工事等） 5,335,000円
- ・その他 986,247円

(60) し尿希釈投入施設管理事業費

[生活環境課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
38,109,000	31,907,418	国庫		地方債		31,907,418
		県費		その他		

し尿希釈投入施設を適正に運転管理するための委託業務を実施した。

ア	受託事務職員給与費	3,733,000 円
イ	消耗機材等（消臭剤、脱臭用薬剤等）	734,851 円
ウ	光熱水費（電気料金）	5,084,000 円
エ	修繕料（設備修繕）	1,206,150 円
オ	運転管理委託料	
	・維持管理	20,399,764 円
	・沈砂等処分	135,509 円
	・臭気測定等調査	473,000 円
	・保守点検	141,144 円

## (5) 農林費

### ○ 多様な担い手の確保・育成の推進

本市の中核的な農業者に対し、経営基盤を強化促進するため、農業機械等整備費用の一部を助成した。

また、「はだの市民農業塾」による新規就農希望者への研修事業を実施するとともに50歳未満で積極的に取り組む意欲のある新規就農者に対して農業次世代人材投資資金を交付した。

引き続き、中核的農業者の育成、新規就農者確保及び就農後の支援に努める。

### ○ 鳥獣対策の推進

猟友会員を主とする「秦野市鳥獣被害対策実施隊」を通じて、銃器駆除、捕獲した鳥獣の止めさし、運搬及び処理を実施し、農業者の負担軽減と捕獲体制の強化を図ったほか、関係団体等と連携し、野生鳥獣の管理捕獲や追い払い、防護柵の設置による総合的な被害対策を実施した。

また、里山に近く、鳥獣被害が特に多い3地域を選定し、ドローンを活用して各地域の実情に応じた重点対策事業を実施した。

引き続き、関係機関、団体及び農業者と連携し、鳥獣対策に努める。

### ○ 園芸の振興

地産地消のさらなる推進を図るため、地場産農産物の普及、宣伝や品質向上に取り組む団体の活動を支援した。

また、特産振興として、生産資材の導入費用に対して支援し、落花生の品質、収量並びに栽培技術の向上を図った。

引き続き、地産地消の推進と特産振興に努める。

### ○ 畜産の振興

畜産業の振興を図り、継続的に営農できる環境を確保するため、畜産農家に対し、消臭剤購入費等の一部を助成した。

さらに、優良血統の素畜の導入及び受精卵購入による優良後継家畜の育成並びに畜産施設等の衛生対策に対する支援に努めた。

引き続き、畜産経営の安定に向けた支援を行うとともに、地域住民と良好な関係を構築できるよう、畜産振興に努める。

### ○ 農とみどりの整備事業の推進

農業振興地域における農業基盤整備として、戸川地区及び上大槻地区における総延長66メートルの農道を整備し、上大槻地区では整備が完

成した。

また、新たに柳川地区の農道整備に向けた測量を実施し、農地の積極的な利用増進とみどり豊かな潤いのある農業環境の創出を図った。

引き続き、各地域における要望及び必要性を精査し、農業基盤の整備に努める。

○ 里山保全再生事業の推進

県の水源環境保全・再生市町村補助金等を活用し、地域水源林内の間伐・枝打ち・下草刈り等の整備及び里地里山の保全・再生整備に対する助成を行った。

引き続き、関係団体に対して助成を行うとともに、里地里山の保全・再生整備を推進するため、新たなボランティアを育成し、携わる人の増加に努める。

○ 森林セラピー事業の推進

森林セラピー基地及び森林セラピーロードの認定を受け、森林セラピーロードの環境整備や、各コースの特徴を生かしたイベントを実施した。

引き続き、はだの表丹沢森林セラピー協議会や地元の里山団体などと連携し、イベントの拡充や人材育成・管理を推進し、自然を楽しみながら心と体の健康増進を図るための環境整備に努める。

○ 地場産木材活用の推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会選手村ビレッジプラザの建築資材として提供した秦野産ヒノキ材の返却後の利用方針を決定した。

引き続き、木材利用に対する意識啓発を図るとともに、秦野産木材の需要拡大及びブランド化を推進する。

## (1) 農地利用調整経費

[農業委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
185,000	135,066	国庫		地方債		83,402
		県費	51,664	その他		

農地転用及び農地造成に対する指導を実施し、「農地法」に関する適切な事務処理及び農地の利用の最適化に努めた。

## ア 農地に係る権利移動の状況

(ア) 耕作目的の売買・賃借 (3条許可)	18件	43,136 m <sup>2</sup>
(イ) 市街化調整区域内の転用 (4・5条許可)	19件	25,447 m <sup>2</sup>
(ウ) 市街化区域内の転用 (4・5条届出)	212件	101,775 m <sup>2</sup>
(エ) 相続による届出 (3条の3届出)	58件	207,823 m <sup>2</sup>
イ 相続税納税猶予の申請状況	12件	38,527 m <sup>2</sup>
ウ 農地造成届出の状況	4件	1,813 m <sup>2</sup>
エ 利用権設定状況	246筆	226,486 m <sup>2</sup>

## (2) 農政活動事務費

[農業委員会事務局]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
735,000	683,322	国庫		地方債		676,986
		県費	6,336	その他		

「農業委員会だより」を年3回発行し、農政事情、「農地法」及び農業者年金制度の周知、農業委員会活動の報告など、農業に関する情報の提供に努めた。

また、荒廃農地対策については、農地の適正管理指導を実施し、荒廃農地の発生防止・解消を図るとともに、農用地等の有効利用を進め、農地の流動化の促進に努めた。

## ・管理指導状況

単位：m<sup>2</sup>

地区	本町	南	東	北	大根	西	上	計
面積	67,298	64,702	94,312	69,138	13,268	87,388	110,500	506,606

## (3) 農業経営基盤強化促進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,202,000	5,160,092	国庫		地方債		3,716,092
		県費	1,444,000	その他		

効率的かつ安定的な農業経営者を育成するため、「農業経営改善計画」の認定（認定農業者）を行うとともに、新たに農業を営もうとする青年等の確保・育成を図るため、「青年等就農計画」を認定（認定新規就農者）した。

また、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により、農地利用集積を推進したほか、本市農業をけん引する認定農業者組織が実施する農業経営・農業技術の向上及び経営基盤強化に資する取組に対し、助成した。

ア 農業経営改善計画の認定状況

- ・新規認定農業者数（再認定を含む。） 28人（26経営体）
- ・認定農業者数（令和3年3月末日現在） 85人（79経営体）

イ 青年等就農計画の認定状況

- ・新規認定者数 2人（2経営体）
- ・認定新規就農者数（令和3年3月末日現在） 13人（12経営体）

ウ 農用地利用集積事業による利用権設定状況

- ・利用権設定面積（更新分を含む。） 226,486.28㎡
- ・年度末利用権設定面積 640,028.43㎡

エ 認定農業者育成事業補助金

- ・補助団体 秦野市認定農業者協議会（会員数：103人、97経営体）
- ・補助概要 農業機械等の導入
- ・補助金額 2,165,000円

オ キウイフルーツ部冷蔵庫冷凍装置更新事業

- JAはだのキウイフルーツ部の冷蔵庫冷凍装置の老朽化による更新に対し、補助した。
- ・補助金額 1,466,000円

カ 農とみどりの整備事業

- 経営面積の拡大のため、農作業機械を導入する者に対し、県の補助事業を活用して補助した。
- ・補助金額 1,444,000円

(4) 都市農業活性化推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,780,000	2,511,041	国庫		地方債	2,511,041
		県費		その他	

農業支援機能の一本化（ワンフロア化）を図った「はだの都市農業支援センター」を中心に、秦野市営農推進協議会による地区の営農状況や個別課題に応じた農業活性化方策の検討及び地域ぐるみの活動支援、都市型農業の特性を生かした「農」のあるまちづくりを推進した。

ア 地区営農推進協議会の開催による地域営農の活性化

市内7地区、農委・JA理事・生産組合代表等で構成される地区営農推進協議会を新型コロナウイルス対策のため書面開催し、地区別課題の抽出、課題解決に向けた方策を検討した。

イ 営農活性化モデル事業（「農」のまちづくり補助金）

地域や集落における地域課題の解決及び地区営農の活性化のため、①観光農業（観光農園や体験型市民農園等、共同販売の実施）②農業生産の振興に関する活動（新たな特産農産物及び農産加工品づくり）、③営農環境整備（農道及び用水路等の簡易整備）等の取組を支援した。

- ・実施事業数 5事業（5団体）

(5) 「農」の担い手育成支援事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
20,927,002	16,329,034	国庫		地方債	1,019,386
		県費	15,028,500	その他	



多様な農業の担い手を確保・育成するため、はだの市民農業塾を実施したほか、農業者団体が実施する農業者育成指導活動及び農業後継者が一定の技術・経営能力を取得するための研修事業に対し、助成した。

ア はだの市民農業塾

農業生産を担う人づくりを体系化した本市独自の担い手育成を確立するため、援農や農地保全等のボランティア、農産加工及び新規就農など、農業への参画を希望する市民を対象に、農業参画の目的に応じた3コースを設定した「はだの市民農業塾」を開催した。

- ・修了者数（受講者数） 15人（19人）
- ・研修実績

コース名	対象者	講座回数	修了者（受講者）
新規就農コース （上級）	定年帰農等による就農希望者	1年目：全43回 2年目：全19回	5人（8人）
基礎セミナーコース （初級）	市民農園等利用者、 利用希望者	全12回	6人（7人）
農産加工セミナー	加工分野における起業希望者又は既に農産加工品の製造販売をしている者	全8回	4人（4人）

※新規就農コース修了者5人が令和3年4月に新規就農した。

イ 農業者育成事業補助金

新型コロナウイルス対策のため、研究会の中止や農業体験学習の規模縮小等があったが、農業後継者の育成及び農業体験学習や交流事業に対して助成し、農業従事者の育成を図った。

- ・補助団体 秦野市農業経営士会（会員数：44人）
- ・補助金額 103,000円

ウ 農業次世代人材投資資金

本市農業における将来の中心的な担い手となる新規青年就農者に対し、国の「農業次世代人材投資資金（経営開始型）」を活用し、就農直後の経営安定に向けた支援を実施した。

- ・補助対象者数 11人（10経営体）
- ・補助金額 15,000,000円

エ 新規就農者支援事業補助金

新規就農者の効率的かつ安定的な農業経営を図るため、耕運等に係る費用を助成した。

- ・補助団体 はだの市民農業塾就農者連絡協議会（会員数：37人）
- ・補助金額 47,000円

オ 機構集積協力金（経営転換協力金）

農地中間管理機構により転貸された農地所有者に対し、機構集積協力金を交付した。

- ・対象者数 2人
- ・対象面積 19a
- ・交付金額 28,500円

(6) 荒廃遊休農地等農地活用対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,978,000	1,333,895	国庫		地方債	1,333,895
		県費		その他	

農地の荒廃・遊休化の防止を図るため、荒廃・遊休地を解消する農地整備費の一部を助成した。  
また、県が実施する「かながわ農業サポーター事業」を活用し、新規就農者等担い手への農用地の利用集積に努めた。

(7) 多面的機能支払事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,064,000	2,043,811	国庫		地方債	478,456
		県費	1,565,355	その他	

国の補助事業を活用し、市の認定に基づく農地の多面的機能（国土保全、水源かん養及び景観形成等）を支える共同活動を支援した。

- ・鶴巻地区 24.71ha 水路・農道等の維持補修、景観植栽の管理及び生態系の保全

(8) 野生鳥獣保護管理事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,620,000	5,619,324	国庫		地方債	2,875,324
		県費	2,744,000	その他	

生活被害や農業被害を引き起こしているニホンジカ・ニホンザル等野生鳥獣全般の被害軽減を図るとともに、生物多様性の確保など、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」及び「鳥獣被害防止計画」等に基づき、総合的な保護管理対策を実施した。

ア アライグマ防除事業

「アライグマ防除実施計画事業計画」に基づき、箱わな5基・殺処分用炭酸ガス等を購入し、生き物の里や公園、河川等の緑地で計画的捕獲を実施してアライグマを25頭捕獲した。

イ 猿害防止対策事業

秦野・伊勢原ニホンザル広域対策協議会が実施する猿害防止対策事業（追い払い事業・管理捕獲事業）を支援した。

事業名	補助金額	実績
猿害防止対策事業補助金	5,474,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・追い払い事業 公益社団法人秦野市シルバー人材センターに鳥獣対策業務を委託。煙火・エアガンによるニホンザルの追い払い及びテレメトリーによるニホンザルの位置調査、わなの巡回点検を実施</li> <li>・管理捕獲事業 「秦野市わなパトロール隊」によるわなの巡回点検を実施</li> </ul>

(9) 農作物被害防除事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
9,180,080	8,964,315	国庫		地方債	6,949,315
		県費	2,015,000	その他	

有害鳥獣による農作物被害を防止することにより、農業生産の安定と営農意欲の維持を図った。  
また、重点対策事業として、ドローンを活用して撮影を行い、被害対策地図を作成するとともに、地域ごとに鳥獣被害対策勉強会を開催し、放置果樹の伐採や竹林整備を実施した。

ア 広域獣害防護柵等の維持管理

広域獣害防護柵に係る点検改修及び原材料の購入等を実施

イ 有害鳥獣対策事業

・事業主体 秦野市農業協同組合

銃器・箱わな・くくりわなによる有害鳥獣の駆除

駆除頭数 ニホンジカ 103 頭、イノシシ 104 頭、ハクビシン 100 頭、  
鳥類（カラス、スズメ等） 513 羽

ウ 農作物被害防除事業

・事業主体 秦野市営農推進協議会

鳥獣による農作物被害を防止するための活動に必要な資材等を支援

実施数 1 地区 1 事業（鳥獣侵入防止用ステンレス入りネット柵設置）

エ 秦野市鳥獣被害対策実施隊の再編

6 月 1 日付けで猟友会員を非常勤特別職職員として 48 名委嘱し、農業者等が設置したわなで捕獲したニホンジカ、イノシシの止めさし及び埋設等を処理するとともに、銃器による駆除を実施した。

・実施隊による銃器駆除 ニホンジカ 3 頭を捕獲

オ ドローンを活用した重点対策事業

蓑毛、横野、柳川・八沢の 3 地域を重点取組地域に選定し、鳥獣被害対策を実施した。

カ 管理捕獲事業

秦野市営農推進協議会が実施する管理捕獲事業を支援した。

事業名	補助金額(円)	実績
野生鳥獣の管理捕獲事業補助金	4,070,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域獣害防止柵機能強化事業 広域獣害防護柵及び開口部の点検調査を委託し、60 か所の軽易修繕を実施。また、倒木等による 4 か所の破損部の機能復旧工事を実施</li> <li>・管理捕獲事業 生き物の里や公園、河川等の緑地でのわな捕獲の推進 「秦野市わなパトロール隊」によるわなの巡回点検を実施し、ニホンジカ 19 頭、イノシシ 14 頭、ハクビシン 27 頭、カラス 3 羽、ガビチョウ 1 羽を捕獲</li> <li>・捕獲個体の焼却処分の推進 捕獲個体 63 頭の焼却処分を実施</li> </ul>

(10) ヤマビル被害防止対策事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,886,000	1,240,950	国庫		地方債	852,950
		県費	388,000	その他	

県の補助事業を活用し、農林・観光事業者や地域住民等が取り組む農地や住宅周辺のヤマビル生息地における環境整備活動等を支援し、ヤマビルによる吸血被害の防止と生息域の拡大防止、生息密度の低減を図った。

ア 生息数・密度調査 1回実施 (5地区・15地点)

イ 被害防止対策環境整備活動費補助金

地域住民及び観光事業者等が取り組むヤマビル生息地での環境整備活動(草刈り、落葉かき、薬剤散布等)を支援した。

交付先	補助金額(円)	実績
秦野市営農推進協議会	1,100,000	14団体(生産組合等)
丹沢山小屋組合	120,000	戸川林道、西山林道、鍋割山

(11) 農業振興資金等利子補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
260,000	161,869	国庫		地方債	161,869
		県費		その他	

農業経営の合理化及び近代化を目的に、農業者が借り受けている農業資金及び農業経営基盤強化資金の利子負担を軽減するため、支払利子の一部を助成した。

対象資金	対象件数(件)	事業費(円)	補助金額(円)
農業資金	53	428,086	139,200
農業経営基盤強化資金	2	62,839	22,669
計	55	490,925	161,869

(12) 田原ふるさと公園管理運営費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,901,918	10,280,950	国庫	395,365	地方債	7,724,176
		県費		その他 2,161,409	

田原ふるさと公園の管理運営及びふるさと伝承館で実施している農産物の直売等を通して、都市住民との交流を図るとともに、今後の施設運営及び改修等の在り方について検討するため、地域の農業者及び自治会等の地域住民を交えたワークショップを3回実施した。

また、新型コロナウイルス対策のため、ふるさと公園施設内のトイレの洗面器に自動水栓を設置した。

ア 延べ来客者数

直売施設	そば施設	計
41,122人	12,643人	53,765人

イ 施設維持管理費

- ・施設用地賃借料(面積 7,132㎡) 2,593,920円
- ・建物警備・管理委託料等 2,675,757円
- ・施設管理費用(消耗品・光熱水費・燃料費・修繕料) 2,734,655円

ウ 水車修繕工事

ふるさと寄附金を活用し、老朽化した水車を修繕した。

- ・水車修繕工事費 1,134,100円

募集期間	寄附件数	寄附金総額
5月13日から8月31日	58件	2,403,000円

## (13) 経営所得安定対策事務補助金

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
300,000	150,000	国庫		地方債	
		県費	150,000	その他	

「秦野市農業再生協議会」が主体となって実施している国の補助事業を活用した経営所得安定対策交付金事業に対し、関係機関と連携して支援した。

- ・交付者数 28人
- ・経営所得安定対策交付金 8,463,705円 (内訳) 水田活用交付金 1,986,900円  
畑作物交付金 6,476,805円

## (14) 都市農地保全支援事業補助金

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,540,000	6,540,000	国庫		地方債	
		県費	3,270,000	その他	

市街化区域内農地の保全及び農地の多面的機能を有効に発揮させ、本市農業の維持発展を図るため、県の補助事業を活用し、特定生産緑地への指定見込みのある農地所有者が実施する資本整備等に対し、支援した。

- ・対象者数 2人
- ・事業費 10,344,290円
- ・補助金額 6,540,000円

## (15) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）（繰越明許分）

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,034,000	5,523,000	国庫		地方債	
		県費	3,931,000	その他	1,592,000

国及び県の補助事業を活用し、令和元年台風第15号及び19号で農業用施設が被災した農業者に対し、施設の復旧経費の一部を助成することにより、農業経営の継続を支援した。

- ・対象者数 10人
- ・事業費 8,244,318円
- ・補助金額 5,523,000円

## (16) 地産地消推進事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
772,000	448,600	国庫		地方債	
		県費		その他	

各種啓発活動の実施や地産地消活動に取り組む団体への支援を通じて、農業、消費者、商業、観光、食育、健康等の関係者が一体となった幅広い「地産地消」の推進を図った。

- ・地産地消推進部会の開催
- ・地産地消応援サポーター制度登録状況 サポーター店 48 店舗
- ・地産地消推進活動支援事業補助金 (5 団体)

(17) 農産物ブランド化推進事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
343,000	342,260	国庫		地方債		342,260
		県費		その他		

安全・安心かつ高品質な地場産農産物を認証する「秦野優良農産物等認証制度」を実施することにより、地場産農産物の付加価値化及び安定的供給を図った。

- ・地産地消推進部会の連絡調整
- ・残留農薬検査の実施
- ・優良農産物等認証シールの配付

(18) 秦野落花生生産支援事業費

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
7,656,000	6,952,000	国庫		地方債		6,952,000
		県費		その他		

本市を代表する特産農産物である落花生の品質の向上及び収量の確保並びに生産技術の向上に向けた取組に対し、支援した。

- ・補助団体 秦野市農業協同組合、新規就農者団体、落花生生産者団体
- ・事業内容 品質向上及び増収に係る生産資材等の導入に要する経費の助成

(19) 乳用子牛育成預託事業補助金

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,250,000	2,250,000	国庫		地方債		2,250,000
		県費		その他		

後継牛の確保と産乳性の高い乳用子牛を育成して酪農経営の安定を図るため、育成環境に恵まれた牧場への預託経費に対し、助成した。

- ・事業主体 秦野市農業協同組合 畜産部会
- ・預託頭数 177 頭
- ・預託日数 延べ 35,672 日
- ・預託先 県酪連牧場ほか 2 牧場

## (20) 畜産活性化支援事業補助金

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,300,000	1,300,000	国庫		地方債	1,300,000
		県費		その他	

食の安全確保に向けた家畜等の防疫、衛生対策を総合的に講じ、畜産業の活性化と消費者ニーズに基づく畜産物の安全確保を図るための経費に対し、助成した。

ア 事業主体 秦野市畜産会

イ 事業内容

(7) 優良家畜導入育成事業

優良血統の素畜の導入及び受精卵購入による優良後継家畜の育成に係る経費の一部を助成した。

(4) 畜産施設等衛生対策事業

家畜伝染病等の発生を防止するため、各種予防接種による衛生対策及び防疫啓発看板に係る経費の一部を助成した。

## (21) 畜産環境衛生対策事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,431,000	993,590	国庫		地方債	993,590
		県費		その他	

本市の重要産業の一つである畜産業の振興を図り、継続的に営農できる環境を確保するため、臭気測定を実施するとともに、畜産農家が臭気対策として実施する消臭資機材等の購入経費に対し、助成した。

また、畜産経営における衛生管理の徹底による家畜伝染病の発生予防を図るため、畜産農家が実施する畜舎等の消毒及び害虫の駆除に要する経費に対し、助成した。

ア 臭気測定委託

- ・臭気測定地区及び測定回数 今泉地区6回、南が丘地区1回

- ・委託料 294,800円

イ 臭気対策事業

- ・事業主体 畜産事業者2社

- ・事業内容 消臭剤等の導入に係る経費の一部を助成した。

- ・補助金額 267,000円

ウ 衛生対策事業

- ・事業主体 秦野市農業協同組合 畜産部会

- ・事業内容 畜舎や家畜等の消毒資材及びウイルス等の媒介役となる害虫の駆除に要する経費の一部を助成した。

- ・補助金額 323,000円

## (22) 用水路補修事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,479,000	4,262,974	国庫		地方債	4,262,974
		県費		その他	

小規模な用排水路の整備や維持補修工事、地元への原材料支給等を実施した。

- ・委託料 東田原中丸用水路清掃など3件 555,500円
- ・機械借上料 金目川中里取水口補修など3件 693,000円
- ・水路補修工事 西田原清水用水路など8件 2,547,600円
- ・原材料費 新御門生産組合など3団体 466,874円

## (23) 農道補修事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,864,000	6,824,136	国庫		地方債	6,824,136
		県費		その他	

小規模な農道の整備や維持補修工事、地元への原材料支給等を実施した。

- ・委託料 橋梁点検委託など2件 963,000円
- ・機械借上料 東田原下原農道補修など2件 220,000円
- ・農道補修工事 上大槻宮ノ下農道など8件 3,658,600円
- ・原材料費 蓑毛上生産組合など7団体 1,976,585円
- ・その他 5,951円

## (24) 農とみどりの整備事業費

〔農業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
28,362,000	21,624,955	国庫		地方債	11,596,955
		県費	10,028,000	その他	

県の補助事業を活用し、戸川地区及び上大槻地区の農道を整備するとともに、柳川地区の農道整備へ向けた測量を実施した。

- ・委託料 柳川地区農道（測量） 7,568,000円
- ・農道整備工事

工事箇所	整備内容	延長 (m)	工事費 (円)
戸川地区	農道整備 (排水、舗装)	26	5,341,655
上大槻地区	農道整備 (排水、擁壁、舗装)	40	8,715,300
計		66	14,056,955



## (25) 造林補助事業補助金

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,012,000	2,012,000	国庫		地方債	
		県費		その他	2,012,000

森林組合が行う1施行地0.1ha以上(ただし、保安林等は0.05ha以上)の森林整備(下刈り・間伐等)の経費に対し、県の補助金(補助率1/2以内)に上乗せして助成した。

事業主体	秦野市森林組合				
事業内容	下刈り	枝打ち	保育間伐	人工造林	植生保護柵
補助率	1.5/10以内				
整備面積等	16.77ha	2.00ha	2.00ha	0.47ha	430.1m
補助金額	1,114,000円	159,000円	183,000円	211,000円	345,000円

## (26) 民有林整備活用事業補助金

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,168,000	3,168,000	国庫		地方債	
		県費		その他	3,168,000

県の補助事業である造林補助事業の対象とならない0.1ha以上1.0ha未満の零細な森林を対象として、森林組合等が行う森林整備(下刈り)に対し、助成した。

また、間伐実施事業地から生産された素材を対象に、事業地から県内の最寄りの木材市場又は製材所までの集運に要する経費に対し、助成した。

事業主体	秦野市森林組合等	
事業内容	下刈り	間伐材搬出
補助率	6.5/10以内	1,000円/m <sup>3</sup> 以内
整備面積等	1.14ha	3,668.70m <sup>3</sup>
補助金額	335,000円	2,833,000円

## (27) 水源の森林づくり事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,183,000	15,151,000	国庫		地方債	
		県費	14,763,000	その他	194,000

県の「水源の森林づくり事業」の実施に伴い、水源の森林エリア内で森林所有者と本市が「協力協約」を締結した森林整備(枝打ち・間伐等)に対し、必要な経費を助成した。

事業主体	秦野市森林組合等	
事業内容	高齢級木の枝打ち・間伐に対する補助	水源林管理道に対する補助
補助率	9/10以内	9/10以内
整備面積等	間伐 8.03ha 枝打ち 3.68ha	延長 1,327.08m
補助金額	5,218,000円	9,315,000円

(28) 里山ふれあいの森づくり事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,585,000	5,596,000	国庫		地方債	
		県費	4,912,991	その他	683,009

県の補助事業を活用し、手入れがされず放置された里山の雑木林の枝打ち、間伐等の林内整備を行うとともに、自然とのふれあいや森林・林業に対する理解を深める活動をしている団体及び荒廃農地を保全再生する団体に対し、助成した。

- ・団体数 31団体
- ・整備面積 里山 32.92ha 里地 3.33ha

(29) 里山保全再生事業費（地域連携計画事業費）

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
589,000	227,480	国庫		地方債	
		県費		その他	227,480

環境省が平成19年度まで実施した「里地里山保全再生モデル事業」による市民参加の活動実績を引き継ぎ、市内4ブロック（北・西、東・大根、渋沢丘陵、上）ごとに地元協力者、ボランティア等と連携して、里地里山の整備及び里山めぐりを実施した。

地区	主な活動
東・大根	里山めぐり ※新型コロナウイルス拡大防止のため一部実施

(30) ふるさと里山整備事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
22,575,500	22,563,009	国庫		地方債	
		県費	22,563,009	その他	

荒廃化しつつある森林の多面的機能の回復を図るため、県の補助事業を活用し、枝打ち、間伐等により、里山林を整備した。

- ・森林整備 16.75ha (2件)
- ・森林調査 16.35ha (2件)

## (31) 地域水源林長期施業受委託事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
68,287,000	65,180,000	国庫		地方債	
		県費	65,180,000	その他	

施業の集約化及び適切な森林整備を行い、森林の持つ水源かん養等の公益的機能を高度に発揮させることを目的として、県の補助事業を活用し、事業者が森林所有者と受委託契約を締結した人工林の確保、整備及び管理事業に対し、助成した。

ア 確保事業	確保準備（予備調査等）	1.30ha
	契約締結	2 契約
	区域測量等	8.36km
	森林調査	9.95ha
イ 整備事業	森林整備（間伐、枝打ち等）	18.3ha
	森林機能回復（丸太柵工）	6m
	作業路整備（砂利敷工）	3,690m
ウ 管理事業	森林巡視等	135.23ha

## (32) 森林セラピー推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,921,000	5,242,950	国庫	807,928	地方債	
		県費	555,000	その他	2,400,000

森林セラピー基地及び森林セラピーロードの認定を受け、森林セラピーロードの環境整備や、各コースの特徴を生かしたイベントを実施した。

- ア 秦野市森林セラピー推進協議会の開催 2回
- イ 森林セラピーロード案内看板等の設置、パンフレットの作成
- ウ 森林セラピーイベント
  - (ア) 表丹沢野外活動センター・葛葉の泉コース 2回 参加者数 延べ48人
  - (イ) 蓑毛・春嶽湧水コース 3回 参加者数 延べ62人
  - (ウ) くずは峡谷コース 2回 参加者数 延べ42人

## (33) 林道整備事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,609,000	5,498,735	国庫		地方債	
		県費	1,830,000	その他	3,662,190

利用度の高い既設林道の舗装整備等により、森林施業の効率化を図った。

- ・東田原林道整備工事（コンクリート舗装工=291㎡、ブロック積擁壁工=17㎡）

## (34) 林道補修事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,806,000	4,906,682	国庫		地方債		659,142
		県費		その他	4,247,540	

既設林道の破損箇所や車両の運行の支障となっている場所等を補修し、林業関係車両の安全確保及び林道の維持管理に努めた。

- ・機械借上料 春岳林道 396,000 円
- ・補修工事 六本松林道ほか 4,247,540 円
- ・原材料費 263,142 円

## (35) 森林ふれあい事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
558,000	74,435	国庫		地方債		74,435
		県費		その他		

市民が森林及び林業の大切さを学び、森林への関心を高めるための啓発事業を実施した。

- ・木工・工芸作品展 応募作品 20 点
- ・秦野の里地里山フォトコンテスト 応募作品 50 点
- ・北小学校森林体験学習 参加者数 137 人

## (36) 里山ふれあいセンター管理運営費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,883,000	7,694,173	国庫	203,843	地方債		7,490,330
		県費		その他		

地域林業の活動の拠点である里山ふれあいセンターについて、平成 19 年度から秦野市森林組合を指定管理者に指定し、施設の運営及び維持管理を実施するとともに、森林及び林業に関する専門的な知識を生かし、市民を対象とした林業体験、木工教室等の自主事業を開催して森林に対する普及啓発に努めた。

また、新型コロナウイルス対策のため、トイレの便座用除菌ディスペンサーの設置と洗面の自動水栓化を実施した。

部屋名	開館日数(日)	延べ利用者数(人)
研修室	259	683
木工室	259	794
その他	259	561
計	—	2,038

## (37) 地場産木材活用推進事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,093,000	4,526,500	国庫		地方債	1,854,850
		県費	500,000	その他	

秦野産材の利用促進を目的に、林業及び製材業事業者によって設立された秦野産材活用推進協議会の活動を支援し、協議会と連携して秦野産材に関する普及・広報活動を実施した。

また、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」選手村ビレッジプラザの建築資材として提供した秦野産ヒノキ材の返却後の利用方針を決定した。

- ・秦野産ヒノキ机天板補修交換
- ・秦野産木材強度試験

## (38) 快適な住まいづくり（秦野産材住宅支援）事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,900,000	1,880,000	国庫		地方債	1,880,000
		県費		その他	

秦野産材の消費及び市内中小企業の支援と地域経済の活性化を図るため、市内施工業者の利用による秦野産材を使用した住宅の新築に対し、その経費の一部を助成した。

補助の内容	補助件数	補助金額
秦野産材を使用した新築	4件	1,880,000円

## (39) 市民による森林づくり事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,289,000	1,040,688	国庫		地方債	
		県費		その他	

平成22年度に開催した全国植樹祭後も、秦野らしい森林づくりを進めるために設立した、「市民による森林づくり実行委員会」により、市民主体の植樹、育樹、活樹事業を実施した。

## ア 育樹事業

除伐（頭高山） 実施日 11月29日 参加者数 68人

## イ 活樹事業

普及啓発品の作成や体験イベントで使用する焼印を製作

## (40) 病虫害防除事業費

[環境共生課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
4,145,500	1,543,794	国庫		地方債	1,543,794
		県費		その他	

森林病原虫による被害のうち、カシノナガキクイムシを媒介とするナラ菌によるナラ枯れ被害を防除するため、倒木した場合に危険な木を優先して伐採した。

## (6) 商工費

### ○ 活力ある工業の振興

「企業等立地条例」に基づき、事業所新設への支援を行うとともに、雇用促進奨励金の交付により、地域での安定した雇用の確保を図った。

また、「生産性向上特別措置法」に基づく「秦野市導入促進基本計画」による固定資産税の特例措置及び融資資金に対する利子補助などにより、中小企業者の設備投資の促進を図った。

さらに、受注機会の促進につなげるため、新しい生活様式に対応した製品や技術の開発等、新たな事業に挑戦する中小企業者への支援を拡充した。

引き続き、本市の工業の振興を図るため、必要な企業支援を実施する。

### ○ にぎわいのある商業の振興

ウェブサイト「ハダ恋にぎわい商店街」を活用し、新しい生活様式の下で、商品の配達や出張販売を行う店舗やテイクアウトを始めた飲食店などの情報を発信し、商店と消費者との接点づくりを促進した。

また、新型感染症拡大の影響により低迷した地域消費の喚起と商店街の活性化を図るため、商店街等が実施する販売促進の取組に対する支援を拡充した。

さらに、商店街団体加盟店舗の改装などの費用に対する助成を通じて、商店街における魅力ある店舗づくりを推進した。

引き続き、まちのにぎわいを創出するため、商業の振興に努める。

### ○ 新型感染症で影響を受けた事業者への緊急支援

新型感染症の拡大による地域経済への影響を最小限に留め、休業又は夜間営業時間の短縮要請に応じた事業者の負担を軽減するため、協力金を交付した。

また、売上が減少し、経営の安定に支障が生じるおそれがある中小企業者の資金調達を円滑にするため、必要な手続を迅速に行うとともに、金融機関等と連携し、円滑な融資相談が図られるよう努めた。

### ○ コロナ禍における事業継続のための伴走型支援

商工会議所と連携し、コロナ禍において増大した宅配・テイクアウトサービスの需要に柔軟に対応して売上の確保に取り組んだ飲食店等や、社会保険労務士を活用して雇用調整助成金を申請し、従業員の雇用維持に努めた事業者を支援した。

- 切れ目のない地域消費喚起事業の実施による経済回復の支援  
新型コロナウイルスの拡大により、需要の減少が長期化する中で、消費者の購買行動を促す地域消費喚起事業を切れ目なく実施することで、社会経済活動を緩やかに取り戻し、地域経済と市民生活の下支えを図った。
- 雇用の促進と求職者支援  
秦野市ふるさとハローワークにおける求職者への職業紹介・相談及び情報提供の実施など、松田公共職業安定所と連携することにより、雇用の促進を図った。  
また、求職者の円滑な就職を支援するため、個別就職相談を実施した。  
引き続き、松田公共職業安定所や神奈川労働局、県等の関係機関と連携し、地域雇用の促進と就業機会の確保に努める。
- メモリアル事業の実施  
新型コロナウイルスの影響により、本市最大の観光まつりである秦野たばこ祭の通常開催を中止したが、本市発展の礎となった「葉たばこ耕作」に携わった先人たちの情熱を絶やさず、後世へとつなげるため、代替事業として、秦野市民の記憶に残るメモリアル事業（打上花火等）を実施した。  
引き続き、たばこ祭の原点回帰や秦野らしさに注力するとともに、商業者など、地域の活性化につながる祭となるよう取り組む。
- 観光地を結ぶ交通手段による地域活性化  
秋の登山シーズンに合わせ、大山と鶴巻温泉駅を結ぶ路線バスの季節運行を実施するとともに、はだのふるさと大使を起用した車内音声アナウンスにより、鶴巻温泉地域の観光情報を放送し、観光地や周辺商店への回遊性を高めるための積極的なPRを図った。  
また、地元商店会と連携し、鶴巻温泉を「ジビエの食べられる街」としてチラシやポスターにて発信した。  
引き続き、路線バス運行の定着化を図るとともに、商店会、自治会、温泉組合等と協議しながら、鶴巻温泉駅周辺のにぎわい創出に努める。
- 震生湖の周辺整備  
豊かな自然環境の保全及び良好な景観の創出により、震生湖の魅力向上を図るため、震生湖湖畔散策道の一部において、階段設置及びウッドチップ舗装工事等を実施した。



引き続き、来訪者が湖畔から見る四季折々の風景や地質・歴史的な震災遺構としての魅力などを楽しめるよう、環境整備に取り組む。

○ ヤビツ峠周辺観光拠点施設を核とした地域活性化

観光拠点施設を整備したほか、施設名称の募集や公募型プロポーザル方式による施設運営者の選定を実施し、「ヤビツ峠レストハウス」として令和3年3月から供用開始した。

引き続き、PRイベントのほか、SNSや著名人による広報宣伝事業を実施するとともに、運営者と連携し、地域の観光客数及び観光消費額の増加に向けて取り組む。

○ 環境配慮型山岳公衆トイレの整備に対する助成

県の補助制度を活用し、対象地域としている範囲の中から優先度の高い民間の木ノ又小屋を選定し、既存の山岳公衆トイレから環境配慮型山岳公衆トイレへの転換に向けた整備費用を助成した。

引き続き、登山者の利便性向上及び水源環境保全を目的に、環境配慮型山岳公衆トイレへの転換を進める。

## (1) 中小企業融資資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
252,000,000	206,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	206,000,000

市内中小企業の近代化及び経営基盤の確立を図るため、取扱金融機関に資金を預託し、中小企業の事業活動に必要な資金融資の円滑化に努めた。

- ・融資残高 54件 506,216,000円
- ・融資状況 10件 208,800,000円
- ・融資条件 限度額 目的に応じ5,000万円  
期間 目的に応じ5年・6年・7年・10年以内  
利率 目的・期間に応じ年1.8%・2.0%・2.2%以内（令和3年3月末日現在）

## (2) 市営駐車場運営費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,401,000	14,781,284	国庫		地方債	
		県費		その他	14,376,300

地域商業の振興及び消費者の利便性を図るため、市営駐車場の円滑な運営に努めた。

## ・駐車場の概要

区分	駐車台数	駐車方法等	駐車料金	延べ利用台数
渋沢駅北口	36台	無人自動ゲート式 24時間営業	30分ごとに100円	36,282台
片町	41台 (一部定期利用有)		午後10時から翌日午前8時までは1時間ごとに100円	20,290台

## (3) 優良店舗及び優良工場等表彰事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
176,000	135,584	国庫		地方債	
		県費		その他	135,584

中小企業の振興・発展に寄与し、経営及び技術向上を図るため、経営の合理化、近代化、生産販売技術等で模範となる店舗及び工場、並びに技能の練磨に努め、技能職の発展及び技術の向上に寄与した者を表彰した。

優良店舗	優良工場	技能功労者	優良技能者
2店舗	2工場	4人	10人

## (4) 商店街空き店舗等活用事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
8,691,000	4,792,544	国庫		地方債	4,792,544
		県費		その他	

商店街の空洞化を防止し、活性化を図るため、商店街区域内にある空き店舗を活用して開業した商業者に対し、経費の一部を補助した。

また、経営の安定化を支援するため、開店後一定期間を経過した店舗への経営診断を実施した。

・補助実績 新規4店舗 1,830,000円(賃借料4件、改装費4件、広告宣伝費3件)

継続11店舗 2,594,000円

## (5) 商店街街路灯等維持管理費補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,716,000	5,003,000	国庫		地方債	5,003,000
		県費		その他	

商店街の活性化を図るため、商店街団体が管理する街路灯等の維持管理費の一部に対し、補助した。

・補助実績

対象団体	補助内容	補助金額(円)			
		電気料	保険料	修繕費	改修費
19団体	街路灯等 751基・1,541灯	4,053,000	414,000	404,000	132,000

## (6) 商店街駐車場管理運営費補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
500,000	500,000	国庫		地方債	500,000
		県費		その他	

商業振興を図るため、商店街団体が顧客のために設置した駐車場の管理運営費の一部に対し、補助した。

・補助実績 渋沢駅前商店会(14台)500,000円

## (7) 商業活性化事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
12,510,000	8,536,584	国庫	3,264,426	地方債	5,272,158
		県費		その他	

新型コロナウイルスの拡大により、低迷した地域消費と商店街の活性化を図るため、商店街団体等が販売促進のために実施するイベント事業費に対する、支援を拡充した。

また、商店街の活性化を図るため、本市のイベント情報や商店街の情報を積極的に発信するWEBサイト「ハダ恋にぎわい商店街」を運営した。

ア 販売促進事業の補助実績

補助対象団体	事業数	補助金額
11 団体	37 事業	6,368,000 円

イ ハダ恋にぎわい商店街事業

- ・WEB サイト閲覧数 155,448pv
- ・イベントページ内紹介店舗数 103 店舗

(8) 商業施設等建築資金利子補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
472,000	462,200	国庫		地方債	462,200
		県費		その他	

鶴巻温泉駅南口周辺地区沿道整備土地地区画整理事業の区域内の土地又は神奈川県が施行する県道 705 号道路整備事業の施行区域に面する一定の土地において、魅力ある商業地を形成し、商業施設の充実と振興を図るため、商業施設の建築に伴う借入金に係る利子に対し、補助した。

- ・補助実績 6 人 462,200 円

(9) 工業活性化事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
1,212,000	660,000	国庫		地方債	660,000
		県費		その他	

市内企業の製品・技術を広く紹介するため、オンラインで実施された工業技術製品の総合見本市「テクニカルショウヨコハマ」の出展ページを使用することにより、商談機会を設け、新規取引先の獲得を支援した。

- ・実施日 令和3年2月15日～26日
- ・出展企業 15社

(10) 中小企業新製品・新技術開発等奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
5,300,000	5,016,800	国庫	1,782,741	地方債	3,234,059
		県費		その他	

新型コロナウイルスが拡大する中、受注機会の促進につなげるため、新しい生活様式に対応した製品や技術の開発等、新たな事業に挑戦する中小企業者への支援を拡充し、補助した。

- ・補助実績 7 件 5,016,800 円

## (11) 中小企業信用保証料補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,600,000	6,859,900	国庫		地方債	6,859,900
		県費		その他	

信用保証協会の保証付けで市又は県の融資制度による資金を借り入れた中小企業に対し、支払保証料の全額（限度額5万円）を補助した。

・補助実績 153件 6,859,900円

## (12) 中小企業融資資金利子補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
52,000,000	46,802,300	国庫		地方債	46,802,300
		県費		その他	

秦野市中小企業事業資金及び県経営安定資金等の利用者に対し、補助した。

・補助実績

新規		継続		計	
件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
127件	7,714,800円	339件	39,087,500円	466件	46,802,300円

## (13) 秦野商工会議所小規模事業支援事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,071,000	11,071,000	国庫		地方債	11,071,000
		県費		その他	

秦野商工会議所が実施する中小企業相談事業に対し、補助した。

・補助実績 11,071,000円（巡回、窓口指導件数2,722件）

## (14) 地域ブランド等育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,413,000	4,191,290	国庫		地方債	4,191,290
		県費		その他	

はだのブランドを活用して本市の魅力を全国にPRし、地域経済の活性化を図るため、はだのブランド推進協議会に対し、補助した。

ア ブランド認証

本市ならではの魅力ある商品やサービス等を「はだのブランド」として認証するための第9回認証審査会及び推進協議会による審査等を実施した。

- ・新規申請件数 9点 (うち5点認証)
  - ・更新申請件数 9点 (うち9点認証)
- イ 日帰りバスツアー
- 秦野のブランド価値を高めるため、はだのブランド認証品を始めとする地域資源(農商工業・観光資源・森林・秦野名水・文化財等)を活用した「ハダ恋みつけもんの旅」を実施した。
- ・開催回数 4回
  - ・参加者数 延べ93人 (うち市外90人)

(15) 中小企業人材育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,100,000	957,900	国庫		地方債	957,900
		県費		その他	

中小企業の経営管理能力や技術力の強化を支援するため、経営講座を開催するとともに、中小企業が実施する人材育成事業に対し、補助した。

ア 工業経営講座

- ・実施日 11月26日
- ・実施内容 「With/After コロナ時代における中小企業のデジタル戦略 ～ゼロから始めるDXの基本と取り組み方～」
- ・受講者 32人

イ 人材育成事業補助金

- ・補助実績 45件 (21社) 907,900円

(16) 商店街後継者等育成事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
450,000	198,000	国庫		地方債	198,000
		県費		その他	

これからの秦野の商業を担う若手事業者の育成や魅力ある個店づくりのため、秦野商工会議所に委託し、はだの商人塾経営講座を開催することで、事業者としての資質向上を図った。

- ・はだの商人塾経営講座  
実施日等 8月27日「持続化補助金について」  
参加者 14人

(17) 商人魂お役立講座事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
368,000	299,863	国庫		地方債	299,863
		県費		その他	

商店主が講師となり講座を開催することで、個店の専門性や対面販売などの大型店にはない魅力を消費者にPRし、商店街の活性化を図った。

- ・通年開催 38 講座
- ・参加者数 延べ95人

(18) 商店街店舗魅力アップ事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
15,517,000	8,824,000	国庫		地方債	8,824,000
		県費		その他	

商業者の経営意欲・事業継続意欲の向上及び円滑な事業継承の促進と、商店街のにぎわい創造を図るため、店舗の魅力づくりを行う市内中小企業者を対象に、備品購入又は改装に係る経費の一部を補助した。

また、市内の商店街店舗の集客力の向上及び商店街のにぎわい創造を図るため、秦野商工会議所の商店街魅力づくり事業に補助した。

- ・補助実績 店舗の魅力づくり 18店舗（備品購入12件、改装11件）  
商店街魅力づくり事業 秦野商工会議所（第5回はだのにぎわいランチフェスティバル、「ジビエ」を活用した地域の魅力づくり事業）

(19) 企業立地等雇用促進奨励金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,400,000	2,400,000	国庫		地方債	2,400,000
		県費		その他	

市内における市民雇用の拡大を図るため、操業に伴い、新たに市民を雇用した企業に対し、雇用促進奨励金を交付した。

- ・交付実績 1社 2,400,000円（一人当たり300,000円）  
新規雇用の市民の人数 8人

(20) 秦野市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
133,000,000	44,725,211	国庫	44,350,584	地方債	374,627
		県費		その他	

新型コロナウイルス対策のため、県の緊急事態措置により、4月24日から5月6日までの期間に休業等の要請に協力した対象施設のうち、事業所を賃借している中小企業者及び個人事業主に対し、経済的負担の軽減を図るため、協力金を交付した。

- ・補助実績 444件 44,400,000円

## (21) 宅配・テイクアウトサービス支援事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
30,000,000	12,208,717	国庫	12,106,454	地方債		102,263
		県費		その他		

新型コロナウイルスの影響により、新たな需要への対応による売り上げ確保に向けて、テイクアウト・宅配サービスに取り組む事業者のため、秦野商工会議所が行う支援事業に対し、補助した。

・支援実績 88件 11,860,000円

## (22) 雇用調整助成金活用支援補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,743,643	9,743,643	国庫	9,662,029	地方債		81,614
		県費		その他		

社会保険労務士を活用して雇用調整助成金を申請し、従業員の雇用維持に努める事業者を支援するため、秦野商工会議所が行う支援事業に対し、補助した。

・支援実績 110件 9,661,000円

## (23) 消費者応援・地域消費喚起事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
570,000,000	283,507,718	国庫	281,133,002	地方債		2,374,716
		県費		その他		

新型コロナウイルスの影響により、需要が減少した市内消費の回復を図るため、秦野商工会議所を中心とした実行委員会が行う消費喚起事業に対し、補助した。

## ア 顔晴ろうはだのキャッシュバックキャンペーン

登録店で飲食し、消費税込み4千円以上を支払った方、1人につき1千円をキャッシュバックした。

・キャッシュバック総額 50,205,000円

・実施期間 9月1日～10月9日

## イ 顔晴ろう！ 市民応援はだのプレミアム商品券

・換金総額 558,642,000円（プレミアム率40%）

・発行額面 500円券28枚綴り（14,000円）

14枚は大・中型でも使用できる共通券、14枚は小型店専用券

・利用期間 11月24日～令和3年2月14日



## (24) 労働者福祉資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
40,000,000	40,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	40,000,000

労働者の資金需要に応えるため、中央労働金庫に資金を預託し、労働者の生活資金や住宅資金の貸出しによる生活の安定と向上を図った。

- ・融資残高 8,760件 22,259,249千円
- ・融資状況 328件 3,058,720千円
- ・償還状況 468件 2,639,347千円

## (25) 労働者生活資金預託金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
50,000,000	50,000,000	国庫		地方債	
		県費		その他	50,000,000

労働者の家屋修繕費等、臨時的な資金需要に応えるため、中央労働金庫と提携し、低利な生活資金の融資を行い、生活の安定と向上を図った。

- ・融資残高 31件 18,906,174円
- ・融資状況 4件 3,930,000円

項目	件数(件)	金額(千円)
耐久消費財(自動車以外)	3	3,480
耐久消費財(自動車)	1	450
計	4	3,930

- ・償還状況 25件 18,568,129円
- ・融資利率 目的に応じ1.00~2.00%(令和3年3月末日現在)

## (26) 労働者福祉対策事業費

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,618,000	134,054	国庫		地方債	
		県費		その他	134,054

労働者の勤労意欲や福祉の向上を図るため、優良従業員を表彰した。

また、県や労働関係団体との連携により、労働講座、街頭労働相談会及び文化体育事業を開催し、労働問題に関する理解、労働者の健康増進等の向上を図った。

## ア 表彰

- ・受賞者数 優良従業員 42人

## イ 労働講座

- ・実施日 令和3年3月4日

- ・実施内容 「ウィズコロナ時代における新しい働き方への対応 ～柔軟な働き方の導入と労働時間管理のポイント～」
- ・受講者 18人
- ウ 街頭労働相談会
  - ・実施日 令和3年2月18日（相談者数8人）
- エ 労働者文化体育事業
  - ・実施月 12月 新江ノ島水族館チケット斡旋（参加者数817人）

(27) 中小企業退職金共済制度奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,348,000	9,342,000	国庫		地方債		9,342,000
		県費		その他		

中小企業従業員の福祉向上を図るため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している中小企業が負担する共済掛金を補助した。

- ・補助実績 206件（対象者数1,478人）

(28) 障害者雇用奨励補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,318,000	4,914,000	国庫		地方債		4,914,000
		県費		その他		

障害者雇用の安定と促進を図るため、障害者を雇用する中小企業に対し、補助した。

- ・補助実績 23件（対象者数45人）

新規		継続		計	
人数	金額	人数	金額	人数	金額
10人	1,014,000円	35人	3,900,000円	45人	4,914,000円

(29) 中小企業福利厚生向上事業補助金

[産業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,435,000	159,000	国庫		地方債		159,000
		県費		その他		

中小企業従業員の福利向上を図るため、秦野商工会議所が実施する福利厚生事業に対し、補助した。

- ・施設利用事業 レジャー施設等の利用（参加者数214人）

## (30) ふるさとハローワーク・求職者就職支援事業費

〔産業振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,082,000	856,450	国庫		地方債	856,450
		県費		その他	

市内在住の求職者の円滑な就職を支援するため、「秦野市ふるさとハローワーク」において、求職者への職業相談及び情報提供等のサービスを行うとともに、専門カウンセラーによる就職支援カウンセリングを実施した。

- ・取扱状況 相談者数7,735人、職業紹介者数2,232人（うち就職者数411人）
- ・就職支援カウンセリング 43回開催（相談者数 延べ139人）

## (31) 丹沢まつり補助金

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,500,000	2,193,142	国庫		地方債	2,193,142
		県費		その他	

表丹沢の本格的な登山シーズンの幕開けを告げる「秦野丹沢まつり」及び「鶴巻温泉春まつり（関連行事）」は、新型コロナウイルス対策のため、「登山安全祈願式」など、一部式典のみを関係者で開催し、それに伴う経費について、同実行委員会に対し、補助した。

行事名	開催日
第64回秦野丹沢まつり ※式典のみ実施	4月19日

## (32) たばこ祭補助金

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
25,000,000	3,336,618	国庫		地方債	3,336,618
		県費		その他	

本市最大の観光まつりである「第73回秦野たばこ祭」は、新型コロナウイルス対策のため、通常開催を中止したが、秦野市民の記憶に残るメモリアル事業を代替開催し、それに伴う経費について、同実行委員会に対し、補助した。

行事名	開催日
顔晴ろう秦野！メモリアル打上花火	11月3日
葉タバコ耕作と秦野	11月1日以降常設展示
秦野たばこ資料展	11月14日～23日
「私たちの好きな秦野」メモリアル作品展	11月2日～30日
まほろば大橋イルミネーション	9月25日～令和3年2月14日

## (33) 桜による誘客促進事業費（繰越明許分を含む。）

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
8,555,000	4,565,980	国庫		地方債		644,480
		県費		その他	3,921,500	

観光客の誘客を図るため、弘法山公園の桜の開花時期に合わせて、提灯点灯を実施した。カルチャーパークみずなし川緑地では、桜をライトアップすることで、幻想的な空間を演出し、誘客を図った。（繰越明許分）

また、桜の開花に合わせて、弘法山公園周辺の混雑が予測されたため、周辺の安全確保及び防犯等を目的に警備を実施した。

## (34) 観光施設維持管理費（繰越明許分を含む。）

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
50,192,933	38,545,103	国庫	720,843	地方債	9,000,000	22,178,246
		県費	1,180,400	その他	5,465,614	

市内の観光地や観光施設等の適切な維持管理に努め、魅力ある観光地の創出を図った。

- ・弘法山公園における給水管の布設（繰越明許分）
- ・ハイキングコースの巡視及び観光地の草刈り並びに樹木伐採
- ・主要観光施設及び公衆トイレの定期清掃
- ・観光施設の修繕及び給水設備並びに浄化槽の維持管理
- ・県立秦野戸川公園レストハウスの使用料等

## (35) 観光協会補助金

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
33,703,000	31,823,299	国庫		地方債		31,823,299
		県費		その他		

本市の観光振興を図るため、観光魅力創出事業や観光宣伝等の担い手である一般社団法人秦野市観光協会に対し、補助した。

- ・観光魅力創出事業（和太鼓振興事業、パンフレット等の作成、秦野駅観光案内所運営業務、各種観光案内業務等）
- ・観光宣伝事業（ホームページ運営、観光ボランティア等）

## (36) 丹沢遭難対策協議会補助金

〔観光振興課〕

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
750,000	688,437	国庫		地方債		688,437
		県費		その他		



イ 利用者内訳 (延べ人数)

平日 (143日)	44,381人 (56.2%) (310人/日)	市内	22,371人 (50.4%)	大人	22,206人
				子ども	165人
土、日、祝日 (89日)	34,602人 (43.8%) (389人/日)	市外	22,010人 (49.6%)	大人	21,745人
				子ども	265人
計 (232日)	78,983人 (100%) (340人/日)			大人	33,085人
				子ども	1,517人
				大人	77,036人
				子ども	1,947人

(39) 鶴巻温泉駅周辺活性化事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
5,908,230	5,075,240	国庫		地方債		4,009,040
		県費	229,000	その他	837,200	

新源泉の活用や大山～鶴巻温泉駅間のバス運行、地元商店会との連携による「ジビエキャンペーン」を実施したほか、つるまき千の湯の温泉入浴剤を製作及び販売するなど、地域の活性化に向けた魅力あるまちづくりを推進した。

(40) 震生湖周辺整備事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
11,205,000	4,384,550	国庫		地方債		3,891,550
		県費	493,000	その他		

国登録記念物への登録や関東大震災で形成された湖の誕生100年(2023年)を迎えるに当たり、自然環境を保全するとともに、様々な年齢層や目的の人が気軽に立ち寄ることができるよう、湖畔周辺の散策道を整備し、より一層の来訪者の安全性及び快適性の向上を図った。

(41) 名水はだの富士見の湯管理運営費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
29,805,697	29,671,159	国庫		地方債		25,550,215
		県費		その他	4,120,944	

はだのクリーンセンターの建設に伴い、地元自治会と締結した「クリーンセンターの管理及び運営に関する協定書」に基づき、「名水はだの富士見の湯」の指定管理者による管理運営を行った。

なお、新型コロナウイルス対策のため、3月10日から5月31日まで休業した。

・総利用者数 (延べ49,405人) 月平均 (4,941人)

## (42) ヤビツ峠周辺観光振興事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
86,332,982	79,081,432	国庫	39,540,716	地方債		948,050
		県費	5,294,000	その他	33,298,666	

国の地方創生推進交付金を活用し、ヤビツ峠周辺の新たなにぎわいの創出等に向け、学識経験者や関連事業者を含めた協議会において、拠点施設の活用方針等を検討した。

また、観光拠点施設（ヤビツ峠レストハウス）の整備やリーフレット作製等を行ったほか、施設名称や公募型プロポーザル方式による施設運営者を募集し、決定した。

## (43) 大倉高原周辺観光振興事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
17,711,000	171,600	国庫		地方債		
		県費		その他	171,600	

大倉高原の水場を復活させるため、水源にある受水槽（ドラム缶）を修繕した。

## (44) 環境配慮型山岳公衆トイレ整備事業補助金

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
42,870,000	38,500,000	国庫		地方債		
		県費	38,500,000	その他		

県の補助事業を活用し、対象地域としている範囲の中から、優先度の高い民間の木ノ又小屋を選定し、既存の山岳公衆トイレから環境配慮型山岳公衆トイレへの転換に向けた整備費用を補助した。

## (45) 周遊観光促進事業費

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,720,804	3,488,500	国庫		地方債		3,488,500
		県費		その他		

観光客の周遊性・滞在性を高め市内消費の拡大に結び付けるため、学識経験者や関連事業者を含めた協議会において、体験を生かした事業の更なる充実等を検討した。

また、「はだの旅ーはだのドライブマップー」について、新たな公共施設の追加をはじめ、新東名高速道路や収穫体験など、最新の情報に更新したほか、信号や主要な交差点名を追加し、地図を見やすくするなどの改定を行った。

## (46) 観光施設支援金

[観光振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
2,300,000	1,800,000	国庫	1,784,923	地方債		15,077
		県費		その他		

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、市内の山小屋組合及び鶴巻温泉組合の組合員等に対し、当面の事業の継続や新型コロナウイルス収束後の本格営業への円滑な移行を支援するため、支援金を交付した。



## (7) 土木費

### ○ 道路の適正な維持管理

市道については、新たに13路線を市道認定し、認定市道は2,908路線、総延長は約648キロメートルとなった。

また、道路舗装の打換計画に基づき、延べ25路線、延長3,635メートルの舗装打換工事を行うとともに、市道落合5号線など2路線の側溝を整備した。通学路等の安全対策としては、市道桜町二丁目13号線など3路線、延長1,075メートルのイメージ歩道を整備した。

引き続き、計画的な舗装の打換え、安全対策を行い、事故防止等の安全性の確保及び健全な道路の維持管理に努める。

橋りょう長寿命化・耐震化事業では、平成24年度に策定した「橋りょう長寿命化修繕計画」と平成25年度に策定した「橋りょう耐震補強計画」に基づき、千村20号橋など6橋の修繕工事等を実施した。

引き続き、定期的な点検を行い、将来にわたる道路網の安全性・信頼性の確保に努める。

### ○ 公共施設保全計画の策定に向けた取組

公共建築物の中長期的な視点に立ったコスト管理と予防保全型の計画的な維持管理を実現するため、「公共施設保全計画」の策定を進めた。

計画策定後は、システムを活用した計画の運用と推進に努める。

### ○ 生活関連道路等の整備推進

日常生活等の基盤となる道路について、国の交付金を活用し、東海大学前駅北口へのエレベーターやエスカレーターの設置など3路線の歩道設置事業及び市道14号線など2路線の市道改良事業を実施した。

また、市単独事業として、市道24号線など3路線の歩道設置事業及び市道75号線など24路線の市道改良事業を実施した。

引き続き、計画的に事業を進め、生活環境の改善に努める。

### ○ 秦野サービスエリア（仮称）の周辺整備

新東名高速道路の開通に合わせて秦野サービスエリア（仮称）に設置されるスマートインターチェンジについて、平成27年度に締結した中日本高速道路株式会社との工事委託の協定に基づき、アクセス道路の工事を行うとともに、周辺道路の安全対策の工事を実施した。

また、構想路線及び矢坪沢の整備に向けて、地形測量を実施した。

引き続き、スマートインターチェンジと中心市街地のアクセスを強化

できる構想路線及び関連事業である矢坪沢の水路の整備に取り組む。

○ 地域まちづくりの推進

秦野駅前通り周辺地区において、まちづくり検討会活動を支援した。  
引き続き、まちづくり活動に対して支援を行い、持続可能な商業を始めとした市街地環境の再形成に努める。

○ 都市マスタープランの改定

近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、将来を見据えた新たなまちづくりの方針として「秦野市都市マスタープラン」を改定した。  
新たな都市像の実現に向け、引き続き、効率的な都市形成に努める。

○ 建築物耐震改修等の促進

既存建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、各公民館で実施した耐震相談会等で市民意識の向上を図った。  
また、広報特集号の発行、対象建築物への個別ポスティング等を通じて、耐震化の必要性と補助制度の周知に努め、木造建築物の耐震診断等に対し、助成した。

引き続き、積極的な周知と啓発を行い、耐震性の向上に努める。

○ 公共交通の確保

乗合タクシー（路線固定型・デマンド型）の運行経費を助成した。  
また、新型コロナウイルスの拡大により、事業の運営に影響を受けた地域公共交通を維持するため、運行に係る経費を支援した。  
引き続き、地域住民や交通事業者と連携し、公共交通の利便性の向上と利用促進を図る。

○ 空家対策の推進

空家等対策計画を策定し、「秦野市空家等の適正管理に関する条例」を制定するとともに、空家バンクを開設した。  
引き続き、良好な生活環境の保全を図るため、管理不全空家対策、活用促進策及び発生予防策に取り組む。

○ 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業の推進

都市計画道路等の公共施設の整備改善と沿道住宅地の利用増進を図り、良好な都市機能の向上と健全な市街地の形成に資するため、都市計画道路尾尻諏訪原線沿道区域の土地区画整理事業について、仮換地指定に伴う移転補償及び造成工事等を実施した。  
引き続き、建物移転や補償交渉など、事業の円滑な進捗に努める。

○ インター周辺土地区画整理の事業化支援

土地区画整理事業によって公共施設の整備改善を図るとともに、地域環境と調和した産業系土地利用を実現し、地域や産業の活性化につなげるため、戸川地区及び西大竹地区における土地区画整理の事業化に向けた取組を支援した。

引き続き、各準備組合へ技術的援助を行い、早期事業化に向けて取り組む。

○ 公園整備の適正な維持管理

「都市公園長寿命化計画」に基づき、しぶさわふれあい公園など4公園の遊具改修を実施した。

また、おおね公園では、スケーティング場や遊具の改修、総合体育館では、空調機の中央監視装置の修繕を実施した。

引き続き、各施設の計画的な修繕・更新を行い、誰もが安全で安心して利用できる公園の環境整備に努めるとともに、市民等との協働による公園管理を行う。

## (1) 土木管理業務費

[建設総務課・国県事業推進課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
98,479,469	94,225,643	国庫		地方債		87,171,034
		県費	5,661,000	その他	1,393,609	

道路を適正に管理するため、道路台帳の補正更新や地籍調査等を実施した。

## ・市道認定状況

区分	路線数	総延長 (m)
令和元年度末時点	2,895	647,559.2
令和2年度中	13	712.7
令和2年度末時点	2,908	648,271.9

## ・委託料 31,607,472 円

道路台帳補正更新委託業務外	5 件	10,824,000 円
地籍調査委託業務(0.09 km <sup>2</sup> )	1 件	8,660,190 円
道路測量等		12,123,282 円
・用地費 (秦野駅前郵便局跡地)		49,137,680 円
・その他 (賃借料、保険料等)		13,480,491 円

## (2) 駅前広場等管理費

[建設総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
104,859,531	93,446,107	国庫		地方債		93,155,052
		県費		その他	291,055	

市内4駅の7駅前広場及びまほろば大橋が安全で快適、清潔な環境を保てるよう維持管理に努めた。

・需用費	光熱水費、修繕料等		28,113,965 円
・役務費	監視室電話料等		1,539,229 円
・委託料	秦野駅北口広場エスカレーター保守点検委託業務外	26 件	59,969,093 円
・工事請負費	秦野駅南口駅前広場補修工事	1 件	2,796,200 円
・その他	駅前広場 LED 照明灯賃貸借、路面補修材		1,027,620 円

## (3) 急傾斜地崩壊防止対策事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
6,000,000	5,124,140	国庫		地方債		5,124,140
		県費		その他		

「急傾斜地崩壊危険区域」に指定された区域の中で、がけ地の所有者又はがけ地の崩壊により被害を受ける恐れのある者が、施工することが困難あるいは不適當で、かつ、工事実施基準を満たす場合に限り、県が工事を行うことができ、その際の市負担額について支出した。

・県が施行した急傾斜地崩壊防止対策工事の負担金

箇所名	内容	事業費 (円)	市負担金 (円)	事業区分	負担割合
栃窪	法面工	19,620,700	3,924,140	県単	県8/10、市2/10
東田原	委託	6,000,000	1,200,000	県単	県8/10、市2/10
計	—	25,620,700	5,124,140	—	—

(4) 公共施設等保全計画策定事業費

[公共建築課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,123,000	3,191,904	国庫		地方債	3,191,904
		県費		その他	

「公共施設保全計画」の策定と運用を支援するシステムの構築を実施した。

- ・システム構築委託料 3,014,660円

(5) 未登記道路整理業務費

[建設総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,476,000	950,416	国庫		地方債	950,416
		県費		その他	

道路敷内の個人所有名義の土地について、用地買収又は寄附により所有権を市に移転するため、必要な測量及び求積図の作成等を実施した。

- ・市道曾屋二丁目4号線未登記道路整理委託業務外 4件 879,842円
- ・買収 1件 24m<sup>2</sup> 70,574円
- ・寄附 10件 1,361.62m<sup>2</sup>

(6) 街路樹管理等委託費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
48,690,300	48,628,111	国庫		地方債	48,628,111
		県費		その他	

通行の安全性と良好な生活環境を保持するため、街路樹のせん定、除草及び側溝清掃等を実施した。

- ・委託料 市道5号線外 56件 48,628,111円

## (7) 市道維持補修工事等経費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
145,648,853	122,524,262	国庫		地方債		34,724,067
		県費		その他	87,800,195	

老朽化した道路施設を対象に、通行の安全性を確保するため、舗装、排水、擁壁及び災害復旧の工事を実施した。

- ・委託料 設計委託業務外 3件 1,681,658円
- ・工事請負費 市道18号線外 122件 93,539,815円
- ・原材料費 直営補修用材料 14,904,273円
- ・その他経費 光熱水費、修繕料等 12,398,516円

## (8) 市道舗装費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
140,500,000	132,952,673	国庫		地方債	35,600,000	97,352,673
		県費		その他		

通行の安全性の向上を図るため、舗装が老朽化した路線を対象に打換えを実施した。

- ・委託料 測量 1件 189,200円
- ・工事請負費 市道6号線外 22件 132,763,473円

## (9) 国庫関連市道舗装費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
494,200,000	71,331,182	国庫	30,577,000	地方債	27,500,000	13,254,182
		県費		その他		

通行の安全性の向上を図るため、国の交付金を活用し、舗装が老朽化した路線を対象に打換えを実施した。

- ・工事請負費 市道4号線外 3件 71,331,182円

## (10) 市道側溝整備費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
8,500,000	7,189,160	国庫		地方債		7,189,160
		県費		その他		

安全な通行と生活環境の向上のため、側溝整備を実施した。

- ・工事請負費 市道落合5号線外 2件 7,189,160円

## (11) 国庫関連通学路整備工事費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
18,300,000	18,299,000	国庫	8,800,000	地方債	6,400,000	3,099,000
		県費		その他		

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、国の交付金を活用し、通学路整備を実施した。

- ・工事請負費 市道桜町二丁目13号線外 3件 18,299,000円

## (12) 交通安全施設整備等経費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
21,443,847	18,002,622	国庫		地方債		18,002,622
		県費		その他		

交通安全と利便性の向上を図るため、歩道の整備、道路ライン路面標示及び道路反射鏡を設置した。

- ・使用料及び賃借料 道路照明灯LEDリース料 7,050,120円
- ・工事請負費 市道52号線外 14件 8,378,810円
- ・原材料費 道路反射鏡等 2,573,692円

## (13) 通学路整備工事費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
25,500,000	24,738,991	国庫		地方債		24,738,991
		県費		その他		

通学時の児童、生徒の安全性向上のため、通学路整備に伴う建物補償を実施した。

- ・補償費 工作物等 1件 24,738,991円

## (14) 狭あい道路整備事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
87,341,000	85,573,831	国庫	30,284,000	地方債	27,200,000	28,089,831
		県費		その他		

「秦野市まちづくり条例」に基づき、市民に理解と協力を求めて、幅員4mに満たない狭あい道路を整備し、生活環境の向上と住み良いまちづくりに努めた。

・後退件数及び整備内容

後退件数 92 件	整備内容		金額 (円)
	測量等業務委託	92 件	26,804,800
	舗装等整備工事	36 か所	26,917,810
	用地買収	968.71m <sup>2</sup>	17,400,599
	除却工事等補助金	42 件	14,411,000
	事務費等	一式	39,622
計			85,573,831

・後退状況

区分	買収	寄附	無償使用等	計
件数 (件)	66	1	25	92
延長 (m)	997.56	7.71	430.03	1,435.30
面積 (m <sup>2</sup> )	968.61	0.10	337.00	1,305.71

(15) 歩道設置事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
5,580,000	1,489,400	国庫		地方債		1,489,400
		県費		その他		

建物の建替え等に合わせ、歩道拡幅を実施した。

- ・ 役務費 不動産鑑定業務 1 件 172,700 円
- ・ 委託料 測量等 5 件 986,700 円
- ・ 工事請負費 市道 24 号線 1 件 330,000 円

(16) 国庫関連歩道設置事業費 (繰越明許分を含む。)

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
183,970,000	95,583,596	国庫	34,930,000	地方債	25,500,000	32,233,596
		県費		その他	2,920,000	

歩行者が多く利用する通学路等において、歩行者の安全を確保するため、国の交付金を活用し、歩道設置を実施した。

また、令和 3 年度の完成を目指し、東海大学前駅北口のエレベーター及び上りエスカレーター整備工事に着手した。

- ・ 役務費 不動産鑑定業務 2 件 550,000 円
- ・ 委託料 建物調査等 2 件 3,399,000 円
- ・ 工事請負費 市道 65 号線外 3 件 50,362,400 円
- ・ 用地費 1.79m<sup>2</sup> 2 件 142,450 円
- ・ 補償費 電柱移転、工作物等 8 件 18,729,746 円

(繰越明許分)

- ・ 用地費 122.75m<sup>2</sup> 1 件 18,658,000 円
- ・ 補償費 工作物等 1 件 3,742,000 円



## (17) 市道改良事業費（繰越明許分を含む。）

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
243,110,000	191,084,098	国庫		地方債	10,700,000	172,982,198
		県費		その他	7,401,900	

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、既存の市道の拡幅改良を実施した。

・役務費	共済基金分担金（保険料）	1件	1,628円
・委託料	測量等	19件	19,050,790円
・使用料及び賃借料	借地料	1件	24,600円
・工事請負費	市道75号線外	15件	135,411,650円
・用地費	626.53m <sup>2</sup>	18件	13,280,061円
・補償費	電柱移転、工作物等	17件	15,913,469円
(繰越明許分)			
・工事請負費	市道曾屋59号線	1件	7,401,900円

## (18) 国庫関連市道改良事業費（繰越明許分を含む。）

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
65,200,000	53,966,495	国庫	19,223,000	地方債	20,900,000	4,128,800
		県費		その他	9,714,695	

日常の円滑な交通処理及び災害時における緊急車両等の通行経路を確保するため、国の交付金を活用し、市道の拡幅改良を実施した。

・工事請負費	市道14号線	1件	25,451,800円
(繰越明許分)			
・工事請負費	市道6号線	1件	28,514,695円

## (19) 秦野 SA（仮称）関連道路施設整備事業費（繰越明許分を含む。）

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
214,136,839	172,390,022	国庫	52,250,000	地方債	38,400,000	69,321,200
		県費		その他	12,418,822	

新東名高速道路の開通に合わせ、秦野 SA（仮称）に設置されるスマート IC へのアクセス道路の整備や周辺道路の安全対策工事を実施した。

・役務費	新聞折込料	1件	8,539円
・委託料	工事委託、測量等	7件	45,491,372円
・工事請負費	安全対策工事	4件	89,345,300円
・補償費	電柱移転	1件	1,275,989円
(繰越明許分)			
・委託料	工事委託	1件	36,268,822円

## (20) 橋りょう長寿命化・耐震化事業費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
304,465,000	113,147,700	国庫	23,612,600	地方債	51,300,000	38,235,100
		県費		その他		

「橋りょう長寿命化修繕計画」及び「橋りょう耐震補強計画」に基づき、国の補助事業を活用し、橋りょう修繕工事及び耐震工事を実施した。

- ・委託料 橋りょう点検外 4件 32,950,000円
- ・工事請負費 富士見大橋外 4件 80,197,700円

## (21) 雨水排水施設等管理事業費

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
81,032,000	69,180,707	国庫		地方債		69,180,707
		県費		その他		

河川及び水路の機能を維持するため、除草等を実施したほか、整備や改修による補修を行い、生活環境の改善に努めた。

- ・委託料 公共下水道事業への委託事業、大根川除草外 24件 48,687,921円
- ・工事請負費 堀水路補修外 21件 17,806,525円
- ・補償費 工作物 1件 2,686,261円

## (22) 河川改修事業費

[道路整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
25,500,000	15,008,400	国庫		地方債		15,008,400
		県費		その他		

河川等の機能向上を図るため、室川の河川改修工事を実施した。

- ・委託料 測量 1件 53,900円
- ・工事請負費 室川 1件 14,954,500円

## (23) まちづくり推進経費

[財産管理課・まちづくり計画課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
17,679,000	16,271,032	国庫		地方債		16,271,032
		県費		その他		

地元住民等により組織されたまちづくり協議会等の活動を支援するとともに、地域まちづくりに対する意識の高揚を図った。

ア 本町四ツ角周辺地区

(7) 県道 705 号周辺整備

商業基盤の形成と商業振興を図るため、地元事業者による検討会の運営を支援した。

- ・検討会 1 回 (10 月 20 日)
- ・検討会報告会 1 回 (令和 3 年 3 月 30 日)

(イ) 取得済用地に係る土地開発公社への利子補助金 1,018,656 円

(ウ) 壁面後退用地整備費補助金 1,959,000 円

(エ) 土地開発公社所有地の買戻し 9,980,400 円

(オ) 土地開発公社負担金 2,989,195 円

イ 秦野駅北口周辺地区

(7) 都市再生整備計画事後評価懇話会 1 回 (7 月 17 日)

(24) 都市計画策定事務費

[まちづくり計画課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,157,000	7,547,866	国庫		地方債	7,547,866
		県費		その他	

近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、将来を見据えた新たなまちづくりの方針として「秦野市都市マスタープラン」を改定した。

また、新たな産業拠点として計画的な整備を図るため、周辺道路や水路の整備に向けた関係機関協議資料を作成した。

- ・委託料 都市マスタープランの改定 1 件 6,050,000 円
- 関係機関協議資料作成等 3 件 1,191,300 円

(25) 開発行為等事務費

[開発指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,869,000	3,504,029	国庫		地方債	
		県費	215,000	その他	

「秦野市まちづくり条例」に基づく環境創出行為の手続及び「都市計画法」に基づく開発許可等の事務を実施した。

ア 環境創出行為事前協議書受付件数

単位：件

開発行為区分	開発の種類				計
	一戸建住宅	集合住宅	店舗	その他	
都市計画法による開発行為	27	13	0	6	46
まちづくり条例による環境創出行為	2	5	1	9	17
計	29	18	1	15	63

イ 小規模環境創出行為事前調査書等受付件数

単位：件

一戸建住宅	集合住宅	店舗	工場	擁壁	その他	計
517	38	4	2	6	37	604

ウ 開発許可等申請件数 単位：件

区 分	市街化区域	市街化調整区域	計
開 発 許 可	41	5	46
建 築 許 可	—	4	4
計	41	9	50

(26) 建築確認等事務費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
10,079,000	8,067,223	国庫		地方債	1,626,063
		県費		その他 6,441,160	

「建築基準法」等に基づく建築物の安全性の事前審査を行うほか、良好な住環境を維持するため、建築物に関する相談及び指導を実施した。

ア 建築確認申請等件数

区 分		法第6条関係 (一般申請)	法第18条関係 (計画通知)
建築物	確認申請	47	4
	中間検査申請	4	1
	完了検査申請	36	7
	計画変更申請	8	2
建築設備	確認申請	0	8
	完了検査申請	0	9
工作物	確認申請	3	0
	完了検査申請	0	1
計		98	32

イ 委託料 建築計画概要書データファイリング作成委託業務ほか2件 3,057,534円

ウ 使用料及び賃借料

建築行政共用データベースシステム利用料ほか2件 1,268,337円

エ 負担金、補助及び交付金

神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金ほか3件 450,000円

(27) 建築物耐震改修等補助事業費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
20,623,000	6,546,327	国庫	3,208,000	地方債	1,756,327
		県費	1,582,000	その他	

既存木造建築物の耐震化を促進し、地震に強いまちづくりを推進するため、自ら所有し、居住する住宅の耐震診断、補強設計及び耐震改修工事を実施した個人に対し、補助した。

また、マンションの耐震診断に対し、補助した。

・補助実績

区 分	内 訳	件 数 (件)	金 額 (円)
木造建築物耐震改修 工事等補助金	耐 震 診 断	4	340,000
	補 強 設 計	2	100,000
	耐震改修工事	1	780,000
マンション耐震化事業補助金	耐 震 診 断	5	5,257,000
計		12	6,477,000

(28) 公共交通推進事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
40,037,000	36,276,716	国庫	24,678,036	地方債	11,448,680
		県費		その他	

公共交通空白・不便地域において、地域公共交通の維持確保を図るため、民間事業者による乗合タクシーの運行を支援するとともに、新型コロナウイルスの影響により、乗客が大幅に減少し、収益確保が困難な状況にある地域公共交通事業者の運行に係る経費を支援した。

また、市内の事業所を中心に事業所自主参加型エコ通勤デー（通年型）及び交通スリム化キャンペーンはだの（イベント型）に取り組み、顕著な功績があった事業所等を表彰した。

ア 乗合タクシーの運行支援

・負担金、補助及び交付金 乗合タクシー運行補助金 8,824,950 円

(ア) 路線固定型乗合タクシー

路 線 名	運 賃	延べ利用者数 (人)
渋沢駅・秦野赤十字病院ルート	区間により 200 円・250 円・300 円	10,453
おおね台ルート	一律 200 円	13,619
湯の沢線	区間により 200 円・250 円・300 円	9,195
みくるべ線	区間により 200 円・250 円・300 円	2,800
柳川・八沢線	区間により 200 円・250 円・300 円	3,122

(イ) デマンド型乗合タクシー

運行日数 88 日

稼働便数 157 便

運 賃 350 円（利用登録者 2 人で同時利用する場合は、1 人 300 円。また、1 人で同日に往復利用する場合は、復路 250 円）

利用登録人数 147 人（利用登録者と同乗する場合に限って、未登録者も利用可能）

利用者数 延べ 174 人

イ 地域公共交通運行継続等支援

(ア) 交付実績 24,886,490 円

a マスク 1,007,490 円

b 運行継続等支援金 23,879,000 円

事 業 者	現物給付(マスク)	運行継続等支援金
鉄道事業者 1 社	4,000 枚	—
路線バス事業者 1 社	8,500 枚	12,354,000 円
コミュニティタクシー事業者 1 社		3,500,000 円
タクシー事業者 3 社		7,350,000 円
個人タクシー事業者 9 人		675,000 円

ウ はだの交通スリム化推進事業

- ・委託料 はだの交通スリム化推進事業等委託業務 2,189,000 円
- (7) 事業所自主参加型エコ通勤デー（通年型）  
実施期間 1月～12月（月2回以上実施） 参加者数 延べ33,549人
- (イ) 交通スリム化キャンペーンはだの（イベント型）  
実施日 11月4日～10日 参加者数 延べ1,555人
- (ウ) 交通スリム化協力事業所表彰 10事業所

(29) 乗合バス維持確保事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,431,000	3,227,888	国庫		地方債		2,315,427
		県費		その他	912,461	

乗合バス路線を維持するため、バス折り返し場を確保する等の運行支援をした。

ア バス輸送力の確保

オレンジヒル、羽根、曾屋弘法の各路線等のバス折り返し場を確保し、地域における生活交通の維持に努めた。

- ・使用料及び賃借料 土地賃借料 3,163,520 円

イ 路線バス利用促進事業補助金交付事業

- ・不採算路線維持事業 不採算路線バス折り返し場借地補助金（峠） 50,724 円

(30) 景観まちづくり推進事業費

[開発指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
306,000	194,631	国庫		地方債		188,071
		県費		その他	6,560	

景観まちづくりを普及啓発するため、ふるさと秦野生活美観表彰等を実施するとともに、「景観まちづくり条例」に基づく生活美観創出協議等を実施した。

ア イベント等による啓発活動

ふるさと秦野生活美観表彰などを通して、地域の良さを多くの人に広めるとともに、景観まちづくりについて、市民意識の高揚を図った。

- ・報償費（ふるさと秦野生活美観大賞記念品等） 11,858 円

イ 広報はだの「景観まちづくり特集号」の発行

景観に関する身近な話題等を広く知ってもらうため、広報はだの「景観まちづくり特集号」を発行した。（年1回）

- ・役務費（折り込み料） 5,000 円
- ・委託料（作成） 64,327 円

ウ 生活美観創出協議及び景観法の届出

一定規模以上の建築行為等について、「景観まちづくり条例」に基づく生活美観創出協議を実施するとともに、「景観法」に基づく建築行為等の届出を義務付けることで、良好な景観形成に向け誘導した。

・生活美観創出協議等受付件数

区 分	件数 (件)
建 築 物	25
工 作 物	19
面積が 500m <sup>2</sup> 以上の開発行為等	39
届出対象外の協議	40
計	123

(31) 屋外広告物許可等事務費

[建築指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
2,420,000	2,277,630	国庫		地方債		
		県費		その他	2,277,630	

「秦野市屋外広告物条例」に基づき、屋外広告物の許可及び維持管理の指導等を行い、秩序ある屋外広告物の設置を誘導した。

ア 許可申請状況

区 分	新 規	継 続	計
件 数 (件)	57	143	200

イ 簡易除却

違反屋外広告物については、行政と市民とが一体で除却活動を行っていくことが地域の美観の向上等につながることから、違反屋外広告物のうち、「屋外広告物法」に規定する張り紙等について、違反屋外広告物除却協力員を委嘱し、除却した。

委嘱者数	除却枚数
2 人	56 枚

ウ 委託料 屋外広告物調査等委託業務ほか2件 1,006,500円

(32) 空家等対策事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
819,000	656,249	国庫		地方債		656,249
		県費		その他		

良好な生活環境の保全を図るため、管理不全空家の解消を進めるとともに、増加する空家を抑制するため、活用促進や発生予防に取り組んだ。

ア 空家等対策計画の策定

管理不全空家対策、活用促進策、発生予防策の3本柱で対策を進める「第2期空家等対策計画」を策定した。

イ 管理不全空家対策

(ア) 「空家等の適正管理に関する条例」の制定

所有者による適正管理を促進するため、「空家等の適正管理に関する条例」を制定した。

(イ) 関係団体との連携協定の締結

空家所有者から空家の維持管理業務を請け負う体制を整備するため、秦野市シルバー人材センターと連携協定を締結した。

(ウ) 管理不全空家所有者との是正交渉

管理不全空家の所有者に対し、適正に管理するよう是正交渉を行い、管理不全空家の解消を図った。

・是正交渉件数 114 件 改善件数 67 件 改善率 58.8%

ウ 活用促進策

(ア) 空家バンクの開設

空家所有者と利用希望者をつなぐ「空家バンク」を開設した。

・登録物件数 32 件 成約件数 18 件

(イ) 関係団体との連携協定の締結

神奈川県宅地建物取引業協会湘南中支部及び特定非営利活動法人秦野にぎわい創造まちづくりと連携協定を締結した。

エ 発生予防策

高齢者世帯等へ「エンディングノート」を配布するなど、周知啓発を図った。

(33) 水道事業会計補助金

[財政課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
110,000,000	110,000,000	国庫	109,078,618	地方債		921,382
		県費		その他		

新型コロナウイルスの影響を受けている市民や事業者の経済的な負担を軽減するため、6月から9月検針分までの水道料金について、基本料金の全額及び従量料金の10パーセントの減額を行った水道事業会計に対し、減額実績額の一部を補助した。

(34) 秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費（繰越明許分を含む。）

[都市整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
536,129,000	374,864,584	国庫	72,321,000	地方債	89,500,000	177,019,744
		県費		その他	36,023,840	

駅周辺における良好な住環境の形成を促進するため、都市計画道路沿道区域について、仮換地指定に伴う移転補償及び造成工事等を実施した。

都市計画道路沿道区域

・役務費	不動産鑑定評価業務、賠償責任保険	2 件	263,020 円
・委託料	換地設計、建物調査、測量等	11 件	14,698,640 円
・工事請負費	造成工事	2 件	54,308,300 円
・負担金	水道事業工事	1 件	8,868,625 円
・補償費	建物等移転、仮住居費等、電柱移設	16 件	195,397,538 円
・その他		一式	206,029 円
(繰越明許分)			
・補償費	建物等移転	3 件	101,122,432 円



## (35) インター周辺整備事業費（繰越明許分を含む。）

[都市整備課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
35,134,000	33,341,521	国庫	5,800,000	地方債		545,521
		県費		その他	26,996,000	

インター周辺における土地区画整理事業の実現に向け、準備組合への支援として事業計画(案)作成委託業務を実施するとともに、地元の合意形成に努めた。

- ・委託料 測量 1件 198,000円
- ・その他 一式 347,521円

(繰越明許分)

- ・委託料 事業計画(案)作成 1件 32,796,000円

## (36) 都市公園及び緑地管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
84,080,352	82,232,467	国庫		地方債		81,089,818
		県費		その他	1,142,649	

都市公園としての適切な機能を保ち、安全で快適な利用、より良い景観と快適な空間を維持するため、公園及び緑地等の維持管理を実施した。

ア 公園及び緑地の数等

- ・都市公園 南が丘公園ほか184公園(※) 面積433,008㎡
- ・都市緑地 みずなし川緑地ほか11公園 面積250,540㎡
- ・その他の公園緑地 東映つるまき緑地ほか12公園 面積23,679㎡

※市内の都市公園のうち、桜土手古墳公園、秦野交通公園及び県立秦野戸川公園を除く。

イ 委託料

- ・公園の維持管理等 56,312,313円

ウ 工事請負費

- ・公園改修等 9件 8,994,645円

エ その他の維持管理費

- ・光熱水費、修繕料等 16,925,509円

## (37) 公園等美化推進事業費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,093,000	3,055,006	国庫		地方債		3,055,006
		県費		その他		

市民にとって身近な公共空間である公園等の美化を促進するため、市民等のボランティアによる美化活動を支援し、美化に対する市民意識の高揚を図りながら、市民等との協働による公共空間を創出した。

- ア 公園愛護活動補助金 1,604,295 円  
 ・補助団体数 67 団体 (84 公園)  
 イ 公園アダプト支給物品等 1,450,711 円  
 ・登録団体数 54 団体

(38) 都市公園長寿命化事業費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
45,600,000	28,738,490	国庫	14,300,000	地方債	12,800,000	1,638,490
		県費		その他		

公園遊具の安全を確保し、利便性を高めるため、遊具の改修を実施した。

- ・工事請負費 (しぶさわふれあい公園ほか3公園) 4件 28,738,490 円

(39) おおね公園維持管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
158,993,086	146,042,036	国庫	920,624	地方債		110,361,244
		県費		その他	34,760,168	

利用者の安全・安心と利便性の向上を図るため、適切な施設の整備と維持管理に努めた。

なお、新型コロナウイルス対策のため、次の期間において施設の利用を中止した。

- ・トレーニングルーム 3月1日から7月9日まで、令和3年1月9日から3月21日まで  
 ・温水プール 3月10日から6月18日まで  
 ・屋外スポーツ施設 4月9日から5月31日まで

ア 施設の概要 屋内施設 (温水プール、トレーニングルーム)、テニスコート (4面)、多目的広場、ゲートボール場、スケーティング場、わんぱく広場、ふれあい広場、じゃぶじゃぶ池、やすらぎの池、駐車場

イ 事業費の内訳

- ・光熱水費 25,067,172 円  
 ・修繕料 10,561,912 円  
 ・委託料 66,546,696 円  
 ・使用料及び賃借料 7,097,286 円  
 ・工事請負費 (遊具改修工事ほか2件) 13,808,630 円  
 ・その他施設管理費 22,960,340 円

ウ 延べ利用者数

温水プール	トレーニングルーム	テニスコート	多目的広場
39,517 人	4,266 人	22,933 人	55,111 人
ゲートボール場	スケーティング場	計	
5,069 人	8,321 人	135,217 人	

## (40) 立野緑地庭球場維持管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,568,400	4,347,131	国庫		地方債	1,657,381
		県費		その他 2,689,750	

利用者の安全・安心を図るため、適切な施設の維持管理に努めた。

なお、新型コロナウイルス対策のため、4月9日から5月31日まで施設の利用を中止した。

## ア 施設の概要

テニスコート(3面)、管理事務所

## イ 事業費の内訳

- ・光熱水費 32,334 円
- ・修繕料 26,400 円
- ・委託料 3,639,900 円
- ・使用料及び賃借料 533,213 円
- ・その他施設管理費 115,284 円

## ウ 延べ利用者数

11,008 人

## (41) 総合体育館維持管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
143,822,768	119,489,065	国庫	2,020,136	地方債	82,562,751
		県費		その他 34,906,178	

屋内スポーツやレクリエーション活動の拠点である総合体育館において、空調機の中央監視装置の修繕など、維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

なお、新型コロナウイルス対策のため、3月10日から6月18日まで休館した。トレーニングルームについては、3月1日から7月9日まで及び令和3年1月9日から3月21日まで利用を中止した。

## ア 施設の概要 (建築面積7,305.02㎡)

メインアリーナ、サブアリーナ、第1武道場、第2武道場、弓道場、トレーニングルーム、ランニングコース、会議室(3室)

## イ 事業費の内訳

- ・光熱水費 21,627,344 円
- ・修繕料 19,367,260 円
- ・委託料 50,305,430 円
- ・使用料及び賃借料 7,421,014 円
- ・その他施設管理費 20,768,017 円

## ウ 延べ利用者数

メインアリーナ	サブアリーナ	第1・2武道場	弓道場
51,603 人	13,594 人	38,709 人	8,159 人
トレーニングルーム	ランニングコース	会議室	計
9,847 人	3,044 人	3,480 人	128,436 人

## (42) 公園施設維持管理費

[公園課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
130,357,394	122,279,439	国庫		地方債		93,590,964
		県費		その他	28,688,475	

利用者の安全・安心と利便性の向上を図るため、適切な施設の整備と維持管理に努めた。

なお、新型コロナウイルス対策のため、4月9日から5月31日まで屋外スポーツ施設の利用を中止した。水泳プールについては、8月1日から9月6日までに期間を短縮して開放した。

ア 施設の概要 中栄信金スタジアム秦野、陸上競技場、テニスコート(10面)、水泳プール、管理棟、バラ園、じゃぶじゃぶ池、ペコちゃん公園はだの、みずなし川緑地、駐車場

イ 事業費の内訳

- ・光熱水費 9,180,901円
- ・修繕料 4,136,682円
- ・委託料 90,847,522円
- ・その他施設管理費 18,114,334円

ウ 延べ利用者数

野球場	陸上競技場	テニスコート	水泳プール	計
13,018人	36,528人	72,737人	18,280人	140,563人

## (43) 老朽化木造戸建市営住宅集約事業費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,278,000	3,749,875	国庫		地方債		3,678,290
		県費		その他	71,585	

老朽化した市営住宅を解体した。

- ・桜塚住宅1戸、浄屋第1住宅1戸 3,678,290円

## (44) ミライエ秦野維持管理費

[交通住宅課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
9,441,440	9,323,799	国庫		地方債		3,560,000
		県費		その他	5,763,799	

定住化の足掛かりとなる賃貸住宅「ミライエ秦野」の維持管理を実施するとともに、市内に住宅を購入した者に対し、助成した。

- ・維持管理費等 5,763,799円
- ・住宅購入助成金 10件 3,560,000円

## (8) 消防費

### ○ 防火・防災思想の普及啓発の推進

地域における防火意識の向上を目指し、火災予防運動、危険物安全週間等を通じ、市民への防火思想の普及に努めた。

また、歳末火災特別警戒においては、市長及び消防団長による「消防団歳末火災特別警戒激励式」を開催し、消防団員の士気高揚に努めた。

さらに、幼稚園、こども園及び保育園の園児とその保護者に対し、土砂災害や洪水・河川氾濫等に関する防災講習会を実施し、防災意識向上に努めた。

引き続き、防火・防災意識向上のため、普及啓発に取り組む。

### ○ 救急体制の充実

秦野市派遣型救急ワークステーションを秦野赤十字病院に開設し、平日の月曜日から水曜日まで、救急隊を派遣して運用した。

また、高度救急救命体制の充実を図るための気管挿管認定救急救命士やビデオ喉頭鏡を使用した気管挿管の認定救急救命士を養成するとともに、消防署鶴巻分署の高規格救急自動車1台を更新した。

引き続き、質の高い救急救命士を養成し、高度救急救命体制の充実を図る。

### ○ 救急活動における市民との協働

誰もが尊い命を救える環境を整備するため、AEDを含めた心肺蘇生法が迅速・的確になされるよう、応急手当普及啓発事業を実施した。

引き続き、救急要請に対して速やかに救命処置がなされるよう、応急手当の普及啓発に取り組む。

### ○ 消防通信指令事務の効率化

本市及び伊勢原市による消防通信指令事務の共同運用に関しては、令和2年7月に基本構想を策定し、8月に合意書を締結した。さらに、10月に両市議会での議決を経て、「秦野市・伊勢原市消防通信指令事務協議会規約」を定め、協議会を設置した。

引き続き、令和7年度の共同運用開始に向け、準備を進める。

### ○ 消防総合指令システムの維持管理

消防総合指令システムの機器の経年劣化により、故障の発生リスクが高まるとともに、緊急時における機器部品の確保が困難になるため、システムのオーバーホールを3か年で実施し、機器の更新が完了した。

引き続き、システムの適正管理に努め、安定かつ確実な運用を図る。

○ 感染症対策資器材の強化

救急出動時の新型感染症に対応する資器材を整備した。

引き続き、新型感染症等に万全の体制で活動が行えるよう、資器材の強化に努める。

○ 消防施設の維持管理

消防施設の機能を絶え間なく維持するため、消防庁舎外壁等改修工事及び消防署南分署壁面防水等改修工事を実施した。

また、新型感染症対策として、庁舎照明及び手洗場の自動化並びに手指消毒物品やパーテーションを施設内に設置し、来庁者を含めた施設内での感染防止対策に努めた。

引き続き、災害活動の拠点となる消防施設における不具合等の状況を的確に把握し、計画的な改修等に努める。

○ 地域防災力の充実・強化

地域防災力の充実強化を図るため、消防団車庫待機室のトイレ改修等を実施するとともに、小型動力ポンプ付積載車など、2台の車両を更新した。

引き続き、地域防災力の充実強化に努める。

○ 消防車両の整備

消防力の充実強化を図るため、消防署西分署に化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）を新たに配備した。

引き続き、消防力の低下を招くことがないように、計画的な車両更新に努める。

○ 避難所環境の整備

避難所内における新型感染症対策のため、マスクや消毒液、間仕切り等の資器材を配備するとともに、避難所での三密を避けるため、風水害時避難所の増設や体調不良者スペースを確保したほか、地域の危険箇所確認と避難の必要性、避難所以外の避難場所の検討等、避難行動に関し、市民への周知に努めた。

引き続き、避難所環境の充実に取り組むとともに、災害時に冷静かつ迅速な避難行動がとれるよう周知に努める。

○ 防災行政無線屋外受信装置のデジタル化

災害時の情報伝達手段を確保するため、市内に115局ある防災行政

無線（固定系）屋外受信装置（子局）のデジタル化への更新を平成27年度から計画的に進め、未整備となっている23局を更新し、全ての子局のデジタル化を完了した。

○ 新型感染症拡大防止に係る備品等の購入

新型感染症対策のため、サーモカメラ、除菌水（次亜塩素酸水）生成装置等を購入し、市民生活の安全・安心に努めた。

また、新型感染症に罹患した単身世帯等の自宅療養者に対し、食料品を購入して提供する体制を整備するなど、支援に努めた。

## (1) 火災予防啓発経費

[予防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
953,000	821,943	国庫		地方債		
		県費		その他	821,943	

火災の発生防止と被害の軽減を図るため、広く市民に防火思想を普及させるための啓発事業を実施するとともに、事業所に対して防火査察を実施し、防火管理体制の確立及び火災予防の指導に努めた。

## ア 火災予防運動等

- ・危険物安全週間 6月7日～13日
- ・秋季火災予防運動 11月9日～15日
- ・歳末火災特別警戒 12月25日～31日
- ・春季火災予防運動 令和3年3月1日～7日

## イ 防火管理指導等

- ・防火対象物及び危険物施設の火災予防査察  
防火対象物 146件、危険物施設 44件
- ・建築確認等の消防同意  
処理件数 447件、指導件数 71件
- ・防火対象物の使用開始前検査 166件
- ・消防用設備等の設置検査  
新設 146件、増・改設 84件
- ・危険物施設の許可、検査及び承認  
許可件数 49件、検査件数 56件、承認件数 49件

## (2) 消火活動業務費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
3,685,000	3,683,215	国庫		地方債		1,951,462
		県費		その他	1,731,753	

多種多様化する災害及び異常気象により大規模化している自然災害に的確に対応するとともに、被害を最小限にとどめるため、近隣消防本部及び他機関と実践的な合同訓練を実施し、効果的な部隊訓練など、応援体制の連携強化を図った。

## 各種訓練の実施状況

- ・山岳救助合同訓練（秦野警察署山岳遭難救助隊）
- ・航空隊合同林野火災防ぎょ訓練（川崎市）
- ・電力設備における高所救助合同訓練（県内18消防本部及び東京電力パワーグリッド株式会社相模原支社）



## (3) 住宅等防火対策経費

[予防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
553,000	534,381	国庫		地方債		
		県費		その他	534,381	

火災・地震等の災害に対する知識と対応策を普及させるため、幼年消防クラブの育成と幼少期の防火教育を推進した。

また、住宅防火対策として住宅用火災警報器の設置及び維持管理の促進に努めた。

幼年消防クラブ活動育成

- ・幼年消防クラブ1日消防士体験 11月6日 参加1クラブ 14人
- ・防火パトロール 11月18日 参加1クラブ 17人

## (4) 救急活動業務費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,292,000	3,227,635	国庫	660,689	地方債		1,952,153
		県費		その他	614,793	

救急出動に伴う、傷病者の救命率の向上を図るため、応急処置に必要な救急資器材を整備した。

また、救急隊員が夏季に感染防止対策を講じて活動するため、冷却ベスト及び冷凍庫を整備した。

ア 冷却ベスト 65着 570,570円

イ 冷凍庫 6台 95,700円

・救急活動の状況

区分	出動件数(件)	搬送件数(件)	搬送人員(人)	不搬送件数(件)
令和元年度	8,184	7,649	7,713	535
令和2年度	7,733	7,039	7,071	694

## (5) メディカルコントロール事業費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,024,100	6,402,919	国庫		地方債		4,894,618
		県費		その他	1,508,301	

高度化する救急活動に対応するため、救急救命士が行う救急救命処置等の質を確保し、メディカルコントロール協議会の指定する検証範囲に示される救急事案について、医師による検証を行うとともに、救命率を向上させるための知識及び技術の修得に努めた。

また、新たに「秦野市派遣型救急ワークステーション」を開設し、救急医療体制の強化を図った。

ア 医師による検証並びに指示、指導及び助言

- ・検証件数 113件
- ・指示、指導及び助言件数 249件

- イ 実習等
  - ・救急救命士就業前病院実習 5人
  - ・救急救命士再教育病院実習 18人
  - ・気管挿管病院実習 1人
  - ・ビデオ喉頭鏡気管挿管病院実習 1人
- ウ 救急救命士指定ポイント研修参加者数 延べ 23人
- エ 救急ワークステーション出動件数 77件

(6) 災害対策資機材整備費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,692,000	1,588,399	国庫		地方債		1,588,399
		県費		その他		

大規模地震の発生が危惧されるため、大規模地震火災対策資機材等を活用した部隊想定訓練を実施するとともに、資機材の維持管理に努めた。

- ・陽圧式化学防護服貸借 6着 451,008円
- ・ガス検知器貸借 5器 321,408円
- ・空気呼吸器購入 1器 203,500円
- ・空気ボンベ購入 2本 378,400円

(7) 応急手当普及啓発推進費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,886,000	741,384	国庫		地方債		720,384
		県費	14,000	その他	7,000	

多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけ、傷病者への積極的な応急手当が実施できるよう、心肺蘇生法やAEDの使用法を中心とした応急手当講習会を開催した。

なお、新型コロナウイルス対策のため、講習会の中止及び時間短縮や開催規模の縮小等、一部内容を変更して実施した。

ア 応急手当講習会の状況

区分	回数(回)	受講者数(人)
救命入門コース	15	326
普通救命講習Ⅲ	2	23
その他の講習	1	31
合計	18	380

イ 各種講習会受講者の推移

区分	回数(回)	受講者数(人)	累計(人)
令和2年度	18	380	71,917
令和元年度	142	3,720	71,537
平成30年度	174	4,293	67,817

ウ 救急救命認定施設（救マーク）表示の推移

区 分	認定数	取消数	年度末数
令和2年度	1	1	306
令和元年度	5	3	306
平成30年度	6	2	304

(8) 庁舎維持管理費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
32,979,660	32,218,785	国庫	7,039,241	地方債	25,179,544
		県費		その他	

消防庁舎の適正な管理を図り、災害拠点としての機能を維持するとともに、職場環境の衛生管理に努めた。

また、新型コロナウイルス対策として消耗品（消毒用エタノール、パーテーション、マスク等）の購入並びに庁舎照明及び手洗場の自動化を実施した。

(9) 通信施設維持管理費

[情報指令課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
103,504,000	101,454,401	国庫		地方債	101,454,401
		県費		その他	

119番通報を受信する消防総合指令システムの機能を維持するため、指令システムの安定かつ確実な運用を図った。

また、運用から7年目を迎えた各機器の障害を未然に防ぐため、オーバーホールを実施した。

ア 119番通報状況

区 分	加入電話	携帯電話	転送
通報件数	5,586件	4,572件	401件

イ 消防総合指令システム等の維持管理

・通信料（加入電話料、携帯電話料、ビジネスイーサ回線使用料）	6,909,613円
・消防通信総合指令装置保守委託	7,997,000円
・消防救急デジタル無線（活動波）保守委託	8,118,000円
・消防救急デジタル無線（共通波）保守委託	2,673,000円
・消防OAシステム救急年報改修委託	691,900円
・消防総合指令システムオーバーホール	60,500,000円
・消防通信総合指令装置表示盤更新	1,595,000円
・Net119緊急通報システムに係る機器等の賃貸借	594,000円

## (10) 職員研修費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
7,351,000	6,772,641	国庫		地方債		6,772,641
		県費		その他		

震災や局地的豪雨等の大規模自然災害や特殊災害等、多種多様化する消防業務に対応するため、専門的な知識や高度な技術等を習得するとともに、幅広い見識を持った職員の育成を図った。

- ・消防学校派遣（初任教育、救急科） 4人
- ・消防大学校（幹部科、予防科等） 4人
- ・救急救命士養成 1人
- ・消防職員ハラスメント防止研修 198人
- ・その他の研修 30人

## (11) 感染防止等対策事業費

[消防管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
29,318,500	8,476,631	国庫	8,184,863	地方債		291,768
		県費		その他		

新型コロナウイルスに対応するため、感染防止等対策資器材を整備した。

- ・感染防止衣 4,009,280円
- ・消耗品等（グローブ、マスク、消毒薬品等） 4,244,720円

## (12) 火災出動等費用弁償

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,152,000	3,060,200	国庫		地方債		3,060,200
		県費		その他		

「秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例」に基づき、水火災、警戒、訓練等の職務に従事した消防団員に対し、出動手当を支給した。

- ・災害出動（6件） 5月3日ほか 延べ125人
- ・第52回神奈川県消防操法大会訓練応援 4月2日、4月4日 12人
- ・防災研修会 8月13日 20人
- ・臨時幹部会議 9月16日 2人
- ・消防団ポンプ取扱い訓練 9月27日 36人
- ・第73回秦野たばこ祭メモリアル打上花火警備 11月3日 34人
- ・秋季火災予防運動巡回広報 11月15日 283人
- ・消防団機関員講習会 12月6日 36人
- ・歳末火災特別警戒激励式 12月28日 10人
- ・歳末火災特別巡回警備 12月28日から31日 延べ321人
- ・文化財防火デーに伴う消防訓練 令和3年1月26日 4人

- ・春季火災予防運動巡回広報
- ・更新車両説明会

令和3年3月7日  
令和3年3月28日

281人  
13人

(13) 団員被服等購入費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,949,000	1,948,980	国庫	50,000	地方債		962,980
		県費	936,000	その他		

「秦野市消防団の組織等に関する規則」に基づき、消防団員の安全確保のため、個人装備品を配備するとともに、防火衣及び防火長靴を整備した。

また、切創防止用防護衣を各分団部へ新たに配備した。

(14) 消防団広報事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
388,000	346,986	国庫		地方債		346,986
		県費		その他		

消防団への入団促進及び組織の活性化を図るため、広報はだの「消防団特集号」を発行して、消防団のPRを実施した。

- ・広報はだの「消防団特集号」  
掲載日 9月15日号  
内容 消防団員の紹介等

(15) 防火水槽整備事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
18,396,000	14,181,200	国庫	2,743,000	地方債	3,900,000	7,538,200
		県費		その他		

防火水槽が不足する地域へ耐震性貯水槽1基を設置し、消防水利の充実強化を図るとともに、老朽化した防火水槽1基を撤去した。

ア 実績

- ・耐震性貯水槽設置工事（鶴巻南三丁目地内） 12,921,700円
- ・防火水槽撤去工事（曾屋一丁目地内） 1,259,500円

イ 防火水槽設置状況（令和3年3月末日現在）

容量	基数(基)
20 m <sup>3</sup> 以上 40 m <sup>3</sup> 未満	307
40 m <sup>3</sup> 以上 60 m <sup>3</sup> 未満	604
60 m <sup>3</sup> 以上 100 m <sup>3</sup> 未満	212
100 m <sup>3</sup> 以上	22
計	1,145

## (16) 消火栓整備工事負担金

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
12,338,000	11,040,211	国庫		地方債		11,040,211
		県費		その他		

消火栓の更新整備及び維持管理を実施した。

## ア 実績

- ・更新 12基
- ・修理 13基

## イ 消火栓設置状況

- ・総数 2,014基 (令和3年3月末日現在)

## (17) 消防施設維持補修事業費

[消防総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
93,666,000	55,753,005	国庫		地方債		55,753,005
		県費		その他		

消防庁舎等における職場環境を整備するとともに、消防施設等の適切な維持管理に努めた。

- ・消防署南分署非常放送設備等修繕 911,900円
- ・消防庁舎外壁等改修工事 35,747,800円
- ・消防署南分署壁面防水等改修工事 13,601,445円
- ・消防署南分署外構等改修工事 2,763,860円
- ・消防署大根分署救急隊仮眠室用カプセルベッドの購入 2,728,000円

## (18) 消防団車庫待機室整備事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,938,000	2,631,200	国庫		地方債		2,631,200
		県費		その他		

消防団活動拠点施設の強化を図るため、消防団車庫待機室の環境整備等を実施した。

- ・第3分団第4部トイレ改修工事(蓑毛) 1,865,600円
- ・第1分団第5部ほか14件テレビアンテナ設置工事 437,800円
- ・第3分団第3部アスベスト含有調査委託(名古屋) 38,500円
- ・第6分団第6部外壁補修階段塗装修繕(曲松) 289,300円

## (19) 救急高度化整備事業費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
32,590,000	31,416,000	国庫		地方債	26,800,000	4,616,000
		県費		その他		

消防力の充実強化を図るため、消防署鶴巻分署の高規格救急自動車1台を更新した。

## (20) 団用消防車両購入費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
22,611,000	21,648,000	国庫		地方債	15,400,000	88,000
		県費	6,160,000	その他		

地域防災力の充実強化を図るため、更新年限17年を経過した消防団用車両を更新した。

・第6分団第6部(曲松)、第6分団第7部(並木町) 21,648,000円

## (21) 本部・署用消防車両購入費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
84,259,000	83,578,000	国庫	18,955,000	地方債	46,400,000	6,035,000
		県費	12,188,000	その他		

消防力の充実強化を図るため、消防署西分署に化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型)を配備した。

## (22) 水防対策費

[警防課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
591,000	566,664	国庫	140,000	地方債		285,664
		県費	141,000	その他		

風水害による住宅浸水被害等が発生した際の救助活動能力の向上を図るため、救命ボートを更新した。

## (23) 防災訓練費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,150,000	320,452	国庫		地方債		320,452
		県費		その他		

新型コロナウイルス対策のため、関係機関との合同訓練会場及び 23 か所の広域避難場所での訓練は中止とし、各家庭や自主防災会避難場所等での訓練を実施した。

・総合防災訓練参加状況

団体名	参加者数(人)
自主防災会	12,698
市職員等	5
計	12,703

(24) 防災組織普及・啓発経費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
9,257,000	460,765	国庫		地方債		460,765
		県費		その他		

市民や自主防災会が災害時に適切な行動が取れるよう、各種の防災講習会や講演会、研修会等を開催し、防災意識の高揚に努めた。

ア 自主防災組織数 241 団体 (令和3年3月末日現在)

イ 防災講習会 開催回数 20 回 参加者数 延べ521人

ウ 幼児防災教育 開催回数 18 回 参加者数 825人

(25) 非常配備経費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
19,500,000	15,570,707	国庫		地方債		15,303,707
		県費	267,000	その他		

大雨洪水警報等発表時の対応として、職員を配置し、災害予防・復旧等に当たった。

・非常配備と被害状況

	要因	動員回数(回)	職員動員数(人)	主な被害
4月	大雨・雷注意報 大雨・洪水警報	1	30	なし
7月	大雨警報、土砂災害警戒情報ほか	8	159	床上浸水、土砂流出、停電、農地畦畔の崩落等
8月	大雨注意報ほか	2	65	なし
9月	大雨洪水警報、土砂災害警戒情報ほか	4	113	なし
10月	大雨警報ほか	1	36	なし
令和3年2月	大雨注意報	1	7	なし
	計	17	410	

・気象観測装置賃借料 (旧上幼稚園、消防本部、鶴巻公民館) 2,428,800 円

・防災気象総合情報サービス使用料 6,874,560 円

・土砂災害監視システム委託料 968,000 円



## (26) 緊急情報メール配信事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
1,888,000	1,887,600	国庫		地方債		1,887,600
		県費		その他		

緊急時の情報伝達を充実させるため、携帯電話のメール機能を活用した情報配信事業について、各種講習会で周知し、登録者の増加を図った。

- ・登録者数 33,383件（令和3年3月末日現在）

## (27) 防災行政無線受信装置設置事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
52,104,000	51,480,000	国庫		地方債	46,500,000	580,000
		県費	4,400,000	その他		

災害時等の情報を市民に的確に伝達するため、子局受信装置のデジタル化を実施するとともに、防災行政無線屋外受信装置（固定系）について、老朽化した設備の更新等を実施した。

- ・子局受信装置のデジタル化 23基
- ・屋外受信装置 建替1基

## (28) デジタル移動無線整備費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
3,211,000	3,210,585	国庫		地方債		3,210,585
		県費		その他		

災害時の救助活動や復旧活動において、迅速かつ的確に、災害規模や災害現場の状況等の情報収集を可能にする通信手段であるデジタル移動無線の維持管理を実施した。

- ・MCA無線機配備数 99局（令和3年3月末日現在）

## (29) 避難所環境整備事業費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
82,508,000	82,471,396	国庫	71,193,631	地方債		10,660,765
		県費	617,000	その他		

アルファ化米や飲料水、液体ミルク等の備蓄品購入のほか、避難所を運営するうえで必要な資機材を配備した。

また、新型感染症対策として、マスクや感染防止用手袋等の消耗品や冷風機、蓄電池等の資機材を配備した。

- ・食料及び飲料水（継続配備）  
アルファ化米、粉ミルク、液体ミルク、離乳食、おいしい秦野の水、長期保存水
- ・衛生用品  
使い捨て哺乳瓶、ウェットティッシュ等

(30) 自主防災組織活性化事業補助金

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
2,384,000	2,382,970	国庫		地方債		1,994,970
		県費	388,000	その他		

自主防災会が災害時に備え、購入する資機材や保管用倉庫の設置に対し、補助金を交付した。

- ・補助件数 46件（資機材購入43件、防災備蓄倉庫設置3件）

(31) 災害対策事務費

[防災課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
7,672,830	6,735,590	国庫	469,000	地方債		6,266,590
		県費		その他		

国の交付金を活用し、平成30年6月に発生した大阪府北部地震以降、関心が高まった危険ブロック塀等の撤去経費に対し、補助金を交付した。

- ・ブロック塀等防災工事補助金 17件 1,652,000円

## (9) 教育費

### ○ 幼児教育の充実

学識経験者や保護者などの外部委員で構成する幼児教育のあり方検討懇話会の意見等を踏まえ、「公立幼児教育・保育施設のあり方に関する基本方針」を決定するとともに、公私や園種の枠を超えた持続可能な幼児教育・保育環境を整備するため、「幼児教育・保育環境整備計画」を策定した。

引き続き、計画に基づき、園小中一貫教育を軸とした園小接続カリキュラムの作成、「乳幼児教育保育支援センター」機能の創設及び公立幼稚園の再編等に取り組む。

### ○ 学校業務改善について

学校における働き方改革を着実に進めるため、「学校業務改善方針」に基づき、スクールサポートスタッフを9中学校区に20名配置するなど、教職員の負担軽減に努めた。

引き続き、3か年の集中推進期間の終了に合わせて、令和3年度からの5か年を期間とする「学校業務改善推進方針」を策定し、継続的、具体的な学校における働き方改革を進める。

### ○ 教育水準の改善・向上

学力向上を図るため、公民連携による授業力向上プロジェクト等を新たに始めるとともに、学力向上重点校を中心に教育支援アドバイザー等の助言を積極的に活用し、指導主事と協働した授業改善に取り組んだ。

引き続き、教職員の多忙化解消を図るとともに、学校運営や学校研究等への支援体制の強化を図り、学力向上に取り組む環境整備を進める。

### ○ 訪問型個別支援教室「つばさ」の体制強化

不登校の要因が多様化・複雑化する中、医療や福祉との連携が求められる事例が増加しており、新型感染症による臨時休業明けに合わせ、児童生徒の不安に寄り添うための相談窓口として「はだのっ子あんしん相談室」を開設し、コロナ禍で経済的に困窮した家庭への緊急支援策として、社会福祉士等の資格を持つ相談員を追加配置し、きめ細やかな支援の充実に努めた。

引き続き、学校や関係機関と連携し、新たな学びの場の保障と個に応じた支援の更なる充実に努める。

○ 小規模特認校制度の導入

令和2年4月から上小学校に小規模特認校制度を導入し、上小学校区以外からの児童6名（うち市外から3名）が就学するとともに、地域と連携した小規模校ならではの魅力ある学校づくりに取り組んだ。

引き続き、学校運営協議会を中心に「新たな学びプロジェクト」への挑戦や施設を一体化した上幼稚園との異年齢交流など、特色ある教育活動の更なる推進に努める。

○ 小中学校 I C T 環境の整備

新たな学びのスタイルの構築に向け、国の「G I G A スクール構想」を踏まえた児童生徒一人1台の学習用端末の配置及び校内無線ネットワーク環境の整備を、全ての小・中学校で完了した。

引き続き、児童・生徒に多様な学習環境を提供できるよう、学習用端末を安全かつ最大限に活用できる環境づくりに取り組むとともに、校務における計画的な I C T 環境整備に努める。

○ 小中学校トイレ快適化第二次整備事業の推進

誰もが安心して快適に使用できるトイレを目指し、小学校3校、中学校2校において、快適化工事を実施した。

引き続き、小学校3校、中学校3校の洋式化工事を実施することで事業を完了し、清潔で快適な教育環境の創出に努める。

○ 中学校完全給食の推進

中学校完全給食を実施するため、公民連携による学校給食センターの建設を進めた。

また、コンテナ配送用エレベーターを4校に設置するとともに、令和3年度に設置を計画している4校の設計を行った。

引き続き、令和3年12月の提供開始に向けた施設整備を着実に進めるとともに、学校、保護者及び関係機関と連携しながら、中学校給食の円滑な導入と地場産物を積極的に活用した献立の実現に努める。

○ 西中学校多機能型体育館の供用開始

令和元年度に着工した、生涯学習機能や地域防災機能を備えた多機能型体育館を令和2年9月に供用開始した。

また、南側敷地に位置する既存体育館、格技場及び西公民館等の建物の解体を行った。

引き続き、駐車場整備など、南側敷地の関連工事を行い、令和3年度

の事業完了に努める。

○ 生涯学習の推進

あらゆる世代を対象とした質の高い学びの場の提供に努めるとともに、家庭教育支援講演会については、オンラインを活用し、新型コロナウイルス対策と事業の両立を図りながら開催した。

引き続き、講座等の申込については、パソコンやスマートフォンからの手続を推進し、対面形式と併せて、オンラインを活用した講演会を開催するなど、市民の利便性向上を図る。

○ 文化財の保護と活用

桜土手古墳展示館が開館30周年を迎えるに当たり、総合的な歴史博物館として「はだの歴史博物館」へ移行し、秦野の古代から近代までの歴史を紹介する常設展示等を更新した。

また、東開戸遺跡出土の琥珀大珠、翡翠大珠を市指定重要文化財に指定したほか、震生湖が国登録記念物に登録された。

さらに、地域の魅力ある文化資源を掘り起こすため、本町四ツ角周辺の近代建築物の国登録有形文化財への登録に向けて、2件の調査を実施した。

引き続き、文化財の保護及び活用の拡充を図る。

○ 公民館の改修

西公民館を西中学校多機能型体育館内に供用開始するとともに、北公民館高圧引込設備、渋沢公民館及び南が丘公民館防水設備、渋沢公民館非常用発電整備を改修し、施設の長寿命化と利用環境の向上を図った。

引き続き、老朽化した設備の計画的な改修を進めるとともに、利用環境の向上に努める。

○ 図書館活動の推進

4駅連絡所で行っている図書の貸出・返却業務を広畑ふれあいプラザでも開始するとともに、オンライン化により、図書の貸出状況が迅速に分かるよう利用者サービスの向上を図った。

また、老朽化等により不具合が生じていた閲覧室の一部及び視聴覚室の照明をLED化し、利用環境の向上を図った。

引き続き、市民ニーズを把握し、市民の利便性向上を図る。

## (1) 教育委員会運営費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
5,629,000	5,161,355	国庫		地方債	5,161,355
		県費		その他	

教育委員会会議を開催し、教育に関する諸問題について審議するとともに、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育課題について協議するなど、より良い教育行政の推進に努めた。

- ・委員数 4人 任期 4年
- ・教育委員会会議の開催 定例11回 臨時4回
- ・総合教育会議の開催 2回

## (2) 教育委員会表彰費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
256,000	137,758	国庫		地方債	137,758
		県費		その他	

本市の教育、学術及びスポーツの振興に寄与し、その功績及び教育等の成果が顕著であった個人・団体を表彰した。

なお、新型コロナウイルス対策のため、表彰式は規模を縮小して実施した。

## ア 教育功労者等表彰式

- ・表彰式 令和3年3月13日 教育庁舎3階大会議室
- ・表彰状贈呈 個人9人
- ・感謝状贈呈 個人9人 団体4団体

## イ 教育長表彰式

- ・表彰式 令和3年3月13日 教育庁舎3階大会議室
- ・表彰状贈呈 個人22人 団体1団体

## (3) 事務局運営費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,420,000	5,853,391	国庫		地方債	5,835,391
		県費	18,000	その他	

会計年度任用職員（事務職1名、技術職2名）を任用し、教育委員会事務局の円滑な運営に努めた。

また、教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、教育振興基本計画を策定するとともに、教育・保育の質の向上及び持続可能な幼児教育・保育環境の整備を図るため、「秦野市幼児教育・保育環境整備計画」を策定した。

- ・秦野市教育振興基本計画策定懇話会の実施 3回（うち書面開催1回）
- ・秦野市幼児教育のあり方検討懇話会の実施 2回（書面開催）

## (4) 学校事故見舞金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
400,000	220,000	国庫		地方債		220,000
		県費		その他		

「秦野市学校災害見舞金贈呈要綱」に基づき、学校管理下において災害を受けた児童・生徒の保護者に対し、見舞金を贈呈した。

- ・医療見舞金（入院） 4件 160,000円
- （歯科補綴）2件 60,000円

## (5) 教育指導運営費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
13,651,000	11,461,710	国庫		地方債		11,461,710
		県費		その他		

外国にルーツを持つ児童・生徒に対して日本語習得や生活習慣の定着等の支援を行うため、指導協力を派遣した。

また、各種競技や文化的な活動に専門的知識と技能を有する市民ボランティアを指導協力者として各校に派遣し、部活動指導の充実と教職員の多忙化解消に努めた。

- ・外国人児童生徒日本語指導推進事業（指導協力者12人 1,372回）
- ・中学校部活動指導協力者派遣事業（指導協力者48人 1,421回）

## (6) 地域学校協働活動推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
632,000	514,600	国庫		地方債		414,600
		県費		その他	100,000	

子どもたちの健全育成を図るため、各中学校区を単位とした「子どもを育む中学校区懇談会」を組織し、学校と地域が協働し、異世代交流活動等を実施した。

また、児童ホームと連携し、学習支援員を派遣し、地域に根差した寺子屋方式による学習支援事業を実施した。

## (7) いじめ・不登校対策事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
967,000	897,037	国庫		地方債		897,037
		県費		その他		

児童・生徒の主体性を生かしたいじめ根絶運動に取り組むとともに、家庭や地域へ啓発運動を広げ、いじめ根絶を目指すため、「いじめを生まない学級・学年・学校風土づくりを目指すためには何が必要なのか」について協議した。

また、いじめ不登校対策においては、心理の専門家による支援が重要となってきたことを踏まえ、いじめ対策等巡回教育相談事業では、臨床心理士を各校からの要請に応じて派遣し、各小・中学校と情報交換・連携の向上を図り、学校内外でのいじめ不登校対策等に努めた。

ア いじめ対策等巡回教育相談事業（28回）

イ 研修会等の開催

・いじめを考える児童生徒委員会

開催日 11月8日（秦野少年補導員連絡会と協力して実施）

場 所 堀川公民館

(8) 国際理解教育推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
23,562,000	22,758,000	国庫		地方債		22,758,000
		県費		その他		

英語を母国語とする外国語指導助手（ALT）6人を全小・中学校に派遣するとともに、英語教育に長年取り組んでいる上智大学短期大学部の支援により、各小学校の要請に応じて、授業協力者として学生をオンラインで派遣することで、児童・生徒の英語に対する興味・関心を高め、コミュニケーション能力の向上を図り、外国語教育の充実に努めた。

・英語教育推進事業 外国語指導助手（ALT）6人を派遣 派遣日数延べ1158日

・小学校外国語活動授業支援協力者（イングリッシュフレンド）

派遣校数 3校 派遣授業回数 延べ9回 派遣学生数 延べ83人

(9) コミュニティ・スクール研究実践事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
2,417,000	2,025,076	国庫	304,000	地方債		1,721,076
		県費		その他		

地域とともにある学校づくりを推進するため、新たに東小中学校と渋沢小学校を学校運営協議会設置校とし、地域への啓発や学校支援体制づくりに取り組んだ。

また、末広小学校、広畑小学校、本町中学校を研究推進校に指定し、コミュニティ・スクール有識者による講演など、コミュニティ・スクール導入に向けての研修を実施した。

(10) かながわ学びづくり推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
461,000	461,000	国庫		地方債		
		県費	461,000	その他		



教職員の授業力向上を図り、児童・生徒の学力向上を図るため、5中学校区（本町・西・大根・南が丘・東）を研究校に指定し、公開授業研究会等を通して、学校研究の推進に努めた。

(11) 学校業務改善推進事業費

[教職員課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,373,000	9,229,249	国庫		地方債	9,229,249
		県費		その他	

「学校業務改善方針」に基づき、学校における働き方改革を進めるため、スクールサポートスタッフを各小・中学校（9中学校区）に20名配置し、教職員の負担軽減に努めた。

(12) 学力向上推進事業費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
11,804,000	9,319,386	国庫		地方債	5,484,650
		県費		その他 3,834,736	

教育水準の改善・向上のため、小学校5校（本町、北、渋沢、南が丘、鶴巻）を学力向上推進研究校に指定し、教員の授業改善に取り組んだ。

また、放課後学習支援事業や家庭学習ノートの改訂、寺子屋方式による学習支援体制の推進など、既存事業を発展させるとともに、先進事例を積極的に取り入れるため、学力向上アドバイザー（3人）を招へいし、学力向上に向けて各学校と協働して取り組んだ。

さらに、子どもたちの確かな学力の定着や発達の特性、日本語習得の支援など、教育的配慮が求められる児童・生徒に対し、きめ細やかな対応を行うため、東海大学等近隣の大学との連携により、小学校に支援協力者（大学生・大学院生）を派遣した。

派遣協力者	派遣校	派遣回数
日本語指導支援協力者(カレッジフレンド)	小学校1校	14回

(13) 調査研究事務費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,752,000	2,637,046	国庫		地方債	438,106
		県費		その他 2,198,940	

教育水準の改善向上を図るため、視聴覚資料・図書・教育研究資料・指導案等の有効活用や教育課題の調査等を行った。

また、教職員のライフステージに沿って、資質向上及び指導力向上を図るための研修を実施した。さらに、緊急性の高い教育課題についての研修講座を随時開催した。

ア 小中一貫教育学習資料集2021「ふるさと はだの」を発刊 2,800部

小学校3年～中学校用の学習資料集を配付し、地域教材を活用した学習活動の推進に努めた。

イ 教育研修事業

地震防災研修講座、情報モラル研修講座、理科教育研修講座等を実施し、教職員の資質向上と学校の教育活動の充実に向けた実践的な研修の充実を図った。

ウ 調査研究事業

小中一貫教育研究部会、インクルーシブ ICT 推進研究部会、小中一貫家庭学習推進研究部会を開き、調査研究の推進に努めた。

(14) 教育支援教室事業費

[教職員課・教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,346,000	9,926,140	国庫	131,985	地方債	9,794,155
		県費		その他	

教育相談等を通して、一人ひとりの抱えている課題を明確化し、個々の状態に応じた学習活動と学習意欲の高揚を図るとともに、児童・生徒が主体的に課題克服に取り組めるよう、自立に向けた段階的な支援を実施した。

また、学校・家庭・関係機関等が連携する中で、様々な立場の大人が関わるようなネットワークの整備に努めながら、子どもたちの主体性や社会性を高めるための支援を行うとともに、専任教諭と教室担当指導主事が積極的に学校を訪問し、各小・中学校での支援会議への参加のほか、保護者へのアドバイスや教員等の研修など具体的な支援活動に努めた。

- ・学生ボランティアによる児童・生徒支援人数 延べ25人
- ・支援会議や関係機関との連絡会等への専門相談員の参加 82回

(15) はだのっ子アワード事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
232,000	222,332	国庫		地方債	192,332
		県費		その他 30,000	

秦野市に関する検定に合格した子どもたちや各地区の史跡などを巡り、学びながら感想を記入する体験マップを作成した子どもたちを表彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちの育成に努めた。

- ・はだのっ子アワード表彰式表彰者数 34人
- ・はだのっ子アワードふるさと秦野検定受検者数 199人
- ・はだのっ子アワード体験活動部門エリア賞認定者数 54人

(16) 学校環境管理システム事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
36,000	33,923	国庫		地方債	33,923
		県費		その他	

環境負荷の低減及び資源循環型の持続可能な社会を目指し、環境配慮行動意識の高い子どもたちを育成するため、環境活動「エコキッズはだの」を実施した。事業の推進に当たっては、PDCAサイクルの概念に基づく推進委員による点検・評価を取り入れるとともに、環境活動の工夫・発展に向け、東海大学との連携を図った。

(17) 学校 ICT 推進事業費

[教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
3,120,000	3,119,160	国庫		地方債		3,119,160
		県費		その他		

2名のICT支援員がそれぞれの専門性を生かし、校務支援ソフトの運用、タブレット端末の活用など、延べ151回の学校訪問によるICT活用の推進に係る業務支援を実施した。

(18) 訪問型個別支援事業費

[教育総務課・教職員課・教育研究所]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
9,083,438	7,194,285	国庫	1,296,254	地方債		5,862,031
		県費	36,000	その他		

不登校の要因が多様化・複雑化する中、医療や福祉との連携が求められる事例が増加しており、新型コロナウイルスによる臨時休業明けに合わせ、児童生徒の不安に寄り添うための相談窓口として「はだのっ子あんしん相談室」を開設し、コロナ禍で経済的に困窮した家庭への緊急支援策として、社会福祉士等の資格を持つ相談員を追加配置し、きめ細やかな支援の充実に努めた。

(19) 小学校運営費及び小学校教育費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
112,032,810	100,991,897	国庫	1,253,893	地方債		99,738,004
		県費		その他		

小学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実に努めた。

なお、新型コロナウイルス対策のため、3月2日から5月31日まで臨時休業とした。

・校務用消耗品費	18,130,431円
・卒業記念品、運動会等行事用賞品代	1,593,580円
・校務用備品購入費等	7,431,667円
・義務教育教材消耗品費・修繕料	29,089,557円
・義務教育教材備品購入費	1,567,170円
・教師用教科書・指導書等	34,882,978円
・学校司書報酬等	8,296,514円

## (20) 小学校 ICT 環境整備事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
476,168,572	454,960,221	国庫	375,749,651	地方債		79,210,570
		県費		その他		

情報教育の推進及び教職員等の事務の効率化を目的に、パソコン（544台）、タブレット（625台）及び大型テレビモニター（260台）を計画的に配置・運用するとともに、賃貸借期間を経過したパソコン（328台）を更新した。

また、国のGIGAスクール構想を踏まえ、令和元年度に策定した「秦野市立学校における教育の情報化基本方針」に基づき、児童一人1台の学習用端末（8,347台）及び端末活用のための家庭学習用Wi-Fiルーター（450台）を購入するとともに、学習用端末の導入作業を円滑に進めるためのGIGAスクールサポーターを配置し、学校教育の情報化の推進に努めた。

・学習用端末購入費	370,481,595円
・家庭学習用Wi-Fiルーター購入費	4,257,000円
・GIGAスクールサポーター配置委託料	1,755,000円
・タブレット端末経費	29,413,189円
・学校用サーバ賃貸借料	22,361,880円
・パソコン等賃貸借料	18,587,867円
・学校系ネットワーク維持管理委託料	4,300,725円
・学校配当消耗品費	2,001,621円
・その他事務費	1,801,344円

## (21) 小学校教育支援助手派遣事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
62,838,000	59,404,388	国庫		地方債		59,404,388
		県費		その他		

全小学校に57人の教育支援助手を派遣し、児童への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図るとともに、基本的な生活習慣の形成等、学校への適応力の向上に努め、支援体制の充実を図った。

## (22) 通学路安全対策事業費

[学校教育課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
975,863	833,780	国庫	254,000	地方債		579,780
		県費		その他		

警察官OB等をスクールガードリーダーとして派遣し、地域ボランティアの養成、危機管理体制に対する指導・助言や定期的な園・学校内外の巡回パトロールを行い、安全・安心な体制づくりを推進した。

また、市道 18 号線の災害復旧工事に伴う全面通行止めの期間中、工事区間を通学路として利用している上小学校児童を対象に「臨時スクールバス」を運行し、通学時の安全確保に努めた。

- ・スクールガードリーダー報償費 244,200 円
- ・市民提案型協働事業負担金 80,000 円
- ・スクールバス運行委託料 509,580 円

(23) 児童健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,368,314	7,363,559	国庫		地方債	7,363,559
		県費		その他	

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、児童の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
尿検査	7,834	1,982,002	児童全員
心臓検診	1,199	2,044,295	1年生全員
心臓精密検査	19	212,498	上記抽出者
結核精密検査	18	98,604	高蔓延国からの帰国者及び自覚症状がある者
就学時健康診断	1,196	1,842,500	令和3年度小学校入学予定者
その他	-	1,183,660	需用費等一式
計		7,363,559	

(24) 小学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
6,036,919	6,000,319	国庫		地方債	6,000,319
		県費		その他	

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施するとともに、人間ドック又は健康診断の結果から、産業医が特に必要と認める者に対する職場巡回指導及び健康相談を実施した。

また、心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

ア 教職員健康診断

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
健康診断	427	4,227,300	教職員全員
消化器検診	139	642,180	教職員 (35歳以上)
大腸がん検診	246	378,840	教職員 (35歳以上)
HBS抗体検査	2	3,080	学校巡回歯科衛生士
特定健康診査	203	22,330	教職員 (40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	49	194,040	正規及び臨任の女性教職員 (20歳以上)
乳がん検診	29	146,740	正規及び臨任の女性教職員 (40歳以上)
計		5,614,510	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ 産業医巡回相談

面接促進者数	面接実施者数	金額(1回)
41人	3人	36,400円

※全教職員の健診結果判定業務を含む。

ウ ストレスチェック診断

対象者数	受診者数	金額	対象者
645人	614人	349,409円	県費及び市費の全教職員

(25) 小学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
7,350,000	7,260,305	国庫		地方債	7,260,305
		県費		その他	

学校の管理下で発生した事故等に対し、必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア 対象児童数 7,840人

イ 日本スポーツ振興センターからの給付

医療費 143件 2,660,964円

・災害発生状況

内訳	件数(件)	構成比(%)	主な内容
負傷	85	98.8	
休憩時間中	31	36.0	昼食休憩時間中
各教科(科目)	31	36.0	保健体育
特別活動(学校行事を除く。)	12	14.0	日常の清掃
通学中	10	11.6	下校中
学校行事	1	1.2	運動会・体育祭
疾病	1	1.2	
計	86	100.0	

(26) 準要保護児童検眼費等扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
561,913	561,913	国庫		地方債	561,913
		県費		その他	

準要保護家庭の児童が、学習に取り組むうえで眼鏡を必要とすると判断された場合に、眼鏡の購入等に要した費用について必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・眼鏡購入費等 41件 561,913円

## (27) 小学校給食調理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
263,918,525	262,557,449	国庫	1,112,602	地方債		259,342,381
		県費	2,102,466	その他		

自校方式による、安全で安心な学校給食の調理、提供に努めた。

## ・給食調理の状況

児童数 7,854人 (5月1日現在)

給食実施日数 151日/年 (例年は185日実施)

※新型コロナウイルス対策に伴う臨時休業により、実施日数が減少した。

調理員数 (調理委託校を除く。) 21人 (うち会計年度任用職員9人)

直営校 (4校) 東、上、広畑、南が丘

委託校 (9校) 本町、堀川、大根、南、鶴巻、西、渋沢、北、末広

## (28) 小学校給食設備等維持管理費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
57,795,820	52,120,583	国庫	2,908,472	地方債		23,424,959
		県費	142,083	その他	25,645,069	

安全で安心な学校給食を提供するため、設備の維持管理や検査等を実施した。

- ・燃料費 (プロパンガス8校、都市ガス5校) 15,109,479円
- ・備品類の修繕 10,970,519円
- ・給食用備品の購入 14,674,550円
- ・食材の検査等 26,070円
- ・包丁研磨、設備等清掃 636,020円
- ・生ごみ処理機賃借料 3,056,085円
- ・ガス等保守点検業務 4,714,820円
- ・その他委託料 2,933,040円

## (29) 準要保護児童給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
46,949,087	37,494,896	国庫	9,628,072	地方債		27,866,824
		県費		その他		

準要保護家庭に給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

- ・支給者数 853人

## (30) 小学校教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
799,000	799,000	国庫		地方債		799,000
		県費		その他		

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託した。

## (31) 小学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,118,000	1,647,027	国庫	823,000	地方債		824,027
		県費		その他		

理科教育を通して科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

- ・10校 電子てんびん、掛図、模型ほか

## (32) 小学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
10,190,000	8,288,722	国庫	3,240,600	地方債		5,048,122
		県費		その他		

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する児童の保護者に対し、給食費や学用品費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア 教材教具購入費等	13校	1,807,285円
イ 特別支援教育就学奨励費		6,481,437円
・学校給食費	241人	4,372,196円
・通学費	3人	79,150円
・修学旅行費	36人	115,675円
・学用品等購入費	230人	1,069,179円
・新入学児童学用品費	32人	738,651円
・ことばの教室通級費	33人	68,383円
・校外活動等参加費	56人	38,203円

## (33) 特別支援教育推進費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
64,399,000	60,558,456	国庫		地方債		60,558,456
		県費		その他		



在籍児童・生徒の円滑な学習活動を支援する介助員 54 人を肢体不自由学級、知的障害学級及び自閉症・情緒障害学級に配置し、自立に向けての成長発達を促進した。

派遣校	介助を必要とする児童・生徒数	介助員配置人数	在籍学級種別					
			知的障害	自閉症・情緒障害	肢体不自由	病弱	弱視	難聴
本町小学校	44人	7人	○	○	○		○	
東小学校	22人	4人	○	○				
南小学校	40人	6人	○	○		○		
北小学校	37人	4人	○	○	○	○	○	
大根小学校	35人	4人	○	○				
西小学校	28人	3人	○	○		○		
広畑小学校	9人	2人	○	○				○
渋沢小学校	41人	5人	○	○				
末広小学校	18人	4人	○	○				
南が丘小学校	25人	4人	○	○			○	
堀川小学校	23人	2人	○	○				
鶴巻小学校	29人	5人	○	○				
本町中学校	39人	3人	○	○	○			
西中学校	26人	1人	○	○				
計	416人	54人	14校	14校	3校	3校	3校	1校

(34) 要保護準要保護児童就学援助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
22,459,000	19,914,748	国庫	18,500	地方債		19,896,248
		県費		その他		

要保護及び準要保護家庭に学用品費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

また、新小学1年生への入学学用品費について、保護者が必要とする時期に速やかに助成できるように、入学前支給を実施した。

・援助の内容

項目	人数(人)	金額(円)
学用品費等	853	11,369,531
新入学児童学用品費(令和元年度入学後支給)	32	1,619,200
新入学児童学用品費(令和2年度入学前支給)	119	6,076,140
修学旅行費	92	846,134
通学費	1	3,743
計	—	19,914,748

## (35) 小学校施設改修事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
579,511,000	278,844,819	国庫	122,916,000	地方債	155,100,000	25,700
		県費		その他	803,119	

快適な学習環境及び学校施設の機能を維持するため、国の交付金を活用し、学校施設の受水槽設備等更新工事、グラウンド整備工事、擁壁改修工事測量・設計委託業務を実施した。

また、次代を拓く子どもたちの情報活用能力を確実に育む教育環境の実現を目指す「GIGAスクール構想」に基づき、全小学校に、無線LANネットワーク環境の構築と充電用電源キャビネットの設置を行った。

工事内訳

- ・大根小学校南西側斜面擁壁改修工事測量委託業務 2,868,800円
- ・大根小学校南西側斜面擁壁改修工事設計委託業務 7,456,900円

(繰越明許分)

- ・南が丘小学校受水槽設備等更新工事 31,743,800円
- ・鶴巻小学校受水槽設備等更新工事 29,014,700円
- ・南小学校グラウンド整備工事 14,600,025円
- ・小学校校内無線LAN整備事業 193,160,594円

## (36) 小学校トイレ快適化第二次整備事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
188,252,000	101,754,400	国庫	34,773,000	地方債	65,700,000	
		県費		その他	1,281,400	

清潔で快適な教育環境を創出するため、学校トイレの快適化工事を実施した。

工事内訳

(繰越明許分のみ執行)

- ・北小学校トイレ快適化整備工事 36,603,600円
- ・上小学校トイレ快適化整備工事 39,045,600円
- ・南が丘小学校トイレ快適化整備工事 26,105,200円

## (37) 中学校運営費及び中学校教育費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
56,180,440	46,054,790	国庫	1,584,075	地方債		44,380,515
		県費		その他	90,200	

中学校教育に必要な教材教具等を購入し、教育内容の充実を図った。

なお、新型コロナウイルス対策のため、3月2日から5月31日まで臨時休業とした。

- ・校務用消耗品費 10,141,177円

・卒業記念品、運動会等行事用賞品代	1,735,787 円
・校務用備品購入費等	6,556,012 円
・義務教育教材消耗品費・修繕料	20,186,610 円
・義務教育教材備品購入費	1,537,085 円
・教師用教科書・指導書等	1,500,963 円
・学校司書報酬等	4,397,156 円

(38) 中学校 ICT 環境整備事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
265,566,212	245,095,768	国庫	187,386,645	地方債	57,709,123
		県費		その他	

情報教育の推進及び教職員等の事務の効率化を目的に、パソコン（733 台）、タブレット端末（389 台）及び大型テレビモニター（115 台）を計画的に配置・運用した。

また、国の GIGA スクール構想を踏まえ、令和元年度に策定した「秦野市立学校における教育の情報化基本方針」に基づき、生徒一人 1 台の学習用端末（4,148 台）及び端末活用のための家庭学習用 Wi-Fi ルーター（250 台）を購入するとともに、学習用端末の導入作業を円滑に進めるための GIGA スクールサポーターを配置し、学校教育の情報化の推進に努めた。

・学習用端末購入費	184,108,980 円
・家庭学習用 Wi-Fi ルーター購入費	2,365,000 円
・GIGA スクールサポーター配置委託料	1,215,000 円
・タブレット端末経費	12,231,084 円
・学校用サーバ賃貸借料	15,481,320 円
・パソコン等賃貸借料	24,134,137 円
・学校系ネットワーク維持管理委託料	2,977,425 円
・学校配当消耗品費	1,322,716 円
・その他事務費	1,260,106 円

(39) 中学校教育支援助手派遣事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
10,649,994	9,437,340	国庫		地方債	9,437,340
		県費		その他	

生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着を図り、基本的な生活習慣の形成など、学校への適応力の向上に必要な支援を行うとともに、生徒指導の中心的な役割を果たす生徒指導担当教諭の業務支援を行うため、全中学校に中学校教育支援助手を派遣し、支援体制の充実を図った。

## (40) 生徒健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,513,503	4,168,556	国庫		地方債	4,168,556
		県費		その他	

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、生徒の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
尿検査	3,955	1,000,615	生徒全員
心臓検診	1,298	2,213,090	1年生全員
心臓精密検査	37	418,154	上記抽出者
結核精密検査	4	21,912	高蔓延国からの帰国者及び自覚症状がある者
その他	-	514,785	需用費等一式
計		4,168,556	

## (41) 中学校教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
2,665,497	2,592,497	国庫		地方債	2,592,497
		県費		その他	

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施するとともに、人間ドック又は健康診断の結果から、産業医が特に必要と認める者に対する職場巡回指導及び健康相談を実施した。

また、心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

## ア 教職員健康診断

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
健康診断	194	1,920,600	教職員全員
消化器検診	54	249,480	教職員(35歳以上)
大腸がん検診	84	129,360	教職員(35歳以上)
特定健康診査	66	7,260	教職員(40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	18	71,280	正規及び臨任の女性教職員(20歳以上)
乳がん検診	9	45,540	正規及び臨任の女性教職員(40歳以上)
計		2,423,520	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

## イ 産業医巡回相談

面接促進者数	面接実施者数
24人	1人

※全教職員の健診結果判定業務を含む。小学校職員と同日に実施。

## ウ ストレスチェック診断

対象者数	受診者数	金額	対象者
335人	334人	168,977円	県費及び市費の全教職員

## (42) 中学校災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,756,000	3,682,520	国庫		地方債	3,682,520
		県費		その他	

学校の管理下で発生した事故等に対し、必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

ア 対象生徒数 3,997人

イ 日本スポーツ振興センターからの給付

医療費 223件 1,607,084円

・災害発生状況

内訳	件数(件)	構成比(%)	うち主な内容
負傷	104	98.1	
課外行事(部活動等)	42	39.6	体育部活動
各教科(科目)	38	35.9	保健体育
休憩時間中	14	13.2	昼食時休憩時間中
学校行事	3	2.8	運動会
特別活動(学校行事を除く。)	6	5.7	学級(ホームルーム)活動
通学中	1	0.9	登校中
疾病	2	1.9	
計	106	100.0	

## (43) 準要保護生徒検眼費等扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,056,000	658,541	国庫		地方債	658,541
		県費		その他	

準要保護家庭の生徒が、学習に取り組むうえで眼鏡を必要とすると判断された場合に、眼鏡の購入等に要した費用について必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・眼鏡購入費等 44件 658,541円

## (44) 準要保護生徒給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,611,000	535,354	国庫		地方債	535,354
		県費		その他	

準要保護家庭に給食費を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・支給者数 234人

## (45) 中学校完全給食推進事業費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
32,387,380	31,936,161	国庫		地方債	31,936,161
		県費		その他	

学校給食センターの施設整備における設計業務が11月に完了し、12月から工事に着手した。  
また、保護者の代表、公募市民、学識経験者で構成する秦野市中学校完全給食推進懇話会では、中学校給食の献立や食器等について、意見交換を行った。

ア 秦野市学校給食センター（仮称）運営事業（設計委託業務分）	31,460,000 円
イ 秦野市中学校完全給食推進懇話会経費（2回開催）	72,800 円
ウ その他事務費	403,361 円

## (46) 中学校教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
431,000	430,200	国庫		地方債	430,200
		県費		その他	

特色ある教育活動の展開や魅力ある教育課程の編成に向けた研究を推進するため、全校の教育研究会に教育課程の研究を委託した。

## (47) 中学校理科教育振興費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,453,000	2,830,014	国庫	1,414,000	地方債	1,416,014
		県費		その他	

理科教育を通して科学的な知識及び技能を習得するため、「理科教育振興法」に基づく理科教育用の教材備品を整備し、教育設備の充実を図った。

- ・8校 顕微鏡、電源装置、電子てんびんほか

## (48) 中学校特別支援学級経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
4,571,000	2,716,948	国庫	784,400	地方債	1,932,548
		県費		その他	

特別支援学級における教育の充実を図るため、教材教具を整備するとともに、通学する生徒の保護者に対し、学用品費や通学費などを援助し、経済的負担の軽減を図った。

ア 教材教具購入費等	9校	1,147,999 円
------------	----	-------------

イ 特別支援教育就学奨励費		1,568,949 円
・学校給食費	64 人	80,021 円
・通学費	4 人	113,742 円
・修学旅行費	2 人	52,038 円
・学用品等購入費	79 人	501,793 円
・新入学生徒学用品費	33 人	783,083 円
・ことばの教室通級費	1 人	6,577 円
・校外活動等参加費	27 人	29,695 円
・職場実習交通費	2 人	2,000 円

(49) 要保護準要保護生徒就学援助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
32,234,000	23,677,468	国庫	74,500	地方債	23,602,968
		県費		その他	

要保護及び準要保護家庭に学用品費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。  
また、新中学1年生への入学学用品費について、保護者が必要とする時期に速やかに助成できるように、入学前支給を実施した。

・援助の内容

項目	人数(人)	金額(円)
学用品費等	489	11,762,978
新入学生徒学用品費(令和元年度入学後支給)	18	1,033,200
新入学生徒学用品費(令和2年度入学前支給)	159	9,540,000
修学旅行費	25	1,324,006
通学費	2	17,284
計	—	23,677,468

(50) 運動部活動顧問派遣事業費

[教職員課・教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,374,000	1,038,740	国庫		地方債	377,740
		県費	661,000	その他	

国が推進する部活動の支援策として、各競技の専門的な技術指導が可能な指導者を部活動指導員として3名派遣し、部活動の活性化を図るとともに、生徒・保護者のニーズに対応した。

・派遣校数 3校(北中学校、大根中学校、南が丘中学校)

## (51) 中学校施設改修事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
1,277,153,000	529,813,526	国庫	125,899,000	地方債	167,200,000	11,361,020
		県費		その他	225,353,506	

快適な学習環境及び学校施設機能を維持するため、経年劣化が進行している学校施設の高圧主幹ケーブル更新工事を実施するとともに、国の交付金を活用し、学校施設の受水槽設備等更新工事、外壁塗装剥落防止対策工事を実施した。

次代を拓く子どもたちの情報活用能力を確実に育む教育環境の実現を目指す「GIGA スクール構想」に基づき、全中学校に、無線 LAN ネットワーク環境の構築と充電用電源キャビネットの設置を行った。

学校給食センターで調理した給食を配送用コンテナに積載し、各フロアの教室の近くまで運搬するため、また、肢体不自由児（者）への配慮及び地域への開放に必要なバリアフリーに対応するため、国の交付金を活用し、4校のエレベーター設置工事及び工事監理委託を実施した。

さらに、令和3年度にエレベーター設置工事を計画している4校の設計委託等を実施した。

## ア 委託内訳

- ・南中学校外3校エレベーター設置工事設計委託 8,745,000円
- ・鶴巻中学校アスベスト調査委託 42,900円  
(繰越明許分)
- ・北中学校外3校昇降機設置工事監理委託 3,850,000円

## イ 工事内訳

- ・大根中学校高圧主幹ケーブル更新工事 2,573,120円  
(繰越明許分)
- ・東中学校受水槽設備等更新工事 23,024,100円
- ・北中学校受水槽設備等更新工事 15,653,000円
- ・大根中学校受水槽設備等更新工事 23,271,600円
- ・南が丘中学校受水槽設備等更新工事 24,694,083円
- ・渋沢中学校受水槽設備等更新工事 16,333,900円
- ・東中学校外壁塗装剥落防止対策工事 20,574,400円
- ・中学校校内無線 LAN 整備事業 111,539,406円
- ・北中学校昇降機設置工事 70,312,000円
- ・南が丘中学校昇降機設置工事 86,337,717円
- ・渋沢中学校昇降機設置工事 63,360,000円
- ・鶴巻中学校昇降機設置工事 59,502,300円

## (52) 中学校トイレ快適化第二次整備事業費（繰越明許分を含む。）

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
259,724,000	136,998,125	国庫	47,417,000	地方債	89,500,000	
		県費		その他	81,125	

清潔で快適な教育環境を創出するため、学校トイレの快適化工事を実施した。



工事内訳

(繰越明許分のみ執行)

- ・南中学校トイレ快適化改修工事 90,073,225 円
- ・南が丘中学校トイレ快適化改修工事 46,924,900 円

(53) 西中学校体育館等施設整備事業費 (逓次繰越分を含む。)

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
1,310,603,000	1,079,585,493	国庫	126,775,000	地方債	637,200,000	144,301,080
		県費	48,643,000	その他	122,666,413	

西中学校の体育館、武道場及び同中学校に隣接する西公民館の老朽化に伴い、学校体育館の建替えを基本に生涯学習機能、地域防災機能を兼ね備えた多機能型体育館を整備するため、整備工事（建築・電気・機械工事）及び整備工事監理委託を実施した。

ア 委託内訳

- ・多機能型体育館等整備工事監理委託 6,720,400 円

イ テニスコート賃借料

1,056,000 円

ウ 工事内訳

- ・多機能型体育館等整備工事（建築・電気・機械） 345,357,584 円
  - ・多機能型体育館等整備工事（解体） 36,457,502 円
  - ・多機能型体育館等整備工事（プール附属棟） 11,000,000 円
  - ・多機能型体育館整備工事（外構） 33,210,000 円
- (逓次繰越分)
- ・多機能型体育館等整備工事（建築・電気・機械） 626,156,909 円
  - ・多機能型体育館等整備工事（解体） 14,985,098 円

エ 備品購入費

4,642,000 円

(54) 幼稚園教育研究費

[教育指導課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
153,000	152,100	国庫		地方債		152,100
		県費		その他		

魅力ある教育活動や小・中学校、地域及び家庭との連携について研究を進め、特色ある園づくりに向けた教育活動の充実を図るため、各幼稚園等教育研究会に教育課程の研究を委託した。

(55) 幼稚園型一時預かり事業費

[教育総務課]

単位：円

予算現額	決算額	左 の 財 源 内 訳				
		特定財源				一般財源
12,173,000	11,213,077	国庫	3,176,631	地方債		2,787,556
		県費	2,835,315	その他	2,413,575	

公立幼稚園における子育て支援策として、保護者の就労やリフレッシュに対応するため、全幼稚園において長期休業期間中も実施するなど、安定的かつ継続的な運営に努めた。

なお、新型コロナウイルス対策のため、3月2日から7月3日までは、保護者の就労等により家庭での保育が困難な場合のみ利用を認めた。

- ・園児数 491人 (5月1日現在)
- ・利用者数 延べ 1,749人 (月当たり平均利用者数 18人/園)
- ・利用回数 延べ 9,378回 (月当たり平均利用回数 98回/園)

(56) 幼稚園運営事務費

[教育総務課・学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
93,410,263	73,224,554	国庫		地方債	73,224,554
		県費		その他	

幼稚園の円滑な管理運営と子育て支援の推進に努めた。

なお、新型コロナウイルス対策のため、3月2日から5月31日まで臨時休業とした。

- ・市立幼稚園 8園 (5月1日現在)
- ・園児数 491人 (5月1日現在)
- ・職員数 教諭 42人 (うち園長8人、副園長1人、教頭7人) 加配教諭等 29人 (5月1日現在)

(57) 幼児健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
188,092	188,078	国庫		地方債	188,078
		県費		その他	

健康診断を実施し、疾病の予防処置又は治療指示を行うことにより、園児の健康の保持増進を図った。

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
尿検査	491	124,223	園児全員
その他	—	63,855	検診器具滅菌委託
計		188,078	

(58) 幼稚園教職員健康管理経費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,074,908	1,001,908	国庫		地方債	1,001,908
		県費		その他	

教職員の健康の保持増進のため、健康診断を実施するとともに、心的健康の保持増進のため、ストレスチェック診断を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

ア 教職員健康診断

検診名	受検者数(人)	金額(円)	対象者
健康診断	62	613,800	教職員全員
消化器検診	28	129,360	教職員(35歳以上)
大腸がん検診	41	63,140	教職員(35歳以上)
特定健康診査	37	4,070	教職員(40歳以上74歳以下)
子宮がん検診	25	99,000	正規及び臨任の女性教職員(20歳以上)
乳がん検診	14	70,840	正規及び臨任の女性教職員(40歳以上)
計		980,210	

※会計年度任用職員を含み、人間ドック受診者を除く。

イ ストレスチェック診断

対象者数	受診者数	金額	対象者
85人	83人	21,698円	県費及び市費の全教職員

(59) 幼稚園災害共済掛金

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
149,000	143,355	国庫		地方債	143,355
		県費		その他	

幼稚園の管理下で発生した事故等に対し、必要な給付を行うため、独立行政法人日本スポーツ振興センター保険に加入し、適切な保障の補完に努めた。

・対象園児数 491人

(60) 要保護準要保護幼児給食費扶助費

[学校教育課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
519,000	112,670	国庫		地方債	112,670
		県費		その他	

要保護及び準要保護家庭に給食費(牛乳代及び副食費(上幼稚園対象))を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

・支給者数 14人

(61) 生涯学習講座開催経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
398,600	108,963	国庫		地方債	108,963
		県費		その他	

現代的・社会的・公共的課題をテーマとして、大学教授等の専門家を講師に招き、「はだの生涯学習講座(基礎講座)」を開催した。

- ・講座回数 3回
- ・参加者数 延べ104人

(62) 生涯学習推進費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,145,000	591,531	国庫		地方債	501,531
		県費	90,000	その他	

家庭教育の在り方や家族の心のつながりを見つめ直す機会を提供した。

ア 家庭での日常的な出来事を川柳で表現し、親子・家庭のきずなを深めるため、「第11回親子川柳大会」を開催した（応募作品713句）。

イ 「家庭教育支援講演会」に高木典子氏（キッズマネーステーション認定講師）を招き、オンラインで開催した（参加者19人）。

(63) 市史資料保管活用費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,484,426	3,030,935	国庫		地方債	2,842,885
		県費		その他 188,050	

歴史資料の整理保管に努めるとともに、所蔵資料を活用し、本市の歴史的発展過程を広く紹介した。

ア 秦野たばこ祭メモリアル事業として「秦野たばこ資料展」を開催した。

イ 寄贈資料等の修理やデジタル化を実施した。

ウ 所蔵図書、新聞記事の目録を作成した。

エ 所蔵写真のデジタル化を行った。

(64) 文化財普及啓発経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
1,025,255	597,875	国庫		地方債	578,475
		県費		その他 19,400	

文化財への市民理解を深めるため、文化財等の展示とともに、文化財学習の機会を提供した。

ア 文化財保護強調週間に合わせて、11月1日から12月27日まで、所有者の協力を得て、はだの歴史博物館で市指定重要文化財の特別公開を実施した。

イ 市内の歴史文化を紹介する桜土手古墳展示館特別展を1回、企画展を4回開催した。

- ・特別展「遺跡・遺物が語る！かながわ・秦野の歴史2020」（来場者数 延べ6,557人）

- ・企画展「どう変わったの？小学校今むかし-昭和から今日まで-」（来場者数 延べ942人）

- ・企画展「桜土手古墳公園と展示館の歩み」（来場者数 延べ1,682人）

- ・企画展「波多野氏の実像を追って-戦記文学と史実のはざまに-」（特別展と同時開催）

- ・企画展「天変地異！その時秦野では！？」（来場者数 延べ6,088人）
- ウ 市内の歴史文化を学ぶため、専門家を講師に招き、「ミュージアムさくら塾」を3回開催した。
- エ 新東名高速道路建設に伴う発掘調査で出土した菩提横手遺跡出土の大型中空土偶をはだの歴史博物館の開館に併せて特別展示した。

(65) 文化財保存管理経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
4,608,000	4,103,690	国庫		地方債		2,197,690
		県費		その他	1,906,000	

市民共有の財産である文化財について指定等を行ったうえで、より良い状態で後世に伝えるため、市が所蔵する文化財を適切に管理するとともに、所有者に対し、保存管理のための奨励金等を交付した。

ア 文化財保存対策

- ・二子塚古墳、念仏塚古墳草刈
- ・源実朝公御首塚、念仏塚古墳、二子塚古墳樹木剪定
- ・宝蓮寺十王像（太山王像）修理事業への補助

イ 指定文化財保存管理奨励金等

区分	対象(件)
保存管理奨励金	25
史跡清掃管理謝礼	1
計	26

ウ 市指定文化財の状況

区分	対象(件)
有形(重要)文化財(建造物)	4
有形(重要)文化財(絵画)	1
有形(重要)文化財(彫刻)	14
有形(重要)文化財(考古資料)	4
有形文化財(民俗資料)	3
無形文化財(民俗資料)	3
史跡	3
天然記念物	5
計	37

(66) 博物館資料・文化財調査整理経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
6,307,096	5,307,160	国庫	1,000,000	地方債		4,006,160
		県費	301,000	その他		

未周知の埋蔵文化財を掘り起こし、保護するため、埋蔵文化財の試掘・確認調査を実施した(調査件数 21件)。

また、発掘調査報告書「秦野の遺跡13 今泉向原遺跡」を刊行した。

## (67) 桜土手古墳公園・展示館管理運営費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
31,328,649	29,697,977	国庫	76,750	地方債		11,036,797
		県費		その他	18,584,430	

桜土手古墳公園・展示館の適切な管理運営及びその充実に努めた。

また、「はだの歴史博物館」への移行に伴う館内設備等の改修及び備品購入を行った(11月1日リニューアルオープン)。

なお、新型コロナウイルス対策のため、3月10日から5月31日まで休館するとともに、はだの歴史博物館への移行準備のため、8月1日から10月31日まで休館した。

・入館者数 延べ20,393人(開館日数206日)

## (68) 公民館活動費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
2,856,000	2,177,807	国庫		地方債		1,850,867
		県費		その他	326,940	

教育、芸術及び文化に関する各種事業を行い、市民に学習機会を提供するとともに、市民の自主的な学習活動の支援に努めた。

なお、新型コロナウイルス対策のため、2月29日から6月30日まで自主事業の開催を中止とし、3月10日から5月31日までは貸館業務の一部を中止した。

また、令和3年1月9日から公民館の閉館時間を午後10時から午後8時に短縮した。

ア 公民館の自主事業(11館) 事業数225事業 事業日数535日 参加者数 延べ6,456人

イ 公民館利用状況 開館日数：347日

施設名(部屋数)	利用可能日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用件数(件)	延べ利用者数(人)
西公民館(6)	1,883	1,158	61.5	2,224	20,069
上公民館(5)	1,735	416	24.0	588	5,604
南公民館(6)	2,082	1,121	53.8	2,108	22,742
北公民館(6)	2,082	1,002	48.1	1,540	15,677
大根公民館(5)	1,735	997	57.5	1,804	18,401
東公民館(6)	2,082	858	41.2	1,296	14,050
鶴巻公民館(6)	2,082	1,073	51.5	2,081	20,657
渋沢公民館(6)	2,082	931	44.7	1,434	14,590
本町公民館(7)	2,429	1,391	57.3	2,456	26,658
南が丘公民館(7)	2,429	1,335	55.0	2,363	23,768
堀川公民館(6)	2,076	1,302	62.7	2,754	24,013
計	22,697	11,584	51.0	20,648	206,229

※利用可能日数は、開館日数に部屋数( )内を乗じたもの(児童室を除く。)

## (69) 公民館維持管理費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
88,556,000	71,824,815	国庫	3,861,908	地方債		43,614,742
		県費		その他	24,348,165	

新型コロナウイルス対策として、パーテーションや空気清浄機を購入するとともに、便座用除菌ディスプレイを設置し、利用者が安全・安心に利用できる環境の整備に努めた。

## (70) 公民館営繕工事費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
20,824,000	18,755,055	国庫		地方債		18,755,055
		県費		その他		

公民館を安全で快適な利用環境とするため、北公民館みんなのトイレ建具改修及び高圧引込設備更新、渋沢公民館屋上防水改修及び非常用発電設備改修並びに受変電設備等塗装、南が丘公民館防水等改修、西公民館インターロッキング改修を実施した。

## 工事内容

- ・北公民館みんなのトイレ建具改修工事 1,977,525 円
- ・北公民館高圧引込設備更新工事 1,752,630 円
- ・渋沢公民館屋上防水改修工事 9,254,300 円
- ・渋沢公民館非常用発電設備改修工事 1,292,500 円
- ・渋沢公民館受変電設備等塗装工事 286,000 円
- ・南が丘公民館防水等改修工事 2,695,000 円
- ・西公民館インターロッキング改修工事 1,497,100 円

## (71) 放課後子ども教室実施経費

[生涯学習課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
608,000	363,612	国庫		地方債		133,412
		県費	211,000	その他	19,200	

地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境をつくることを目的とし、地域住民の参画を得て、放課後の安全・安心な子どもの活動拠点の確保を図り、勉強、スポーツ、文化活動や地域住民との交流などの取組を実施した。

- ・開催回数 14 回
- ・登録児童数 38 人 (参加者数 延べ 320 人)
- ・登録ボランティア 61 人 (参加者数 延べ 79 人)

## (72) 図書館施設維持管理費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
33,000,261	28,065,662	国庫	2,603,778	地方債		14,583,342
		県費		その他	10,878,542	

老朽化等により不具合が生じていた閲覧室の一部及び視聴覚室の照明をLED化したほか、図書館施設の適切な維持管理を実施し、安全で快適な利用環境の整備に努めた。

- ・光熱水費 4,741,312 円
- ・修繕料 1,192,400 円
- ・委託料 7,487,846 円
- ・工事請負費 10,859,090 円
- ・備品購入費 2,433,222 円
- ・その他施設管理費 1,351,792 円

## (73) 図書館資料等購入経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
17,830,927	17,783,095	国庫		地方債		17,767,076
		県費		その他	16,019	

市民の幅広い生涯学習活動に資するよう、利用者の要望、社会の要請及び地域の実情に留意し、多様な分野の図書、記録、その他必要な資料の整備に努めた。

- ・図書購入 一般書 4,278 冊 児童書 3,245 冊
- ・新聞、雑誌購入 新聞 20 タイトル 雑誌 159 タイトル
- ・新聞等の製本 新聞 3 タイトル その他 1 タイトル
- ・図書所蔵状況 蔵書冊数 516,009 冊

## (74) 読書活動推進事業費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
6,349,867	5,275,098	国庫		地方債		5,155,098
		県費		その他	120,000	

市民の学習活動に資するよう、時節に応じた資料の紹介、展示等をするとともに、子どもの読書への関心を高めるため、学校見学の受入れや団体貸出等を実施し、読書活動の推進を図った。

- ・延べ入館者数 138,900 人
- ・貸出登録者数 54,226 人
- ・ブックスタート事業での絵本配布人数 742 人
- ・読書手帳配布数 694 冊



## (75) 郷土文学資料収集等経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
493,380	488,438	国庫		地方債		485,038
		県費		その他	3,400	

郷土の生んだ歌人前田夕暮の功績を伝えるとともに、短歌のふるさとづくり事業を進めるため、前田夕暮記念室の運営、夕暮祭短歌大会、夕暮記念こども短歌大会を実施した。

- ・第33回夕暮祭短歌大会応募数 466首
- ・第34回夕暮記念こども短歌大会応募数 2,077首

## (76) 視聴覚ライブラリー運営経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
175,830	115,830	国庫		地方債		115,830
		県費		その他		

視聴覚教育資料（16ミリフィルム、ビデオ等）及び機器（映写機等）を貸し出すとともに、映画会等を定期的に開催した。

- ・映画会 実施回数 5回 参加者数 延べ 94人
- ・16ミリ映写機貸出数 延べ 3台
- ・16ミリフィルム貸出数 延べ 8本

## (77) 市民大学開催経費

[図書館]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
150,000	148,500	国庫		地方債		72,500
		県費		その他	76,000	

魅力ある地域学習活動の推進のため、講座を開催し、市民へ学習機会を提供した。

テーマ	回数(回)	延べ受講者数(人)
日本書紀に描かれた古墳造営	1	37
日本書紀の1300年、超特急神代巻講釈、壱高速皇代巻講釈	3	91
白村江後の日本と朝鮮—律令国家への道と文字文化	1	33
萬葉集の世界 19巻三を読む	5	156
計	10	317

## (10) 公債費

公債費

[財政課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
3,349,231,000	3,337,911,109	国庫		地方債	3,304,125,585
		県費		その他 33,785,524	

令和2年度の市債元利償還金のうち最も古い借入れは、平成7年度北小学校屋内運動場取得事業債（借入額149,500千円、利率3.4%、償還期間25年、借入先旧簡易生命保険資金）であり、これを含めて次のとおり償還した。

- ・償還元金 350件 3,217,900,631円
- ・償還利子 428件 120,010,478円

## (11) 災害復旧費

### (1) 農地災害復旧費（繰越明許分）

[農業振興課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
34,444,000	14,178,000	国庫		地方債	
		県費	9,923,613	その他	4,254,387

令和元年台風第19号により、被害を受けた農地及び農地畦畔について、復旧工事を行うとともに、農地の所有者等が行う復旧工事に対し、支援した。

#### ア 農地災害復旧事業

- ・工事内訳

場 所	内 容	工事費(円)
農地災害復旧工事（西田原）	延長 L=23m フトン籠工 L=47m 法面工 A=41 m <sup>2</sup>	1,655,800
農地災害復旧工事（菩提）	菩提 1 地区 延長 L=41m フトン籠工 L=123m 法面工 A=124 m <sup>2</sup> 菩提 2 地区 延長 L=42m フトン籠工 L=70m 法面工 A=102 m <sup>2</sup> 菩提 3 地区 延長 L=28m フトン籠工 L=64m 法面工 A=102 m <sup>2</sup>	8,396,200

#### イ 農地災害復旧工事補助金

- ・復旧完了箇所 32か所
- ・補助金額 4,126,000円

### (2) 市道災害復旧費（繰越明許分）

[建設管理課]

単位：円

予算現額	決算額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
148,920,980	140,080,600	国庫	64,191,000	地方債	36,000,000
		県費		その他	39,889,600

令和元年台風第19号により、被害を受けた市道18号線について、復旧工事を実施した。

- ・工事請負費 市道18号線 1件 140,080,600円

